

# 西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	ハツ面保育園		
-----	--------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4101
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	戸ヶ崎町豊美121番地1	敷地面積	6,080.54 m <sup>2</sup>
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	地域子育て支援センターやつおもて (4139)	建築年月	H12.2		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	2,029.71 m <sup>2</sup>	総取得費	478,883 千円
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態		
	207人	187人	192人	293日	直接運営		
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	29,848,628		① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	14,176,000
		国 費	-			修繕料	411,386
		県 費	2,381,452			火災保険料	64,491
		その他	4,326,029			維持管理委託料	1,983,888
		市費 (一般財源)	160,939,010			敷地借上料	-
	合 計		197,495,119		工事請負費	4,229,400	
	施設外観				② 施設運営コスト	その他維持費	-
						小 計	20,865,165
						人件費 (賃金含)	153,202,147
		燃料費				805,843	
			光熱水費	3,734,222			
			指定管理料	-			
			その他委託料	10,500			
			その他運営費 (事業費)	18,877,243			
			小 計	176,629,954			
		合 計 (①+②)		197,495,119			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	1,012,795.48 円/人		1,162.80 円/人		97,302.14 円/m <sup>2</sup>		
特記事項							

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	西野町保育園		
-----	--------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4102
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	上町丸山11番地1	敷地面積	4,804.34 m <sup>2</sup>
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S47.3	
建物構造	鉄骨造	延床面積	1,063.59 m <sup>2</sup>	総取得費	43,390 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

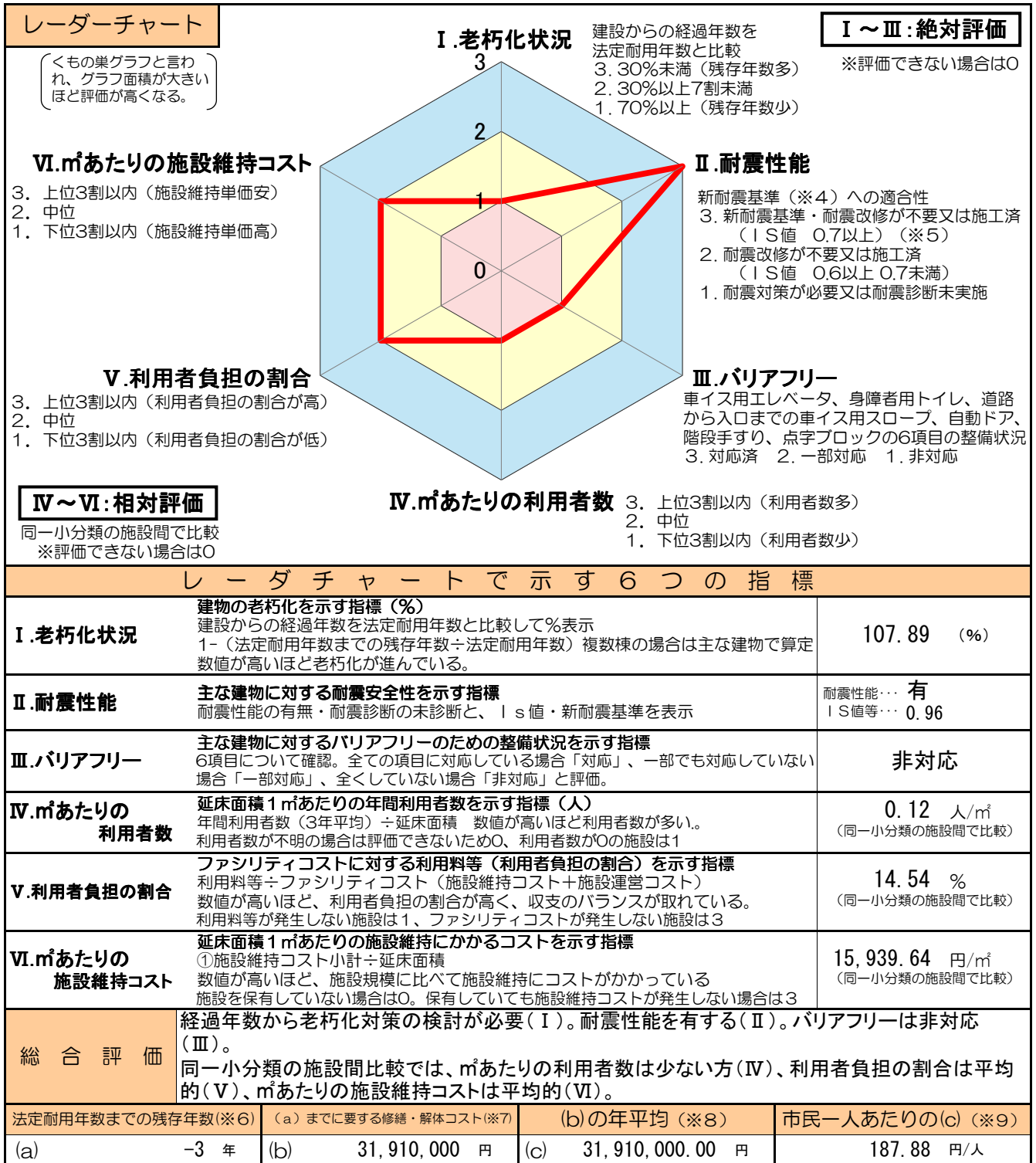
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	126 人	132 人	140 人	293 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	21,418,257		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	14,176,000
		国 費	-			修繕料	298,206	
		県 費	1,332,735			火災保険料	23,483	
		その他	2,939,754			維持管理委託料	969,787	
		市費 (一般財源)	121,596,879			敷地借上料	-	
	合 計	147,287,625		工事請負費		1,455,426		
	施設外観			②施設運営コスト		その他維持費	30,338	
				小 計		16,953,240		
				小 計		113,948,098		
			燃料費			834,739		
			光熱水費		1,639,295			
			指定管理料		-			
			その他委託料		190,500			
			その他運営費 (事業費)		13,721,753			
			小 計		130,334,385			
			合 計 (①+②)		147,287,625			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m <sup>2</sup> あたり			
	1,115,815.34 円/人		867.19 円/人		138,481.58 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)



# 西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	花ノ木保育園		
-----	--------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4103
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	今川町石橋8番地2	敷地面積	5,604.03 m <sup>2</sup>
	(西尾中学校地区)	うち借地面積	463.00 m <sup>2</sup>


## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S52.3	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,659.52 m <sup>2</sup>	総取得費	127,800 千円
階数	2階	うち借家面積	38.80 m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

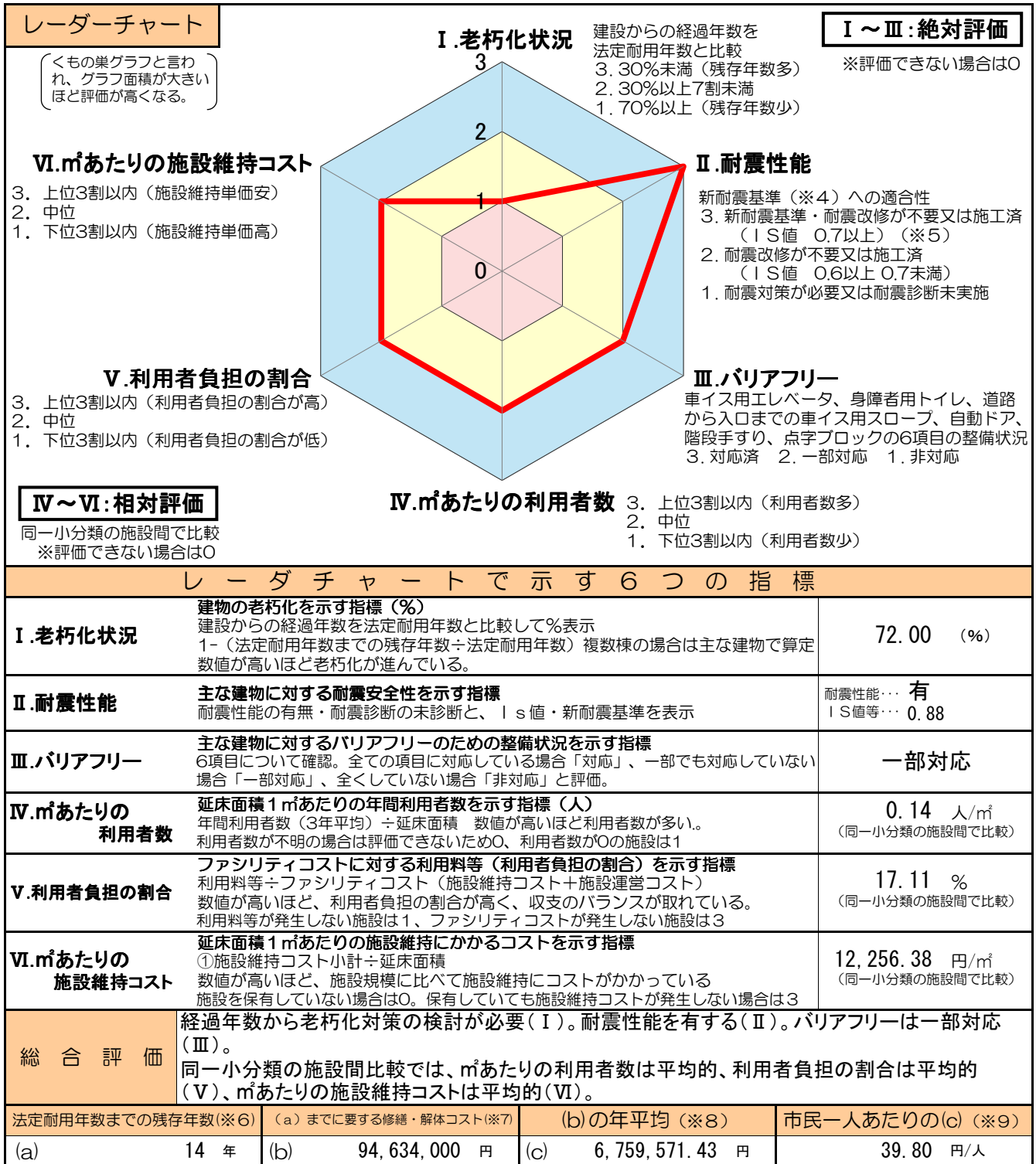
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態		
	230 人	214 人	233 人	293 日	直接運営		
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	36,063,093		① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	14,176,000
		国 費	-			修繕料	581,677
		県 費	1,268,593			火災保険料	39,083
		その他	4,133,100			維持管理委託料	1,248,740
		市費 (一般財源)	169,286,292			敷地借上料	694,805
	合 計		210,751,078		工事請負費	3,599,400	
	施設外観				その他維持費	-	
					小 計	20,339,705	
					② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	166,000,241
				燃料費		786,476	
				光熱水費		2,849,217	
				指定管理料		-	
				その他委託料		10,500	
				その他運営費 (事業費)	20,764,939		
				小 計	190,411,373		
				合 計 (①+②)	210,751,078		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積 1 m <sup>2</sup> あたり		
	936,671.46 円/人		1,240.85 円/人		126,995.20 円/m <sup>2</sup>		
特記事項							

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	寺津保育園
-----	-------

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4104
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	寺津町十三塚39番地5	敷地面積	6,677.64 m <sup>2</sup>
	(寺津中学校地区)	うち借地面積	1,415.00 m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S53.3	
建物構造	鉄骨造	延床面積	1,289.98 m <sup>2</sup>	総取得費	105,060 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

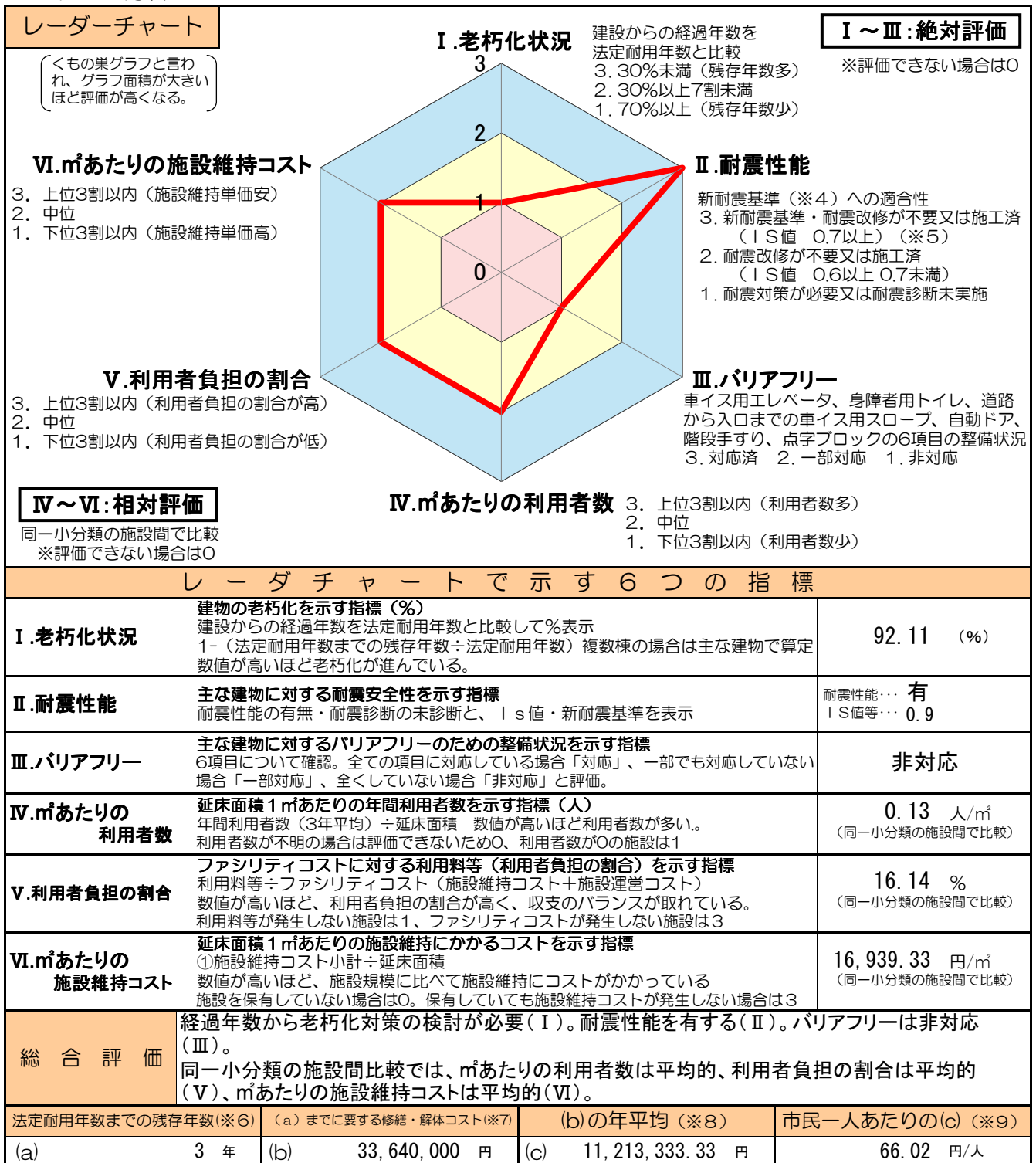
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態	
	171人	172人	160人	293日	直接運営	
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)
	収 入	利用料等	24,273,974	① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	14,176,000
		国 費	-		修繕料	854,458
		県 費	713,143		火災保険料	26,838
		その他	2,866,534		維持管理委託料	1,023,250
		市費 (一般財源)	122,516,413		敷地借上料	1,345,023
	合 計		150,370,064	工事請負費	4,395,825	
	施設外観			② 施設運営コスト	その他維持費	30,000
					小 計	21,851,394
					人件費 (賃金含)	109,715,145
		燃料費			741,232	
		光熱水費			2,043,047	
		指定管理料	-			
		その他委託料	10,500			
		その他運営費 (事業費)	16,008,746			
		小 計	128,518,670			
		合 計 (①+②)	150,370,064			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり	
	900,419.55 円/人		885.34 円/人		116,567.75 円/m <sup>2</sup>	
特記事項						

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)



# 西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	米津保育園		
-----	-------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4105
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	米津町天竺桂72番地1	敷地面積	6,852.98 m <sup>2</sup>
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	地域子育て支援センターよねづ (4141)		建築年月	S55.3	
建物構造	鉄骨造	延床面積	1,256.39 m <sup>2</sup>	総取得費	120,630 千円
階数	1階	うち借家面積	48.60 m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

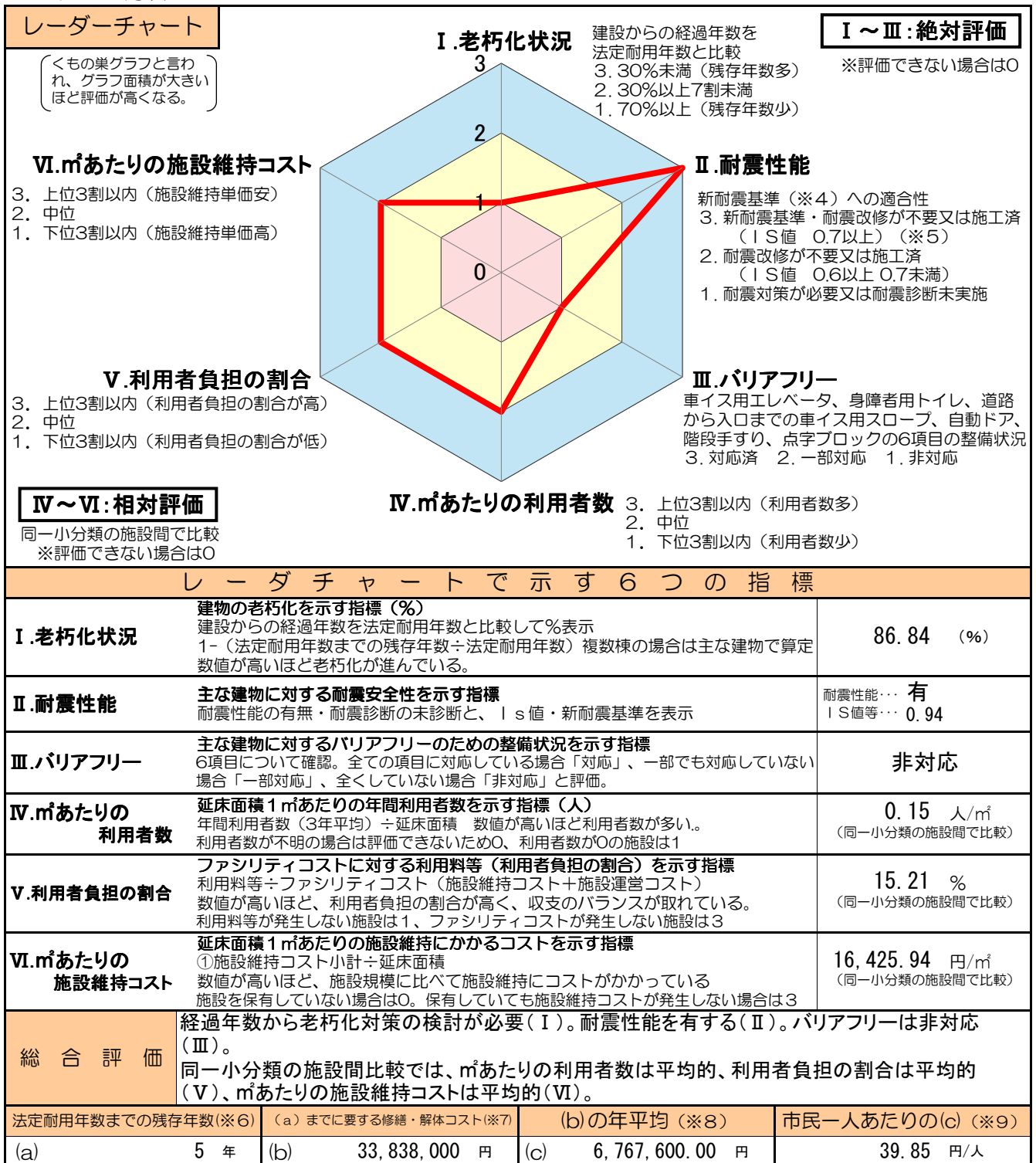
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	C (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	184 人	185 人	181 人	293 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	27,459,934		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	14,176,000
		国 費	-			修繕料	496,810	
		県 費	739,795			火災保険料	30,361	
		その他	3,467,961			維持管理委託料	1,065,791	
		市費 (一般財源)	148,904,286			敷地借上料	-	
	合 計	180,571,976		工事請負費		4,868,430		
	施設外観			その他維持費		-		
				小 計		20,637,392		
				②施設運営コスト		人件費 (賃金含)	139,445,050	
			燃料費	792,413				
			光熱水費	2,268,153				
			指定管理料	-				
			その他委託料	10,500				
			その他運営費 (事業費)	17,418,468				
			小 計	159,934,584				
			合 計 (①+②)	180,571,976				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり				
	986,732.11 円/人		1,063.16 円/人	143,722.87 円/m <sup>2</sup>				
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	室場保育園		
-----	-------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4106
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	室町中屋敷95番地	敷地面積	6,491.31 m <sup>2</sup>
	( 東部中学校地区 )	うち借地面積	1,114.00 m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	H24.3	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,852.37 m <sup>2</sup>	総取得費	509,070 千円
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

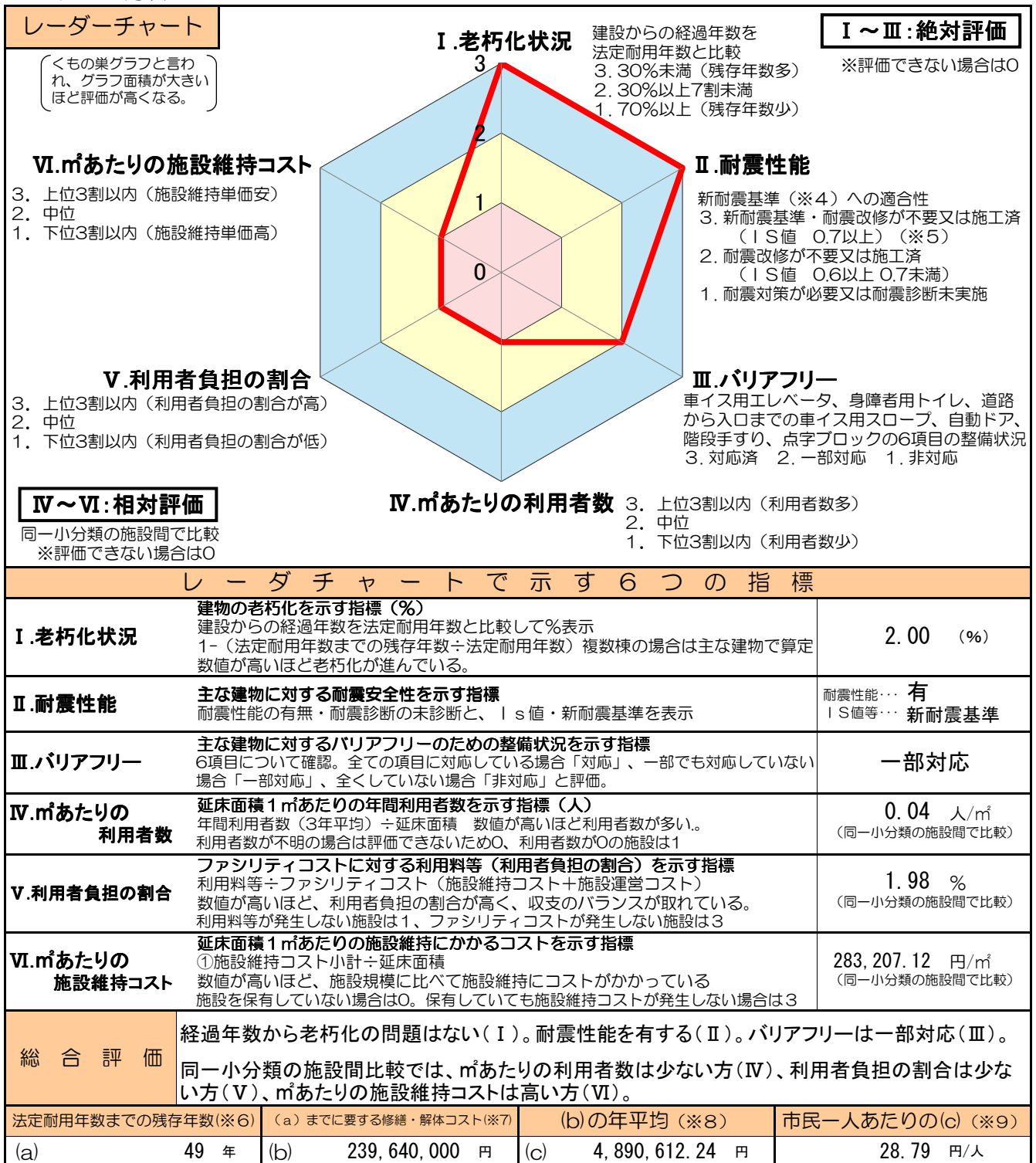
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	A (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	A (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	79人	83人	76人	293日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	11,530,138		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	14,176,000
		国 費	-			修繕料	-	
		県 費	154,493			火災保険料	12,748	
		その他	1,291,726			維持管理委託料	518,256	
		市費 (一般財源)	569,886,609			敷地借上料	564,723	
	合 計	582,862,966		工事請負費		509,332,653		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	524,604,381	
					②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	49,197,096	
				燃料費	564,491			
				光熱水費	1,191,390			
				指定管理料	-			
				その他委託料	10,500			
				その他運営費 (事業費)	7,295,109			
				小 計	58,258,586			
				合 計 (①+②)	582,862,966			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	7,378,012.23 円/人		3,431.75 円/人		314,657.96 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	平成23年度改築。							

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)



西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	福地南部保育園		
-----	---------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4107
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	斉藤町新田62番地	敷地面積	5,518.00 m <sup>2</sup>
	(福地中学校地区)	うち借地面積	608.00 m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	地域子育て支援センターふくなん(4140)		建築年月	S49.3	
建物構造	鉄骨造	延床面積	1,187.37 m <sup>2</sup>	総取得費	9,691 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

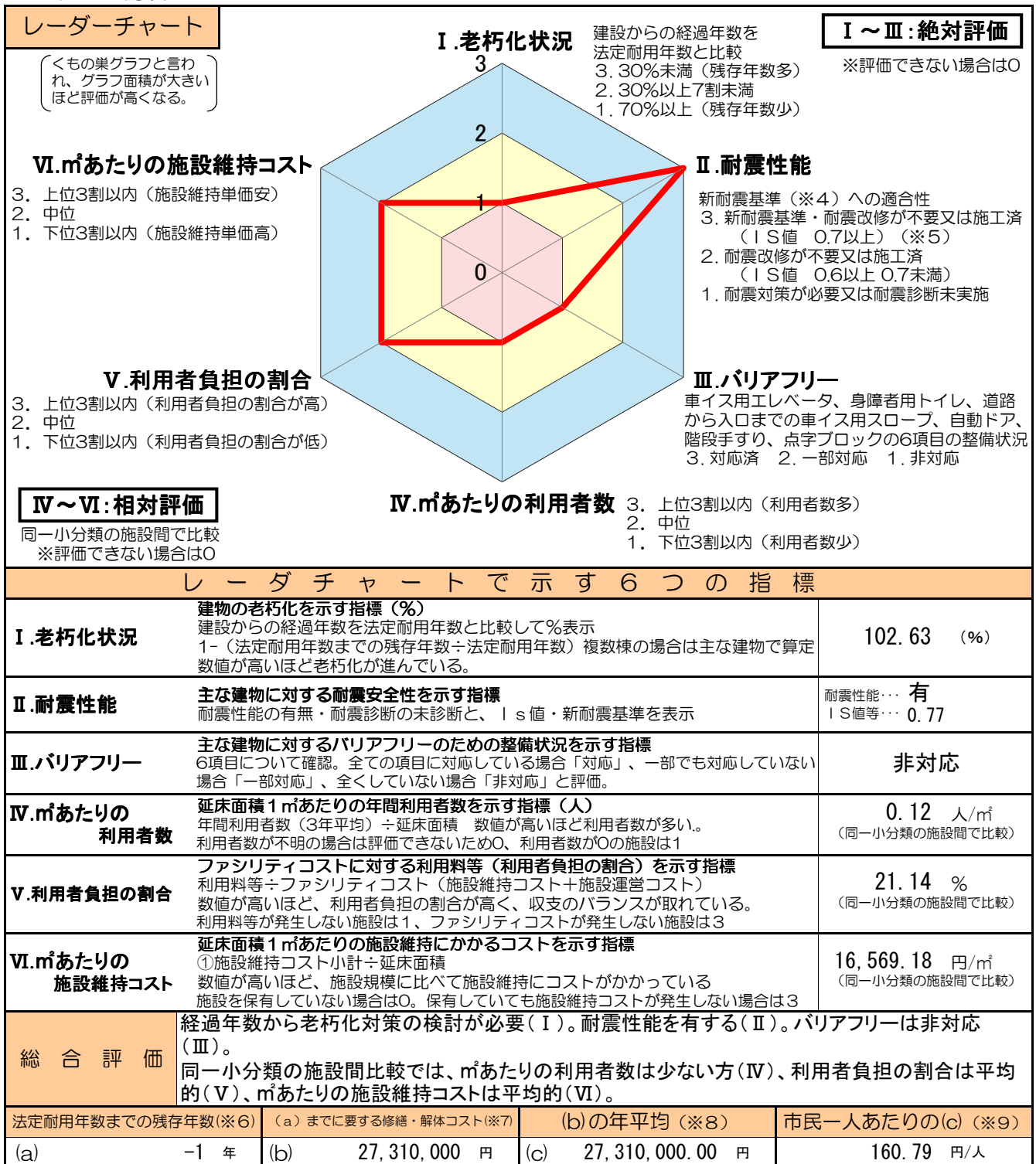
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	C (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

4 管理運営データ

利用状況(※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	139人	135人	136人	293日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等	21,346,996		支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	14,176,000
		国費	-			修繕料	552,035	
		県費	744,500			火災保険料	22,813	
		その他	2,239,521			維持管理委託料	1,016,467	
		市費(一般財源)	76,625,529			敷地借上料	302,238	
	合 計	100,956,546		工事請負費		3,593,310		
	施設外観					その他維持費	10,882	
						小 計	19,673,744	
						②施設運営コスト	人件費(賃金含)	65,809,240
				燃料費		698,874		
				光熱水費	1,540,713			
				指定管理料	-			
				その他委託料	190,500			
				その他運営費(事業費)	13,043,475			
				小 計	81,282,801			
				合 計(①+②)	100,956,546			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	742,327.54 円/人		594.41 円/人		85,025.35 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

# 西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	矢田保育園
-----	-------

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4108
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	上矢田町神明寺50番地	敷地面積	7,033.10 m <sup>2</sup>
	(平坂中学校地区)	うち借地面積	1,047.00 m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S50.3	
建物構造	鉄骨造	延床面積	1,643.88 m <sup>2</sup>	総取得費	187,963 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

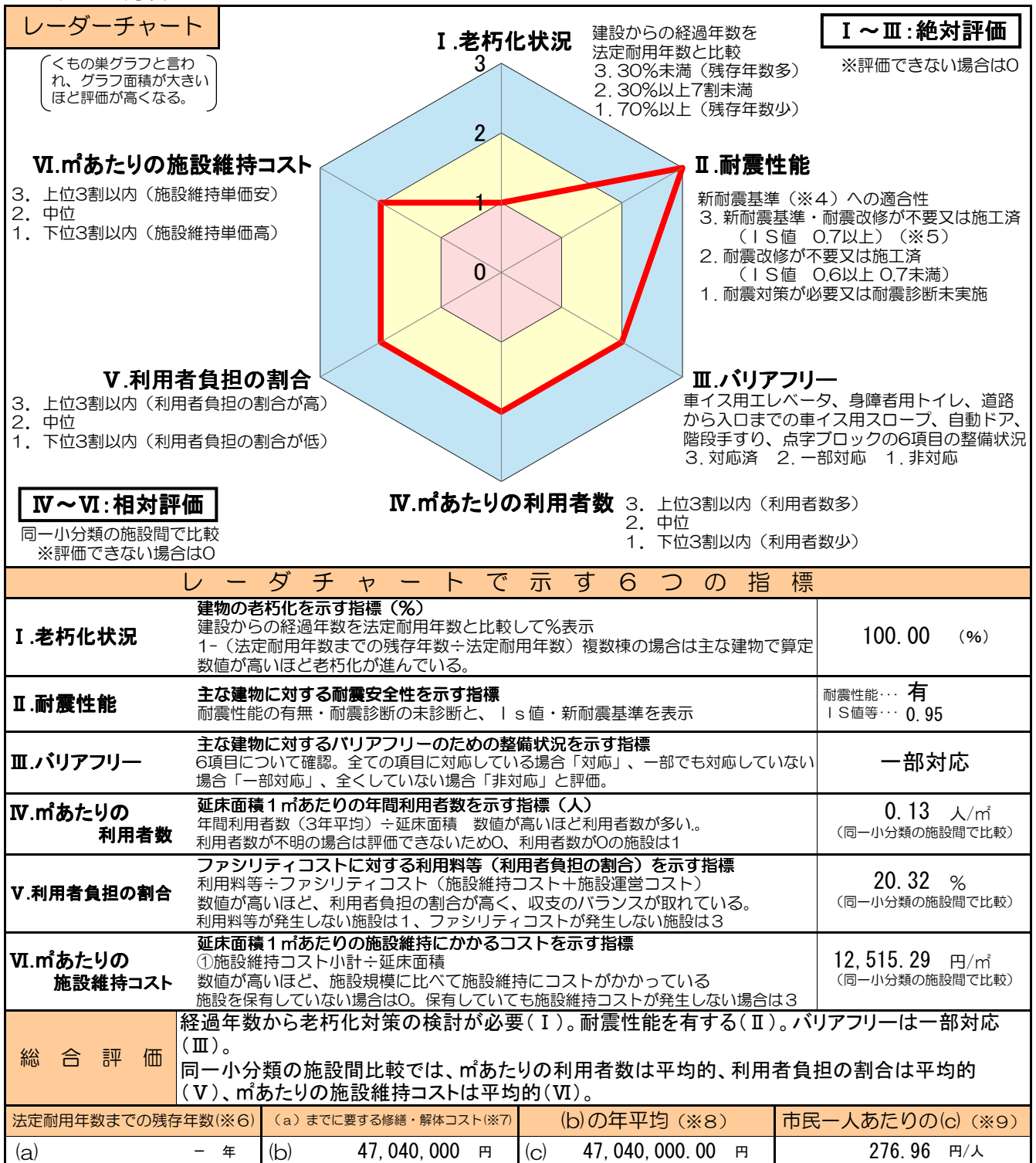
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	C (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	212人	229人	189人	293日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	29,209,220		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	16,292,476
		国費	-			修繕料	270,982	
		県費	1,143,794			火災保険料	31,703	
		その他	2,854,969			維持管理委託料	1,018,267	
		市費 (一般財源)	110,556,700			敷地借上料	1,428,145	
	合 計	143,764,683		工事請負費		1,532,055		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	20,573,628	
					②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	103,365,716	
				燃料費	614,677			
				光熱水費	1,928,984			
				指定管理料	-			
				その他委託料	10,500			
				その他運営費 (事業費)	17,271,178			
				小 計	123,191,055			
				合 計 (①+②)	143,764,683			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	684,593.73 円/人		846.45 円/人		87,454.49 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)



# 西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	三和保育園		
-----	-------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4109
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	米野町下野1番地1	敷地面積	7,286.95 m <sup>2</sup>
	( 東部中学校地区 )	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S55.3	
建物構造	鉄骨造	延床面積	1,168.31 m <sup>2</sup>	総取得費	175,835 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

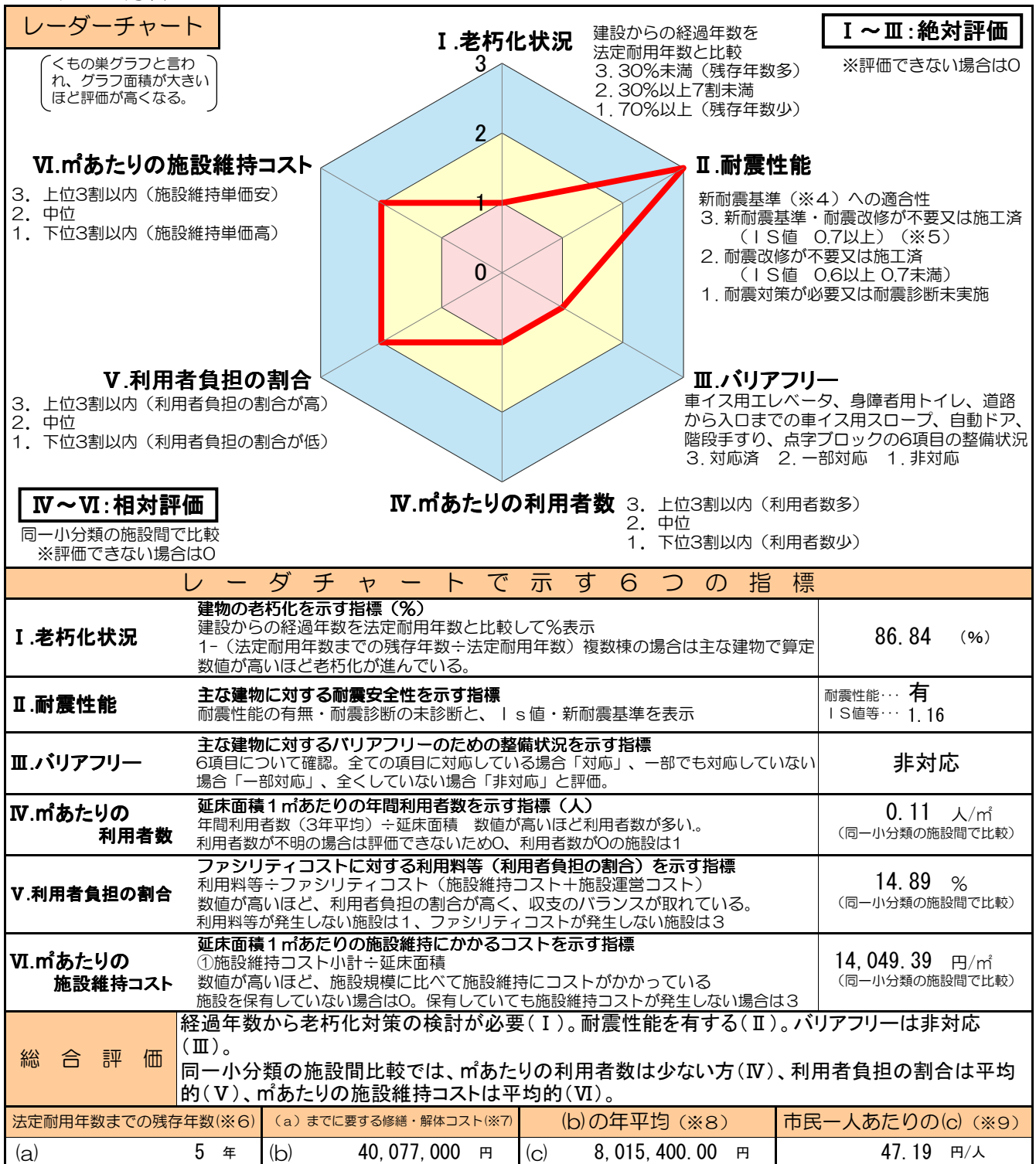
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	C (推計)	健全度判定	C
------	--------	---------	--------	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	120 人	133 人	144 人	293 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	21,846,577		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	14,176,000
		国 費	-			修繕料	532,770	
		県 費	1,383,660			火災保険料	24,154	
		その他	2,967,401			維持管理委託料	895,713	
		市費 (一般財源)	120,483,033			敷地借上料	-	
	合 計	146,680,671		工事請負費		785,400		
	施設外観			②施設運営コスト		その他維持費	-	
				小 計		16,414,037		
				小 計		130,266,634		
			合 計 (①+②)			146,680,671		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	1,111,217.20 円/人		863.62 円/人		125,549.44 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	平成18年に乳児室改築。遊戯室・保育室増築他。							

## 5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

# 西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	巨海保育園		
-----	-------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4110
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	巨海町宮岸10番地2	敷地面積	2,438.46 m <sup>2</sup>
	(寺津中学校地区)	うち借地面積	1,881.80 m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S44.3	
建物構造	コンクリートブロック造	延床面積	605.65 m <sup>2</sup>	総取得費	95,460 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

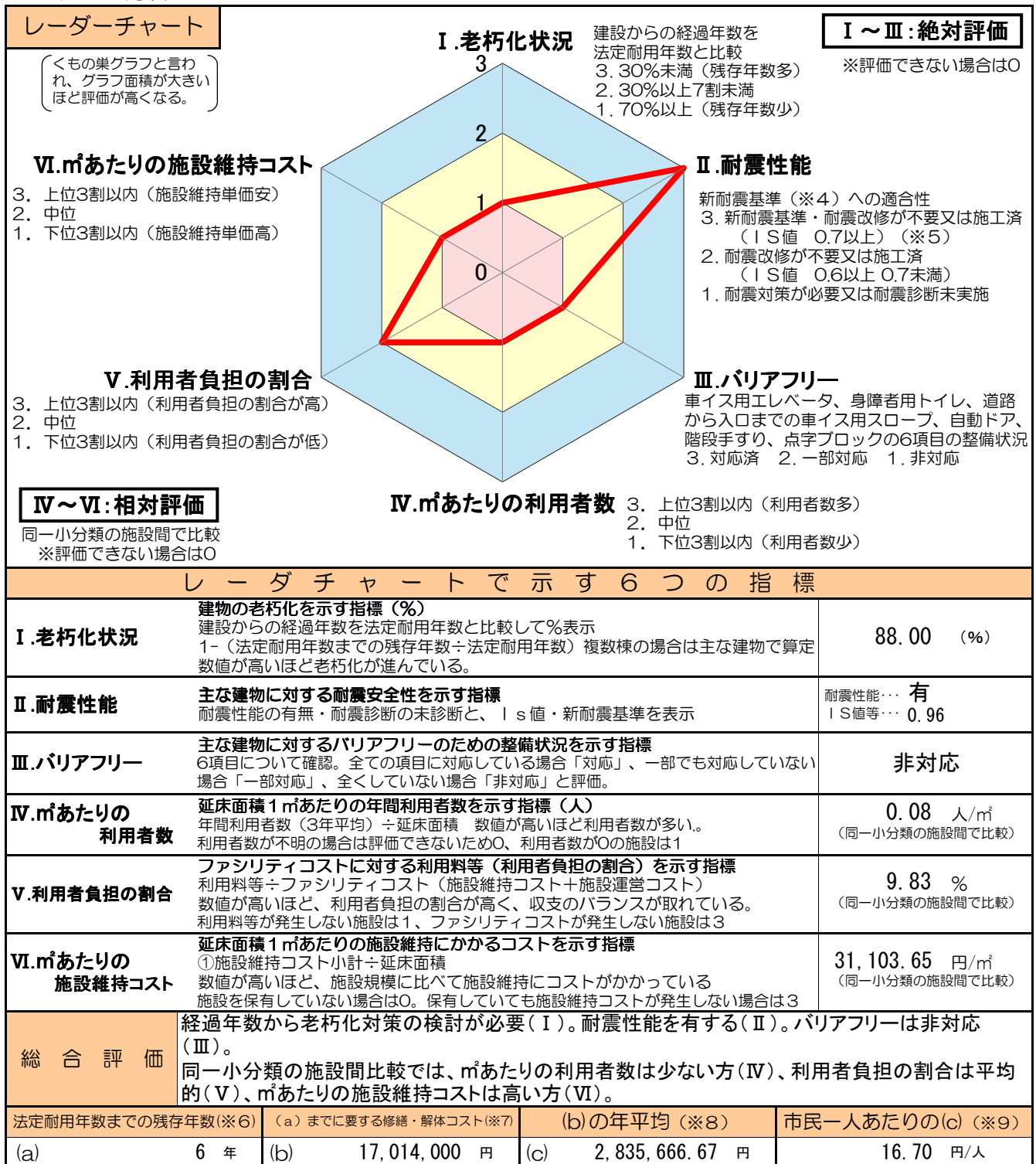
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	55人	48人	40人	293日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	5,876,104		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	14,176,000
		国費	-			修繕料	310,500	
		県費	97,143			火災保険料	6,710	
		その他	1,023,153			維持管理委託料	492,811	
		市費 (一般財源)	52,810,312			敷地借上料	2,090,007	
	合 計	59,806,712		工事請負費		1,761,900		
	施設外観			その他維持費		-		
				小 計		18,837,927		
				②施設運営コスト		人件費 (賃金含)	35,021,096	
			燃料費	413,004				
			光熱水費	676,824				
			指定管理料	-				
			その他委託料	10,500				
			その他運営費 (事業費)	4,847,360				
			小 計	40,968,784				
			合 計 (①+②)	59,806,712				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	1,272,483.23 円/人		352.13 円/人		98,747.98 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)



# 西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	伊文保育園（民営化園）
-----	-------------

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4111
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	道光寺町天王下30番地2	敷地面積	6,830.21 m <sup>2</sup>
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	防災資機材庫 (1253)	建築年月	S54.2		
建物構造	鉄骨造	延床面積	1,142.68 m <sup>2</sup>	総取得費	96,820 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	地震

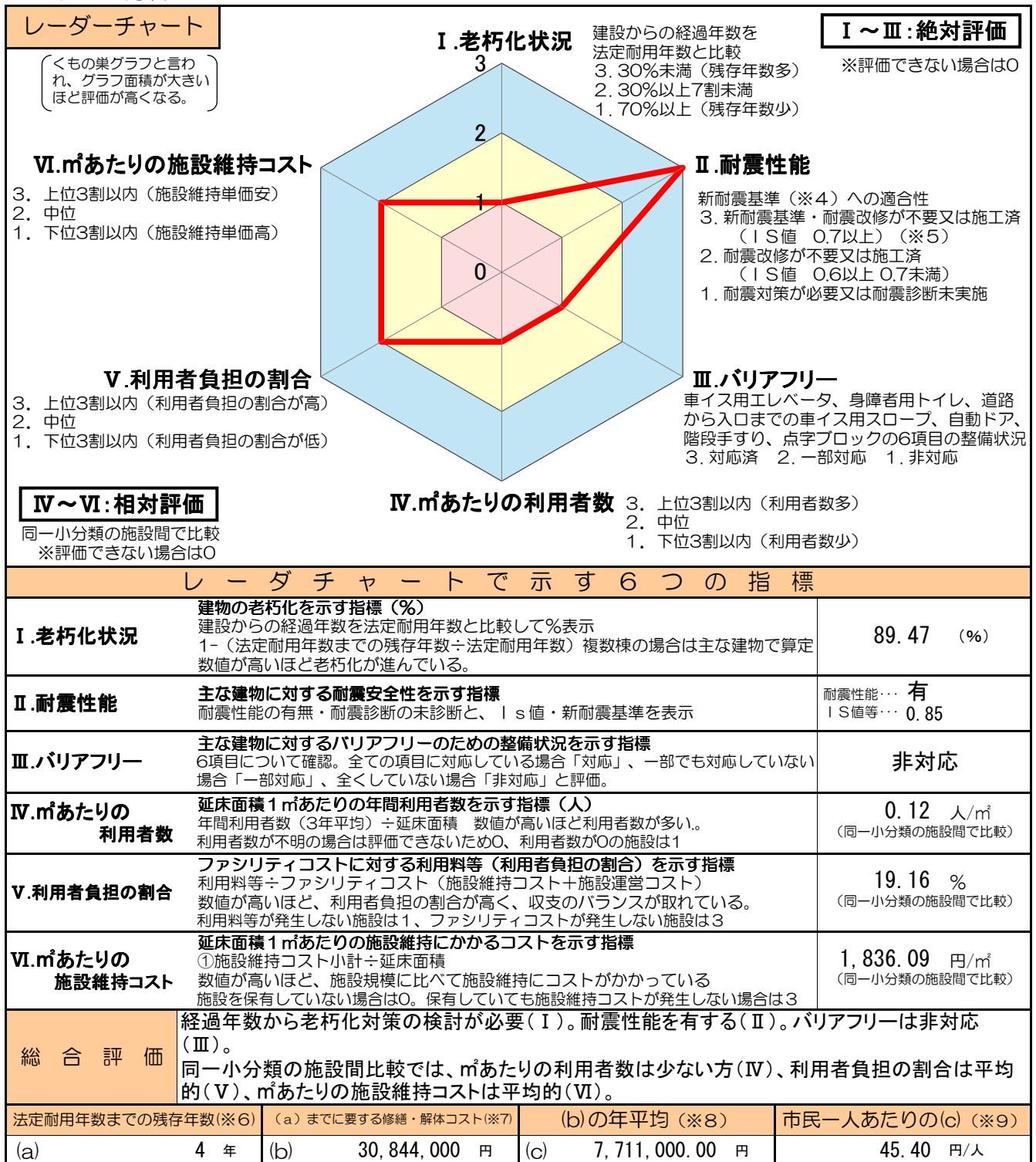
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態		
	138人	136人	142人	293日	業務委託		
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	25,991,843		①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	24,455,005			修繕料	-
		県 費	16,483,646			火災保険料	19,061
		その他	25,437			維持管理委託料	-
		市費 (一般財源)	68,669,605			敷地借上料	-
	合 計		135,625,536		工事請負費	2,079,000	
	施設外観				その他維持費	-	
					小 計	2,098,061	
					②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		-	
				光熱水費		-	
				指定管理料		-	
				その他委託料		101,228,475	
				その他運営費 (事業費)	32,299,000		
				小 計	133,527,475		
				合 計 (①+②)	135,625,536		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	982,793.74 円/人		798.53 円/人		118,690.74 円/m <sup>2</sup>		
特記事項	平成17年度から (学) 育英学園に民間移管。						

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

# 西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	東部保育園（民営化園）		
-----	-------------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4112
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	貝吹町油ノ木61番地3	敷地面積	5,239.53 m <sup>2</sup>
	(東部中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	地域子育て支援センターと～ぶ(4142)		建築年月	S58.2	
建物構造	鉄骨造	延床面積	941.33 m <sup>2</sup>	総取得費	99,450 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

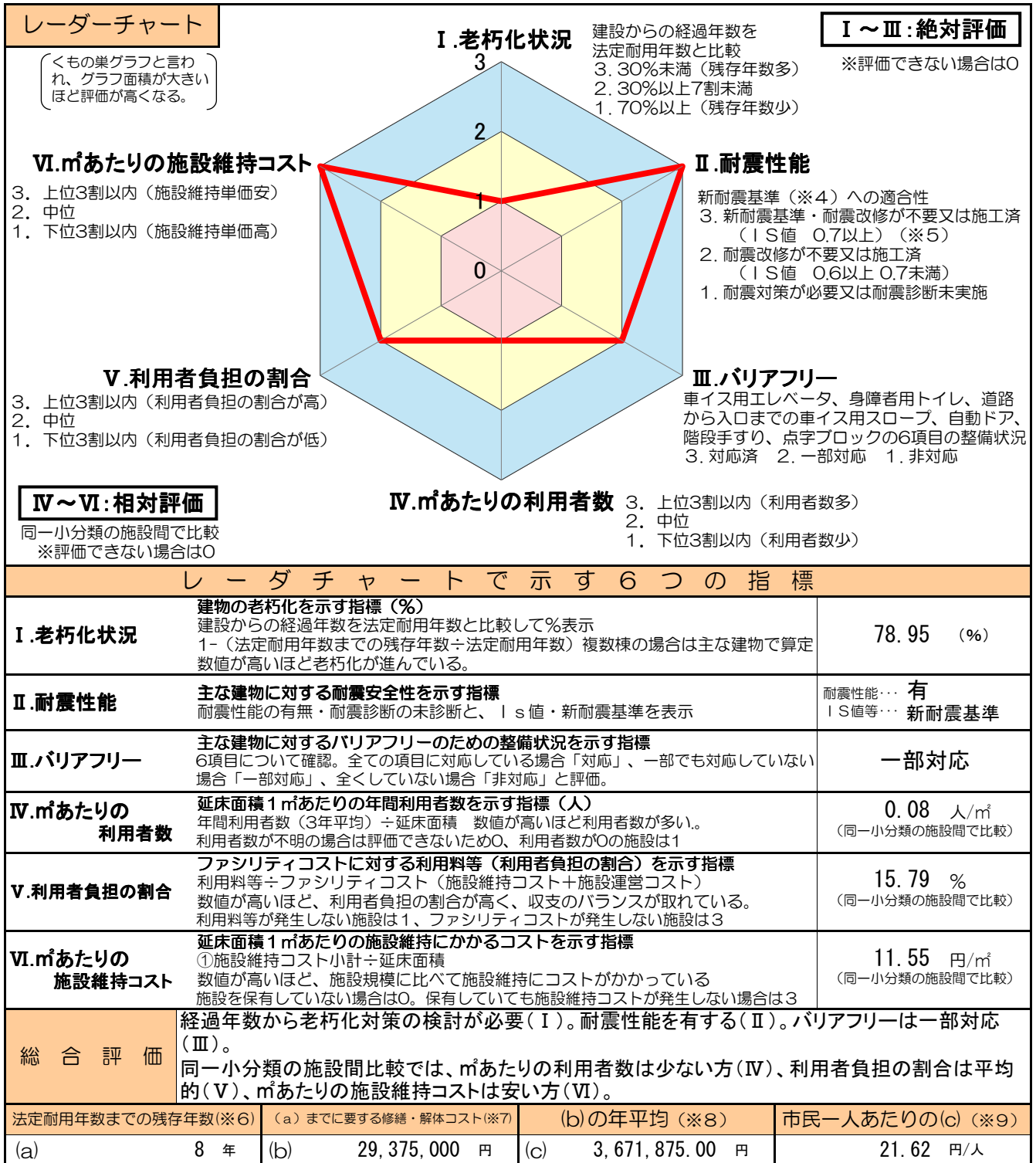
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況(※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態		
	83人	69人	81人	293日	業務委託		
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等	14,520,822		①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費	18,964,000			修繕料	-
		県費	13,377,143			火災保険料	10,873
		その他	14,510			維持管理委託料	-
		市費(一般財源)	45,080,063			敷地借上料	-
	合 計		91,956,538		工事請負費	-	
	施設外観				②施設運営コスト	その他維持費	-
						小 計	10,873
						人件費(賃金含)	-
燃料費						-	
光熱水費						-	
指定管理料			-				
		その他委託料	78,365,665				
		その他運営費(事業費)	13,580,000				
		小 計	91,945,665				
		合 計(①+②)		91,956,538			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	1,194,240.75 円/人		541.42 円/人		97,687.89 円/m <sup>2</sup>		
特記事項	平成17年度から(福)守西朝陽会に民間移管。						

## 5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)



# 西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	平坂保育園（民営化園）
-----	-------------

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4113
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	平坂町山崎17番地	敷地面積	6,156.00 m <sup>2</sup>
	(平坂中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S49.3	
建物構造	鉄骨造	延床面積	1,180.60 m <sup>2</sup>	総取得費	98,701 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

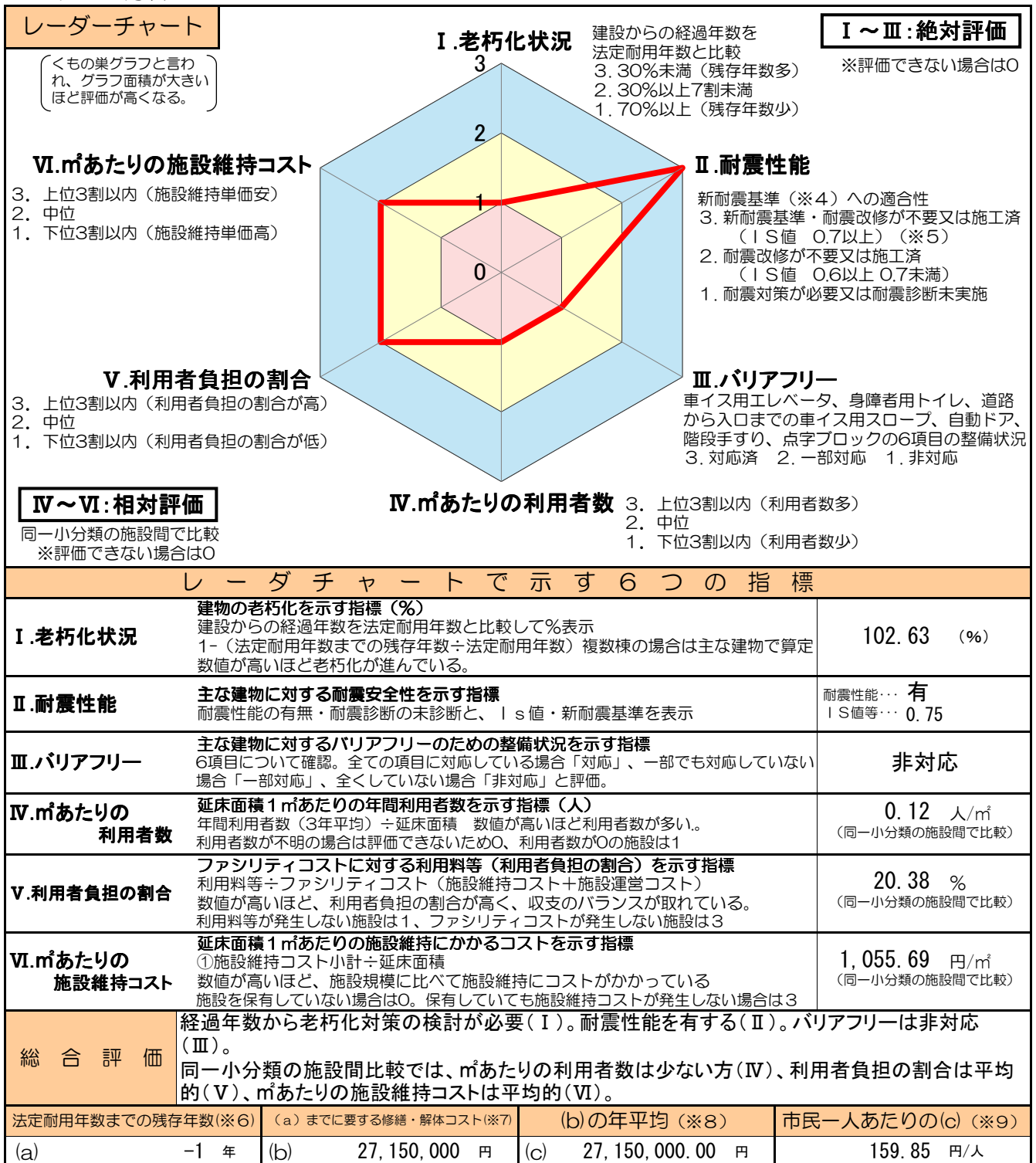
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	135人	151人	133人	293日	業務委託			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	23,842,831		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	24,498,631			修繕料	-	
		県 費	16,361,491			火災保険料	17,853	
		その他	23,825			維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)	52,282,110			敷地借上料	-	
	合 計	117,008,888		工事請負費		1,228,500		
	施設外観			②施設運営コスト		その他維持費	-	
				小 計		1,246,353		
				小 計		115,762,535		
			合 計 (①+②)			117,008,888		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	841,790.56 円/人		688.92 円/人		99,109.68 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	平成18年度から (学) 福厳寺学園に民間移管。							

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	中野郷保育園（民営化園）		
-----	--------------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4114
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	中原町新道1番地	敷地面積	6,691.26 m <sup>2</sup>
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	病後室保育室ほほえみ(リース建物)		建築年月	S50.3	
建物構造	鉄骨造	延床面積	1,289.10 m <sup>2</sup>	総取得費	123,450 千円
階数	1階	うち借家面積	69.54 m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

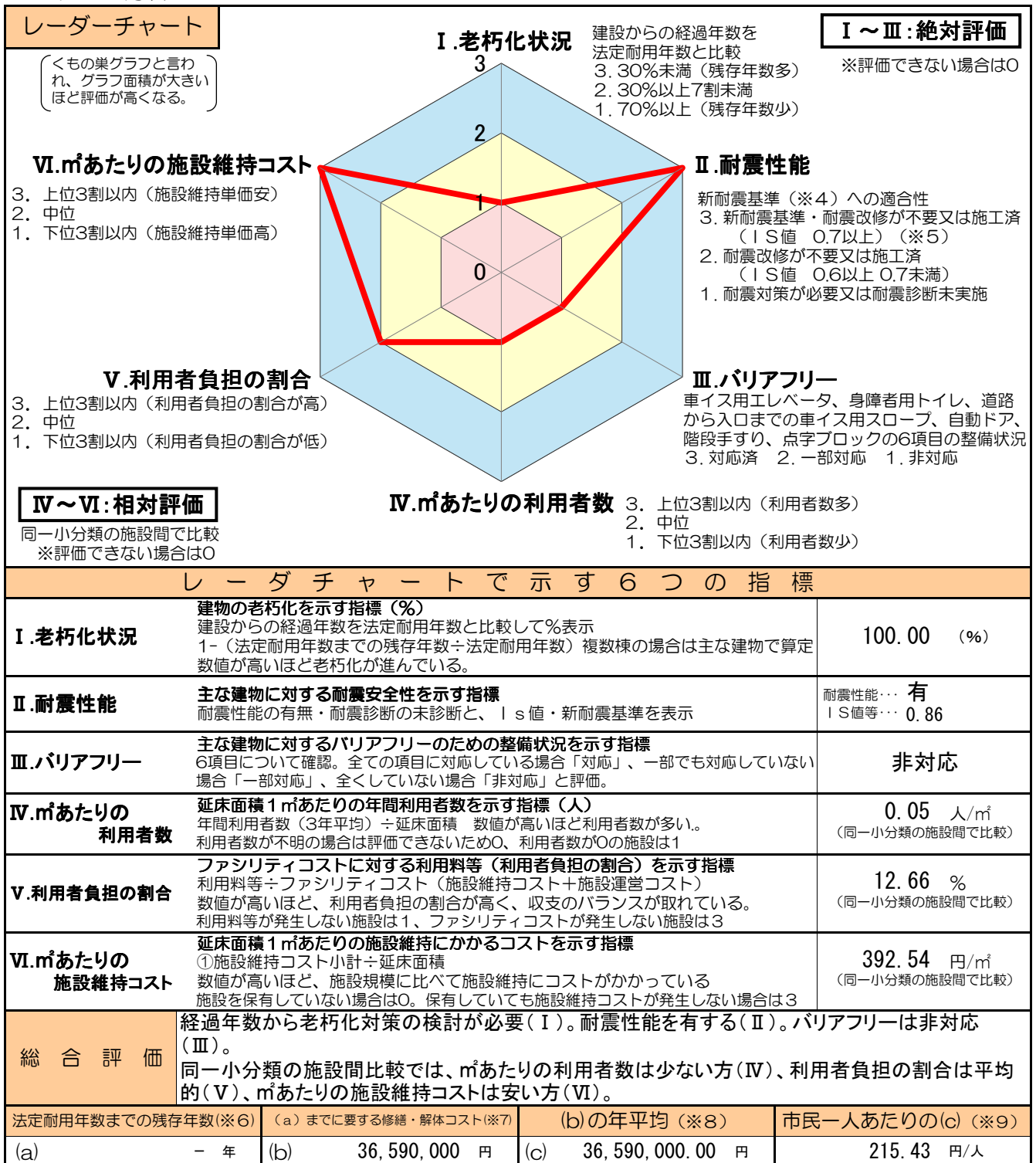
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B(推計)	構造体劣化調査	B(推計)	健全度判定	B
------	-------	---------	-------	-------	---

4 管理運営データ

利用状況(※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	59人	69人	62人	293日	業務委託			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等	11,367,232		支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費	19,158,230			修繕料	-	
		県費	14,874,258			火災保険料	8,322	
		その他	11,106			維持管理委託料	-	
		市費(一般財源)	44,377,426			敷地借上料	-	
	合計	89,788,252		工事請負費		497,700		
	施設外観			小計		506,022		
				②施設運営コスト		人件費(賃金含)	-	
				燃料費		-		
光熱水費				-				
指定管理料				-				
その他委託料				70,119,030				
その他運営費(事業費)		19,163,200						
小計		89,282,230	合計(①+②)		89,788,252			
コスト計算(※3)	利用者一人あたり	市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり				
	1,425,210.35 円/人	528.65 円/人		69,651.89 円/m <sup>2</sup>				
特記事項	平成18年度から(福)せんねん村に民間移管。							

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)



# 西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	中畑保育園（民営化園）
-----	-------------

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4115
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	中畑二丁目34番地	敷地面積	5,579.45 m <sup>2</sup>
	(平坂中学校地区)	うち借地面積	286.00 m <sup>2</sup>


## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	地域子育て支援センターなかばた (4143)	建築年月	S63.3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,532.89 m <sup>2</sup>	総取得費	230,276 千円
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

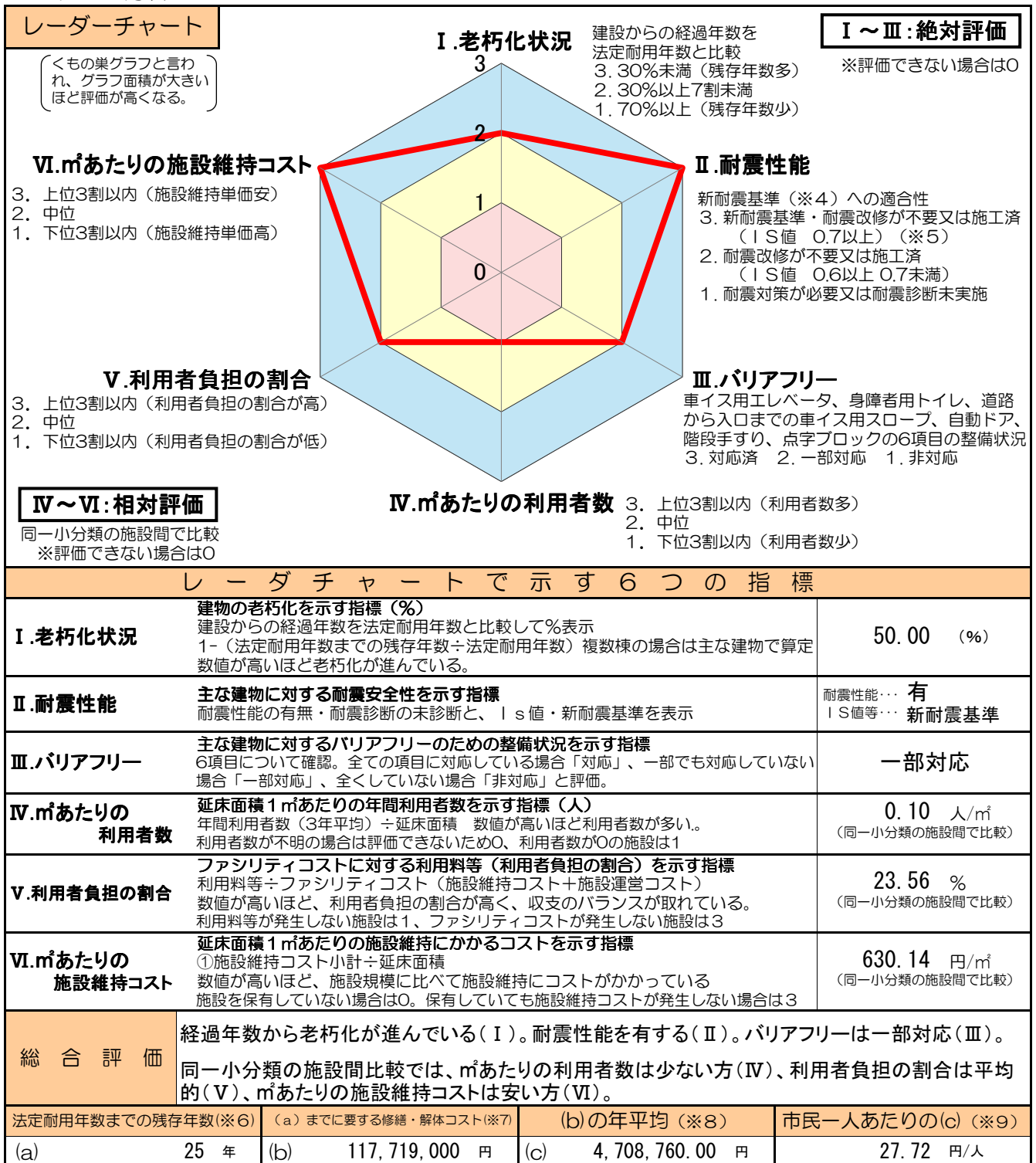
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	152人	146人	156人	293日	業務委託			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	27,966,027		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国費	17,294,015			修繕料	-	
		県費	12,595,151			火災保険料	20,940	
		その他	27,945			維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)	60,811,500			敷地借上料	-	
	合 計	118,694,638		工事請負費		945,000		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	965,940	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
		燃料費				-		
			光熱水費	-				
			指定管理料	-				
			その他委託料	91,876,698				
			その他運営費 (事業費)	25,852,000				
			小 計	117,728,698				
			合 計 (①+②)	118,694,638				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	786,057.20 円/人		698.85 円/人		77,431.93 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	平成19年度から(福)相和福祉会に民間移管。平成19年度に保育室増築・乳児室改修。							

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	福地北部保育園（民営化園）		
-----	---------------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4116
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	細池町天神東11番地	敷地面積	5,616.13 m <sup>2</sup>
	(福地中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ（複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ）

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S51.2	
建物構造	鉄骨造	延床面積	1,273.07 m <sup>2</sup>	総取得費	110,740 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

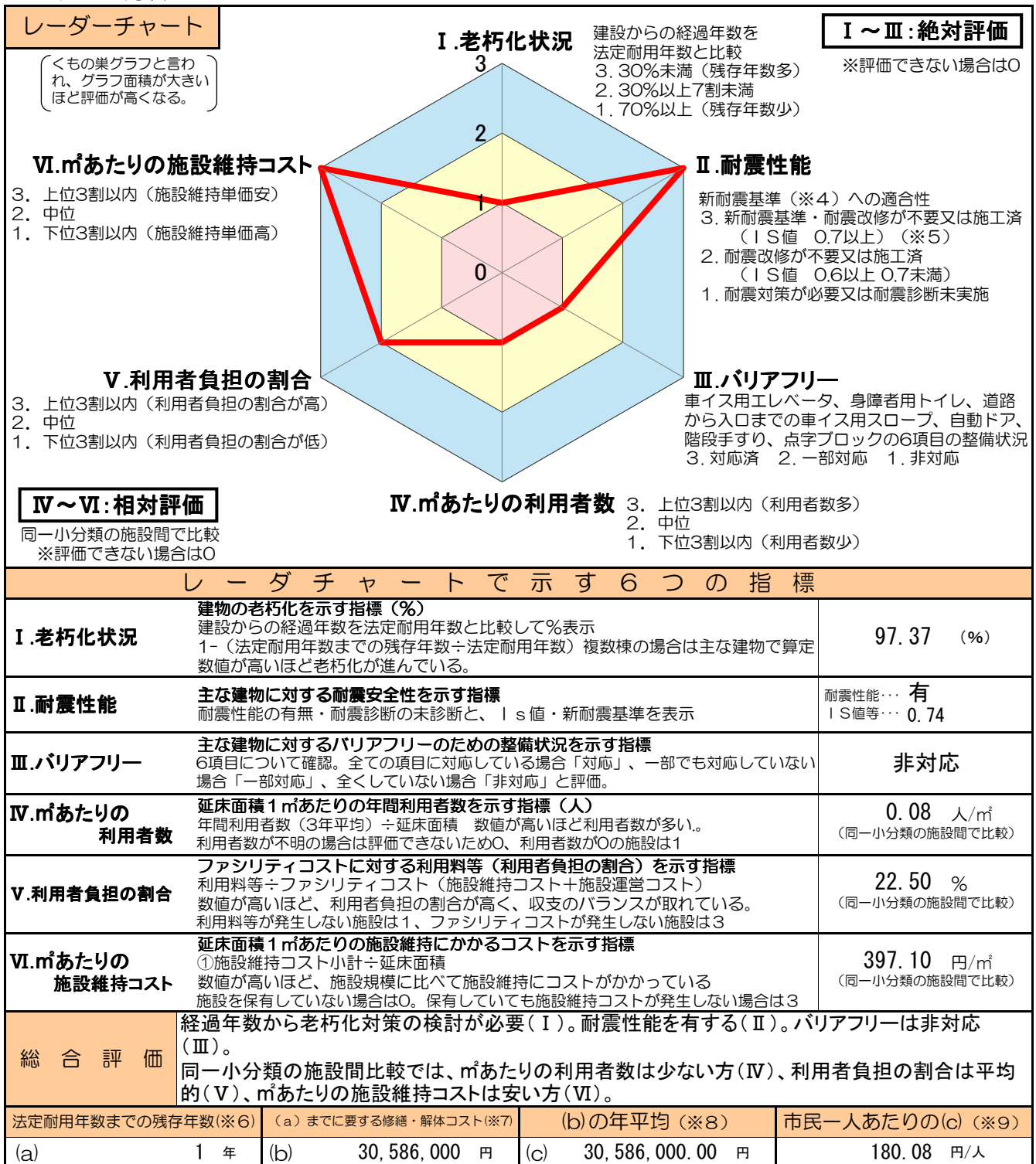
3 建物の総合判定（構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による）（※1）

総合判定	B（推計）	構造体劣化調査	A（推計）	健全度判定	B
------	-------	---------	-------	-------	---

4 管理運営データ

利用状況（※2）	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態	
	87人	113人	117人	293日	業務委託	
H23決算ベース ファシリティ コスト （施設コスト） ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 ＋ ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額（円）	内 訳		金額（円）
	収 入	利用料等	20,974,520	①施設維持コスト	人件費（賃金含）	-
		国費	19,933,556		修繕料	-
		県費	13,456,456		火災保険料	15,705
		その他	23,559		維持管理委託料	-
		市費（一般財源）	38,843,155		敷地借上料	-
	合 計		93,231,246	工事請負費	489,825	
	施設外観			②施設運営コスト	その他維持費	-
					小 計	505,530
					人件費（賃金含）	-
		燃料費			-	
		光熱水費			-	
		指定管理料	-			
		その他委託料	87,510,716			
		その他運営費（事業費）	5,215,000			
		小 計	92,725,716			
		合 計（①+②）	93,231,246			
コスト計算 （※3）	利用者一人あたり	市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	887,916.63 円/人	548.92 円/人		73,233.40 円/m <sup>2</sup>		
特記事項	平成19年度から（学）大和学園に民間移管。					

## 5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)



西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	一色保育園
-----	-------

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4117
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町一色前新田200番地	敷地面積	2,730.20 m <sup>2</sup>
	(一色中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S49.3	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,114.76 m <sup>2</sup>	総取得費	83,000 千円
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	地震・風水害

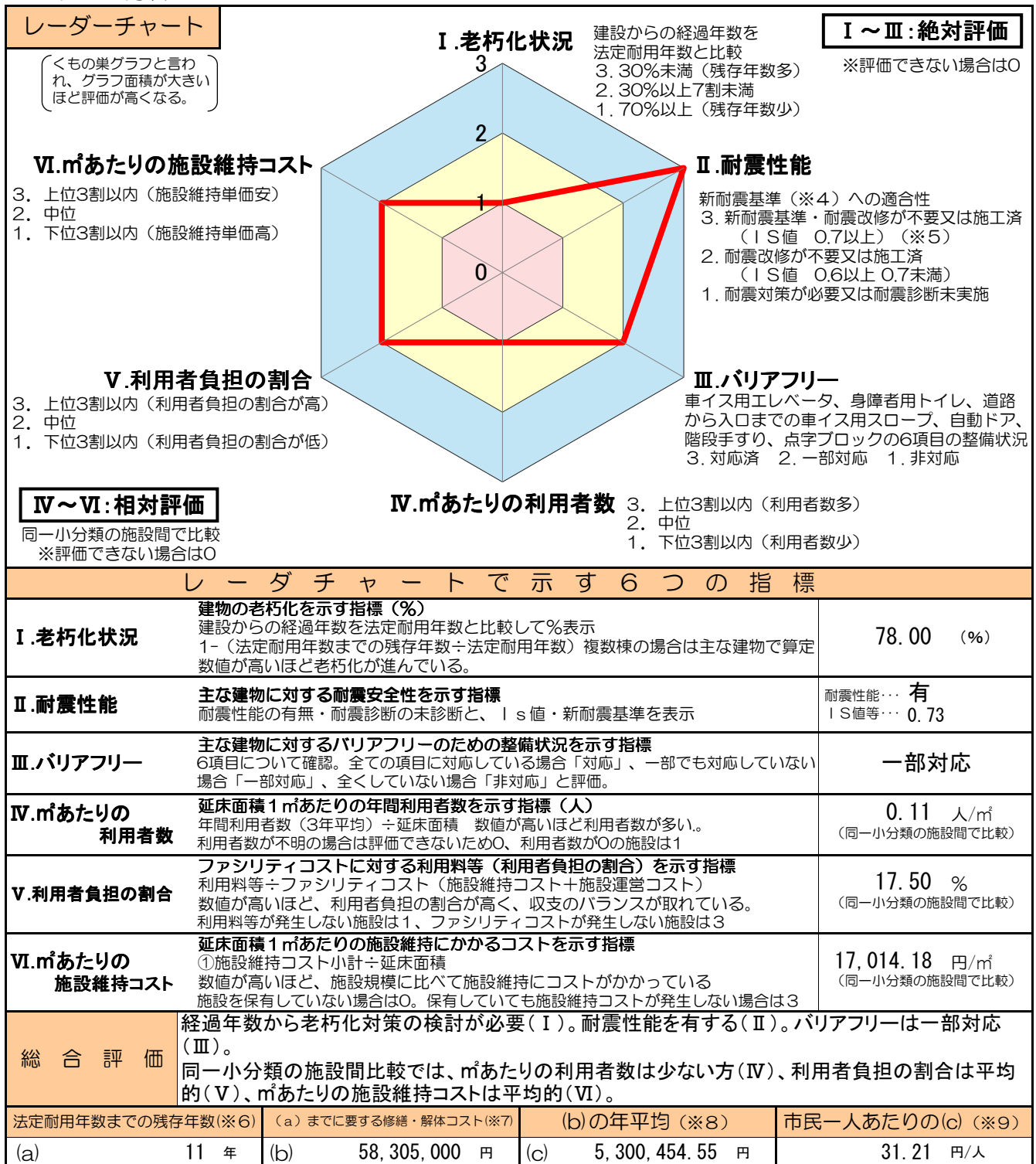
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	C	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況(※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態	
	118人	128人	128人	293日	直接運営	
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収 入	利用料等	23,727,485	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	14,176,000
		国費	1,093,955		修繕料	394,247
		県費	1,173,143		火災保険料	36,038
		その他	2,811,568		維持管理委託料	1,092,841
		市費(一般財源)	106,766,231		敷地借上料	-
	合 計		135,572,382	工事請負費	3,267,600	
	施設外観			②施設運営コスト	その他維持費	-
					小 計	18,966,726
					人件費(賃金含)	106,540,431
		燃料費			142,334	
		光熱水費			1,174,978	
		指定管理料	-			
		その他委託料	10,500			
		その他運営費(事業費)	8,737,414			
		小 計	116,605,656			
		合 計(①+②)	135,572,382			
コスト計算(※3)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	1,093,325.66 円/人	798.22 円/人	121,615.76 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	送迎時及び行事開催時に駐車場不足。					

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数 (世帯数) で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数 (3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口 (平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口 (平成25年1月25日現在の169,844人)

# 西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	一色西部保育園		
-----	---------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4118
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町治明東川田2番地1	敷地面積	4,225.00 m <sup>2</sup>
	(一色中学校地区)	うち借地面積	603.00 m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S59.1	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,042.13 m <sup>2</sup>	総取得費	148,200 千円
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	地震・風水害

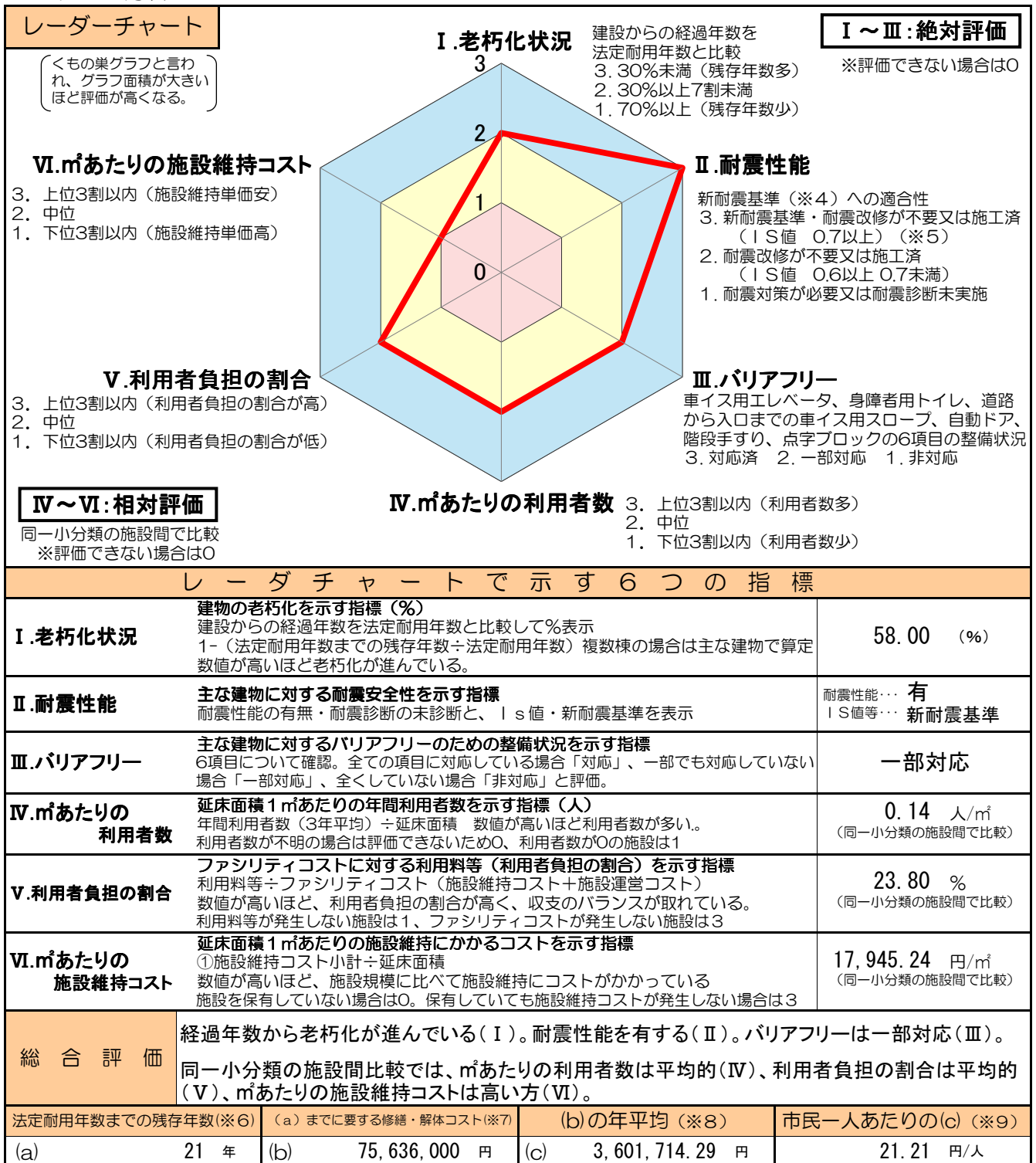
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	133 人	150 人	146 人	293 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	24,676,229		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	14,176,000
		国 費	-			修繕料	641,155	
		県 費	251,143			火災保険料	24,322	
		その他	2,025,382			維持管理委託料	598,704	
		市費 (一般財源)	76,720,817			敷地借上料	141,541	
	合 計	103,673,571		工事請負費		3,119,550		
	施設外観			その他維持費		-		
						小 計	18,701,273	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	74,694,049
				燃料費		99,355		
				光熱水費	1,005,343			
				指定管理料	-			
				その他委託料	10,500			
				その他運営費 (事業費)	9,163,052			
				小 計	84,972,299			
				合 計 (①+②)	103,673,571			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	724,990.01 円/人		610.40 円/人		99,482.38 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	送迎時及び行事開催時に駐車場不足。							

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)



# 西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	一色南部保育園
-----	---------

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4119
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町中外沢中大割21番地 (一色中学校地区)	敷地面積	2,564.00 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S60.2	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,033.91 m <sup>2</sup>	総取得費	166,150 千円
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	地震・風水害

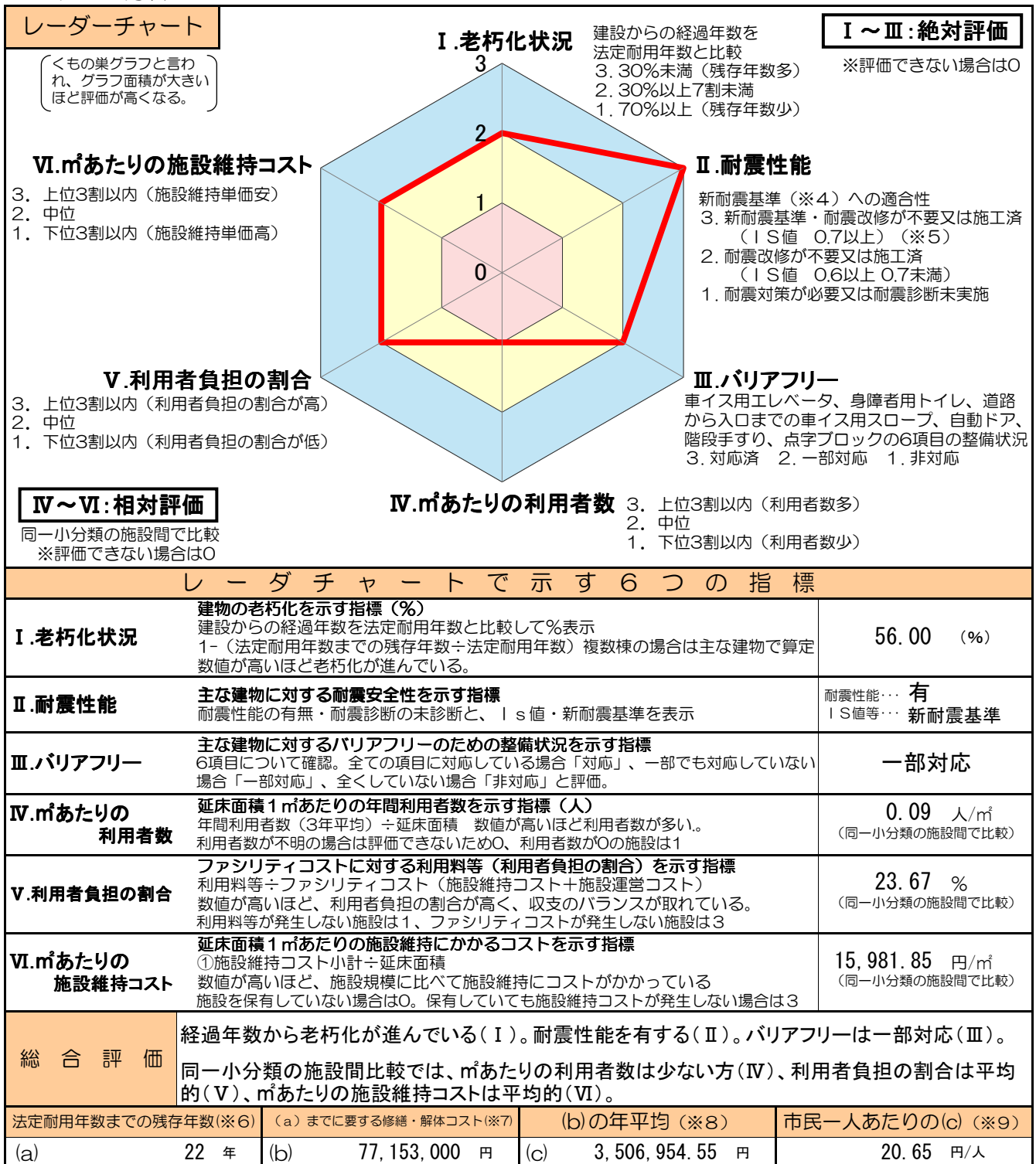
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	101人	93人	90人	293日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	15,823,279		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	14,176,000
		国 費	-			修繕料	365,765	
		県 費	405,143			火災保険料	14,929	
		その他	1,442,176			維持管理委託料	481,352	
		市費 (一般財源)	49,185,888			敷地借上料	-	
	合 計	66,856,486		工事請負費		1,485,750		
	施設外観			その他維持費		-		
				小 計		16,523,796		
				②施設運営コスト		人件費 (賃金含)	43,167,334	
			燃料費	129,839				
			光熱水費	899,490				
			指定管理料	-				
			その他委託料	10,500				
			その他運営費 (事業費)	6,125,527				
			小 計	50,332,691				
			合 計 (①+②)	66,856,486				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	711,239.21 円/人		393.63 円/人		64,663.74 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	職員用駐車場不足のため、一色支所駐車場を利用。							

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

# 西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	一色東部保育園
-----	---------

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4120
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町野田堤外54番地	敷地面積	3,343.77 m <sup>2</sup>
	(一色中学校地区)	うち借地面積	948.00 m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S59.1	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,044.52 m <sup>2</sup>	総取得費	158,200 千円
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	地震・風水害

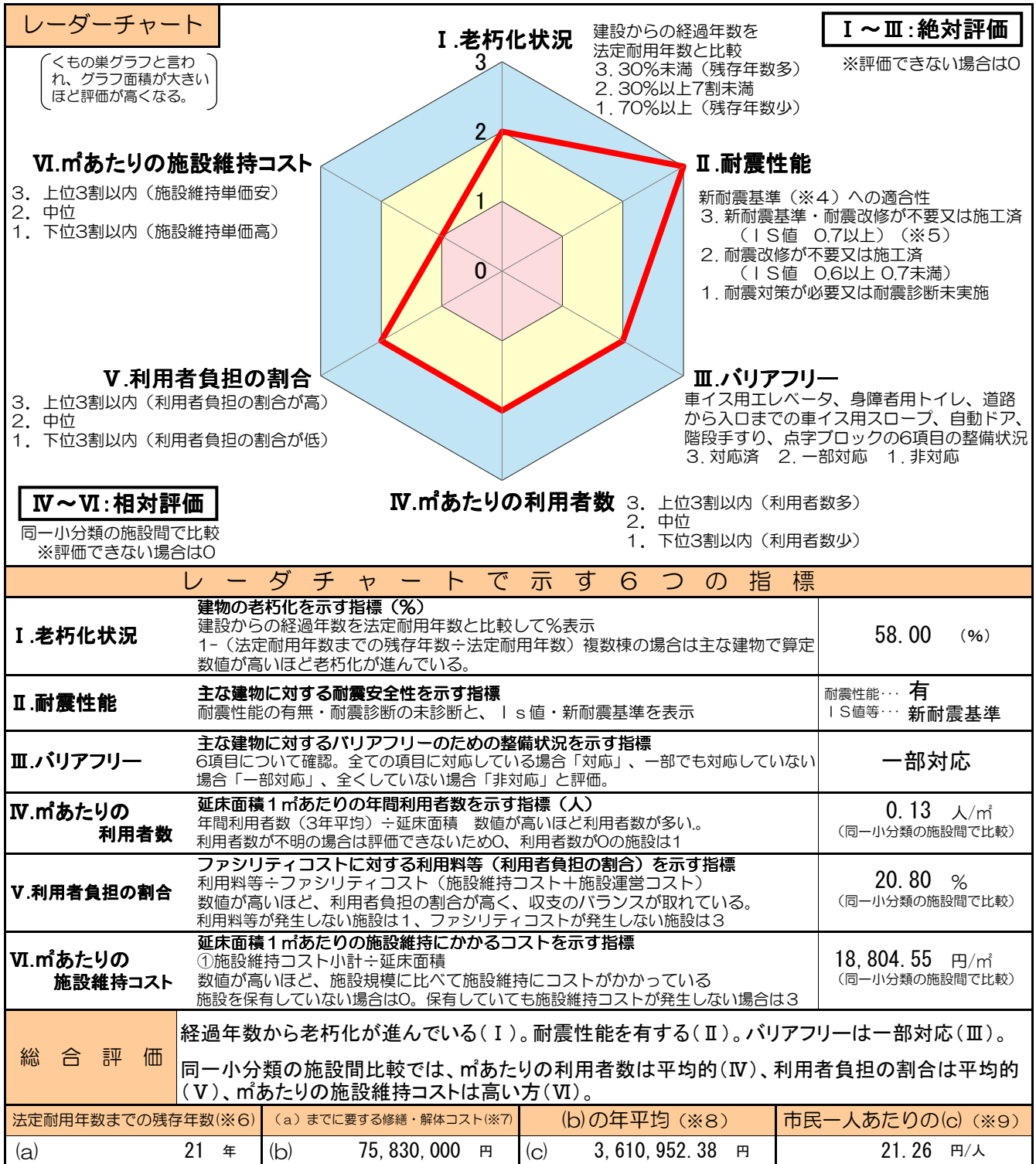
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態		
	136 人	133 人	133 人	293 日	直接運営		
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	20,294,199		①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	14,176,000
		国 費	-			修繕料	229,240
		県 費	405,143			火災保険料	20,464
		その他	1,967,794			維持管理委託料	656,921
		市費 (一般財源)	74,886,357			敷地借上料	253,055
	合 計		97,553,493		工事請負費	4,306,050	
	施設外観				②施設運営コスト	その他維持費	-
						小 計	19,641,730
						人件費 (賃金含)	69,722,525
						燃料費	143,100
						光熱水費	1,006,750
			指定管理料	-			
			その他委託料	190,500			
			その他運営費 (事業費)	6,848,888			
		小 計	77,911,763				
		合 計 (①+②)		97,553,493			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	728,011.14 円/人		574.37 円/人		93,395.52 円/m <sup>2</sup>		
特記事項							

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)



西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	一色中部保育園
-----	---------

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4121
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町一色下乾地85番地1 (一色中学校地区)	敷地面積	2,811.17 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	185.30 m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S52.3	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	694.15 m <sup>2</sup>	総取得費	65,700 千円
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	地震・風水害

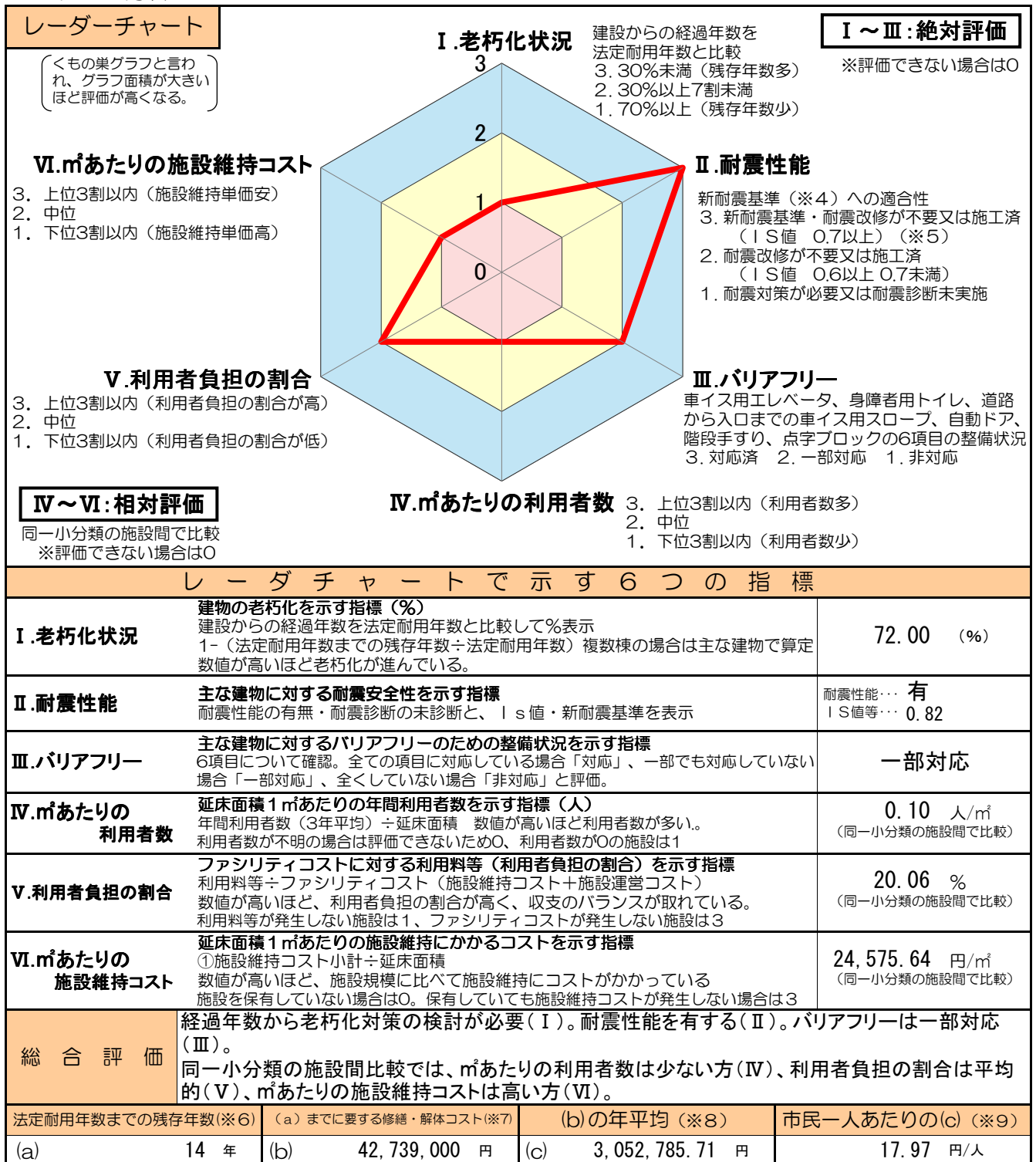
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C	構造体劣化調査	B	健全度判定	C
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	48人	81人	78人	293日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	12,359,975		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	14,176,000
		国 費	-			修繕料	493,153	
		県 費	97,143			火災保険料	13,084	
		その他	1,138,547			維持管理委託料	357,151	
		市費 (一般財源)	48,034,111			敷地借上料	300,000	
	合 計	61,629,776		工事請負費		1,719,795		
	施設外観					その他維持費	-	
					小 計	17,059,183		
					②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	38,934,382	
				燃料費	129,839			
				光熱水費	650,844			
				指定管理料	-			
				その他委託料	10,500			
				その他運営費 (事業費)	4,845,028			
				小 計	44,570,593			
				合 計 (①+②)	61,629,776			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	893,185.15 円/人		362.86 円/人		88,784.52 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

# 西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	佐久島保育園		
-----	--------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4122
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	佐久島開発総合センター内 (佐久島中学校地区)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設				-	
複合・併設施設	佐久島開発総合センター (1314)		建築年月	-	
建物構造	-	延床面積	- m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	- 階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	-

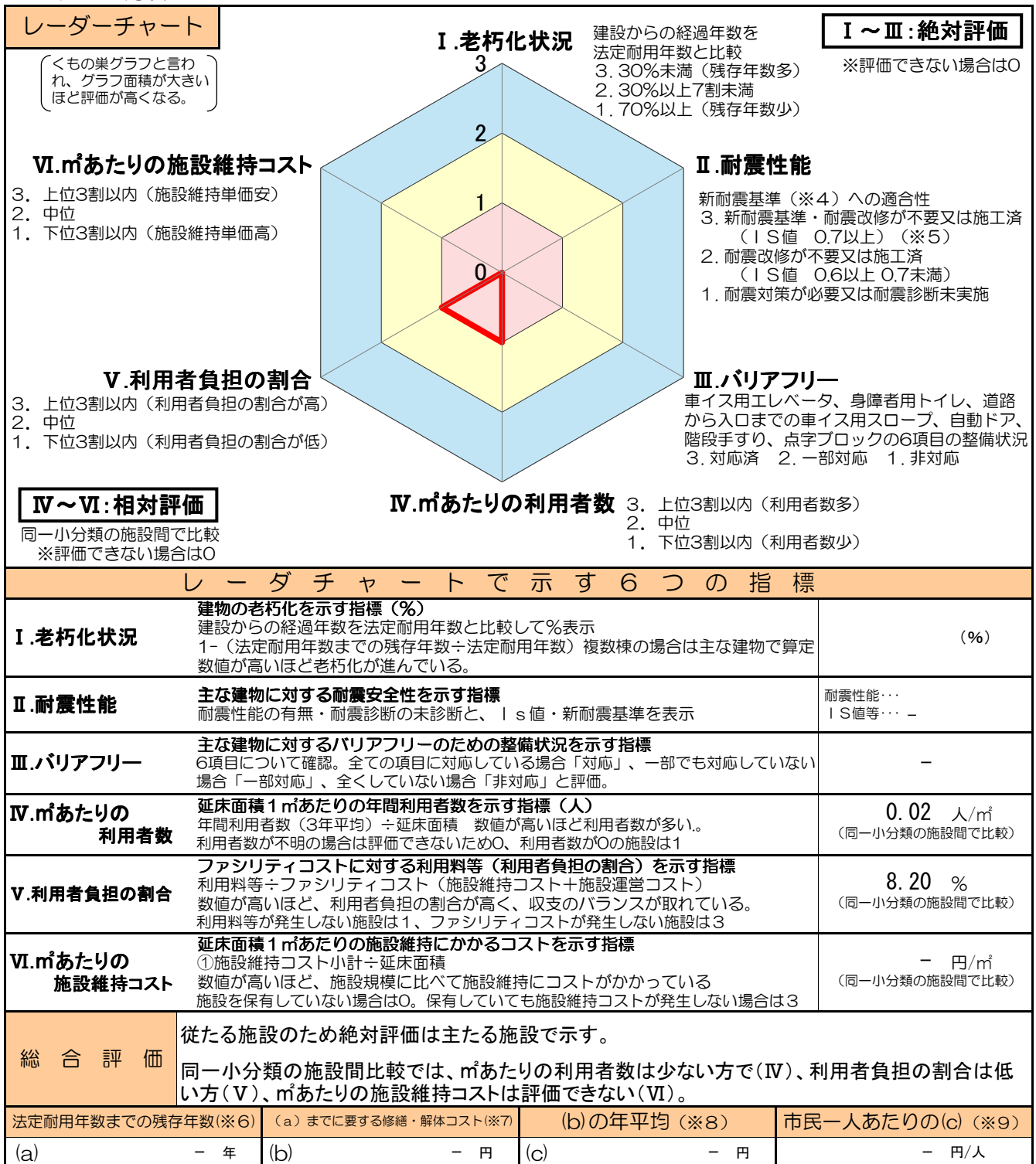
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	4人	4人	3人	293日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	962,906		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	7,088,000
		国 費	-			修繕料	126,000	
		県 費	154,000			火災保険料	2,903	
		その他	189,719			維持管理委託料	81,287	
		市費 (一般財源)	10,433,196			敷地借上料	-	
		合 計	11,739,821			工事請負費	78,750	
	施設外観			②施設運営コスト		その他維持費	-	
				小 計		7,376,940		
				人件費 (賃金含)		3,174,715		
				燃料費		-		
				光熱水費		25,000		
				指定管理料		-		
				その他委託料		10,500		
				その他運営費 (事業費)		1,152,667		
			小 計		4,362,881			
			合 計 (①+②)		11,739,821			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	3,913,273.68 円/人		69.12 円/人		- 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)



西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	横須賀保育園		
-----	--------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4123
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町上横須賀宮腰162番地	敷地面積	4,414.17 m <sup>2</sup>
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S49.5	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,297.15 m <sup>2</sup>	総取得費	103,440 千円
階数	2階	うち借家面積	156.58 m <sup>2</sup>	避難所指定	地震・風水害

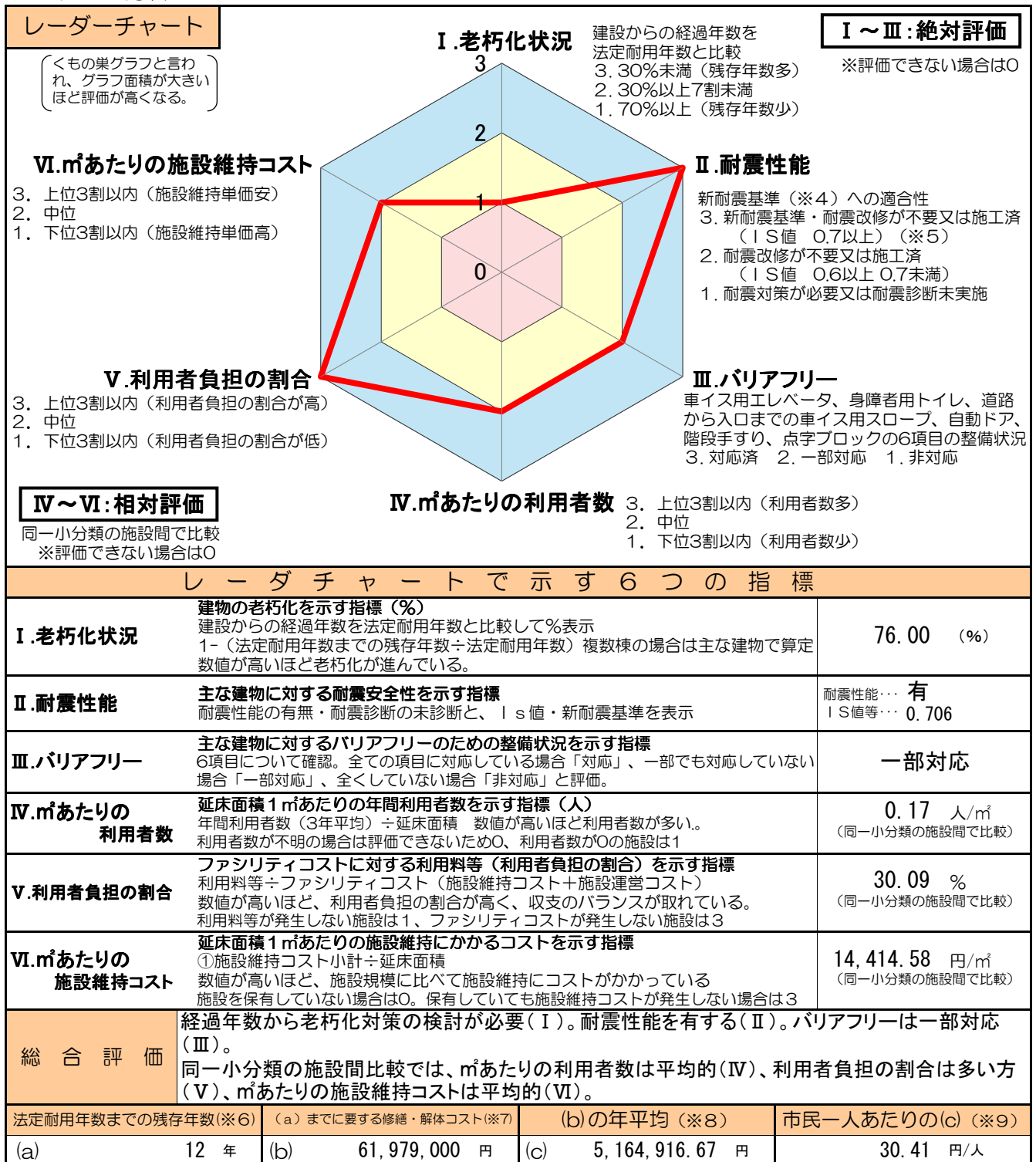
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C	構造体劣化調査	C	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態		
	228人	212人	210人	293日	直接運営		
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	44,535,172		① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	14,176,000
		国 費	-			修繕料	249,255
		県 費	1,236,842			火災保険料	35,225
		その他	3,290,875			維持管理委託料	1,090,755
		市費 (一般財源)	98,951,789			敷地借上料	-
	合 計		148,014,678		工事請負費	3,146,640	
	施設外観				② 施設運営コスト	その他維持費	-
						小 計	18,697,875
						人件費 (賃金含)	110,773,383
		燃料費				406,222	
		光熱水費				2,126,103	
		指定管理料	-				
		その他委託料	10,500				
		その他運営費 (事業費)	16,000,595				
		小 計	129,316,803				
		合 計 (①+②)	148,014,678				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	685,253.14 円/人		871.47 円/人		114,107.60 円/m <sup>2</sup>		
特記事項	送迎時及び行事開催時に駐車場不足。						

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

# 西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	吉田保育園
-----	-------

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4124
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町吉田齊藤久123番地	敷地面積	3,025.35 m <sup>2</sup>
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	869.35 m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S42.3	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	510.22 m <sup>2</sup>	総取得費	17,801 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

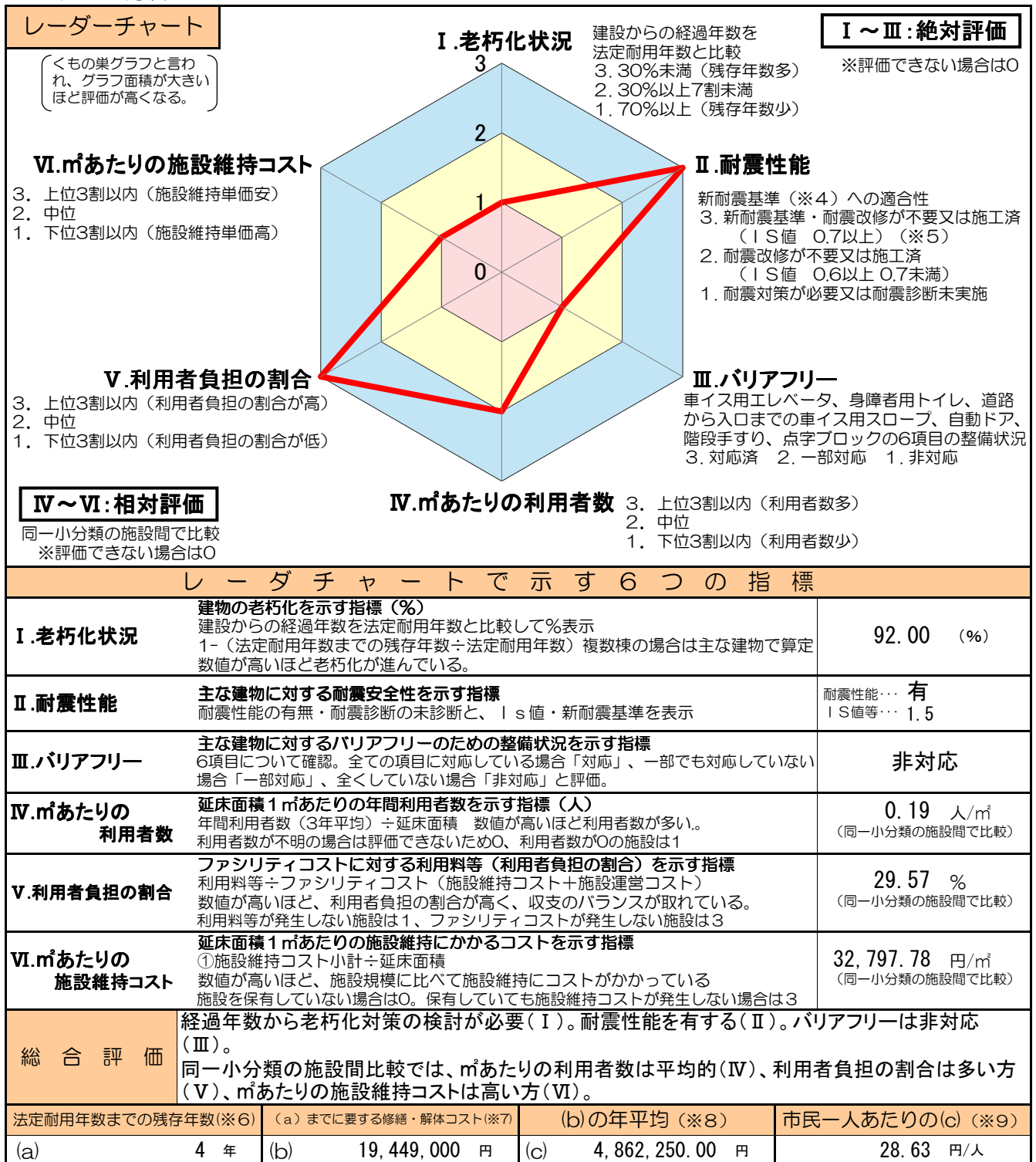
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	C	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態	
	89人	100人	98人	293日	直接運営	
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)
	収 入	利用料等	18,957,878	① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	14,176,000
		国 費	-		修繕料	524,548
		県 費	97,143		火災保険料	16,438
		その他	1,345,448		維持管理委託料	421,429
		市費 (一般財源)	43,713,518		敷地借上料	638,066
	合 計		64,113,987	工事請負費	957,600	
	施設外観			② 施設運営コスト	その他維持費	-
					小 計	16,734,081
					人件費 (賃金含)	39,992,620
		燃料費			211,652	
		光熱水費			987,250	
		指定管理料	-			
		その他委託料	10,500			
		その他運営費 (事業費)	6,177,884			
		小 計	47,379,906			
		合 計 (①+②)	64,113,987			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり	
	674,884.08 円/人		377.49 円/人		125,659.49 円/m <sup>2</sup>	
特記事項						

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)



# 西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	白浜保育園		
-----	-------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4125
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町白浜新田上七八1番地	敷地面積	5,876.17 m <sup>2</sup>
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	H23.3	
建物構造	鉄骨造	延床面積	1,253.61 m <sup>2</sup>	総取得費	410,172 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	地震・風水害

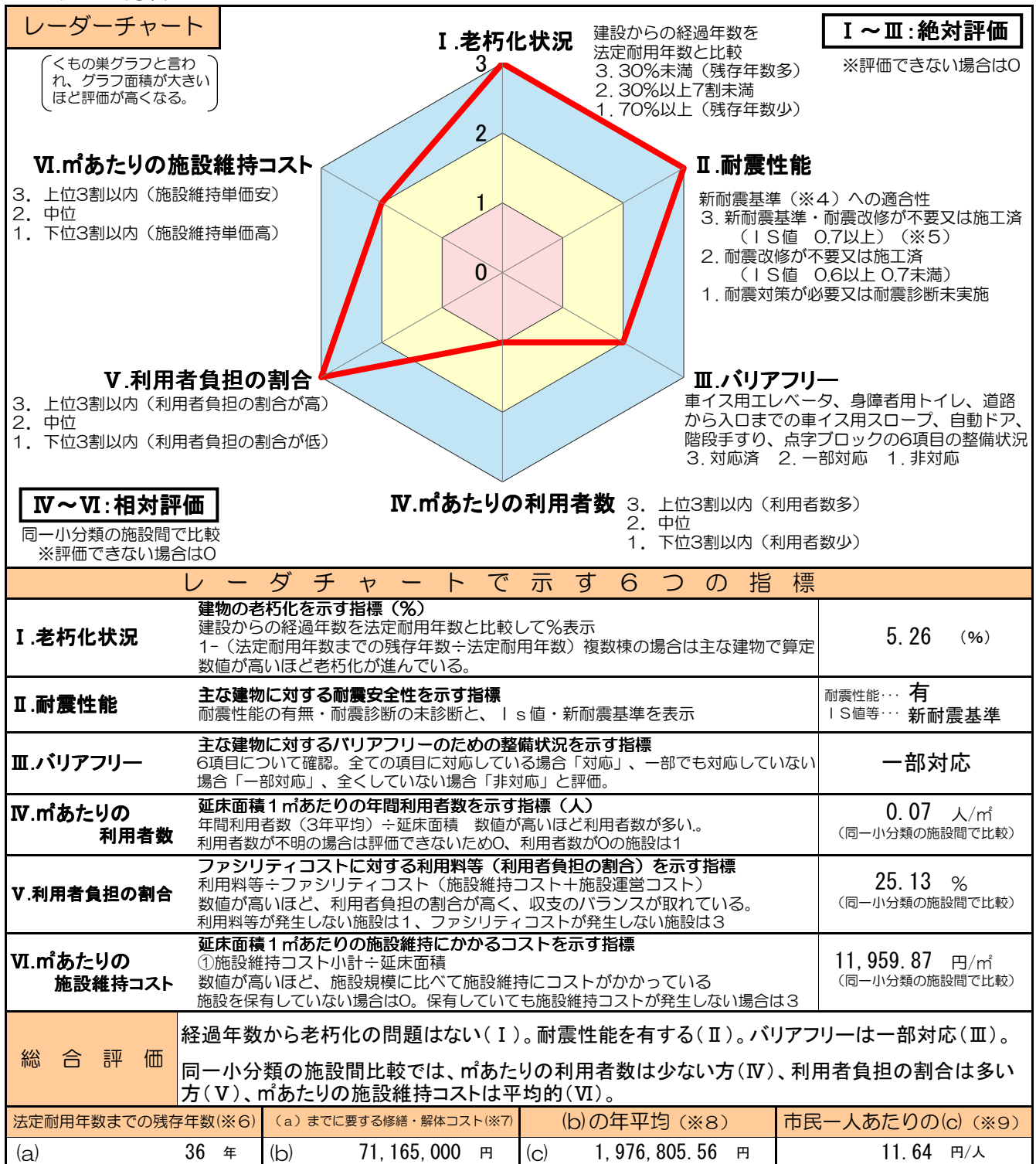
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	A (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	A (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	85 人	90 人	83 人	293 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	18,875,803		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	14,176,000
		国 費	1,728,306			修繕料	59,810	
		県 費	1,086,543			火災保険料	26,722	
		その他	1,645,053			維持管理委託料	507,353	
		市費 (一般財源)	51,788,176			敷地借上料	-	
	合 計	75,123,881		工事請負費		223,125		
	施設外観			その他維持費		-		
				小 計		14,993,011		
				②施設運営コスト		人件費 (賃金含)	52,371,811	
			燃料費	-				
			光熱水費	1,609,189				
			指定管理料	-				
			その他委託料	10,500				
			その他運営費 (事業費)	6,139,370				
			小 計	60,130,870				
			合 計 (①+②)	75,123,881				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり	延床面積 1 m <sup>2</sup> あたり				
	873,533.50 円/人		442.31 円/人	59,926.04 円/m <sup>2</sup>				
特記事項	平成22年度園舎移転新築。							

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

# 西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	離島保育園		
-----	-------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4126
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町吉田忠四郎前38番地	敷地面積	2,578.77 m <sup>2</sup>
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S56.4	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	627.67 m <sup>2</sup>	総取得費	106,000 千円
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	地震・風水害

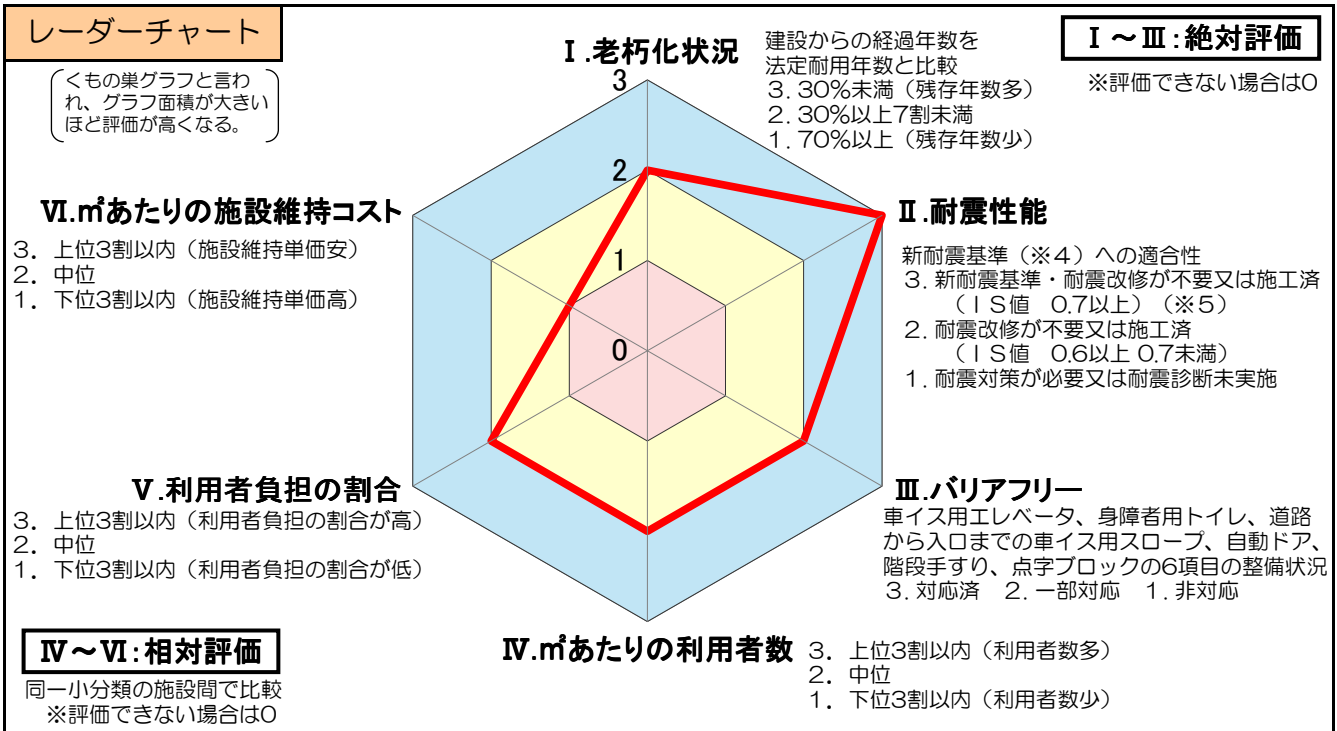
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	C (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態		
	86 人	83 人	78 人	293 日	直接運営		
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	14,868,561		① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	14,176,000
		国 費	-			修繕料	297,966
		県 費	515,588			火災保険料	13,084
		その他	1,304,694			維持管理委託料	361,095
		市費 (一般財源)	55,117,693			敷地借上料	-
	合 計		71,806,536		工事請負費	1,355,550	
	施設外観				その他維持費	-	
					小 計	16,203,695	
					② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	49,197,096
				燃料費		185,324	
				光熱水費		1,017,507	
				指定管理料		-	
				その他委託料		10,500	
				その他運営費 (事業費)	5,192,414		
				小 計	55,602,842		
				合 計 (①+②)	71,806,536		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積 1 m <sup>2</sup> あたり		
	875,689.47 円/人		422.78 円/人		114,401.73 円/m <sup>2</sup>		
特記事項							

5 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標

<b>I. 老朽化状況</b>	<b>建物の老朽化を示す指標 (%)</b> 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	62.00 (%)	
<b>II. 耐震性能</b>	<b>主な建物に対する耐震安全性を示す指標</b> 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I s 値・新耐震基準を表示	耐震性能… 有 I S値等… 1.03	
<b>III. バリアフリー</b>	<b>主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標</b> 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応	
<b>IV. m<sup>2</sup>あたりの利用者数</b>	<b>延床面積1 m<sup>2</sup>あたりの年間利用者数を示す指標 (人)</b> 年間利用者数 (3年平均) ÷ 延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。 利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1	0.13 人/m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)	
<b>V. 利用者負担の割合</b>	<b>ファシリティコストに対する利用料等 (利用者負担の割合) を示す指標</b> 利用料等 ÷ ファシリティコスト (施設維持コスト + 施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。 利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	20.71 % (同一小分類の施設間で比較)	
<b>VI. m<sup>2</sup>あたりの施設維持コスト</b>	<b>延床面積1 m<sup>2</sup>あたりの施設維持にかかるコストを示す指標</b> ①施設維持コスト小計 ÷ 延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0。保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	25,815.63 円/m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)	
<b>総合評価</b>	経過年数から老朽化が進んでいる (I)。耐震性能を有する (II)。バリアフリーは一部対応 (III)。 同一小分類の施設間比較では、m <sup>2</sup> あたりの利用者数は平均的 (IV)、利用者負担の割合は平均的 (V)、m <sup>2</sup> あたりの施設維持コストは高い方 (VI)。		
法定耐用年数までの残存年数 (※6)	(a) までに要する修繕・解体コスト (※7)	(b) の年平均 (※8)	市民一人あたりの (c) (※9)
(a) 19 年	(b) 43,015,000 円	(c) 2,263,947.37 円	13.33 円/人

※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
 コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
 コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)



# 西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	津平保育園		
-----	-------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4127
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町津平下天神34番地	敷地面積	2,371.39 m <sup>2</sup>
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S55.3	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	788.12 m <sup>2</sup>	総取得費	86,846 千円
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	地震・風水害

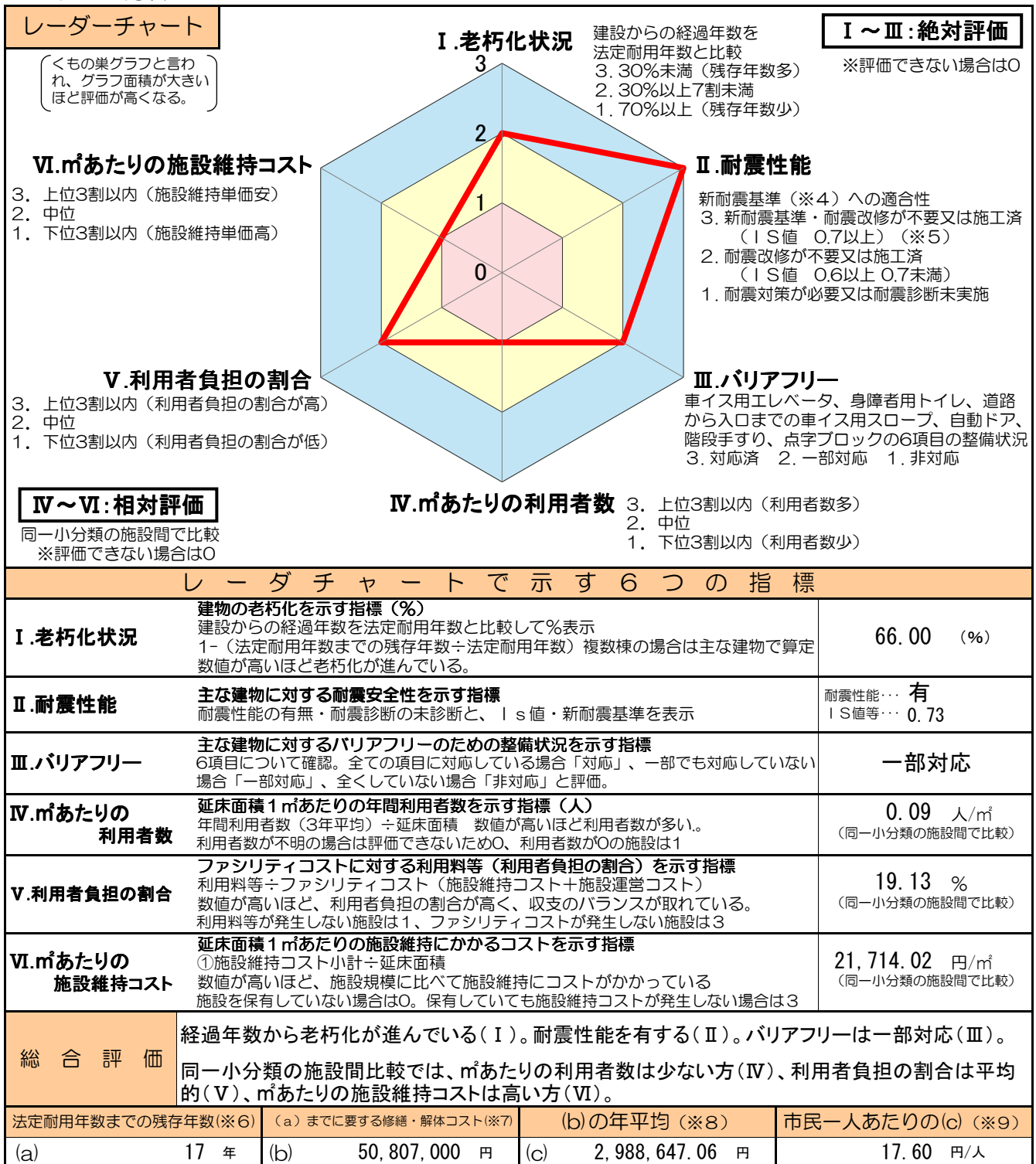
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態		
	78人	72人	73人	293日	直接運営		
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	13,752,940		① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	14,176,000
		国 費	-			修繕料	297,401
		県 費	765,603			火災保険料	12,245
		その他	1,211,757			維持管理委託料	318,922
		市費 (一般財源)	56,149,075			敷地借上料	-
	合 計		71,879,375		工事請負費	2,308,687	
	施設外観				その他維持費	-	
					小 計	17,113,255	
					② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	48,138,858
				燃料費		116,605	
				光熱水費		1,141,095	
				指定管理料		-	
				その他委託料		10,500	
				その他運営費 (事業費)	5,359,062		
				小 計	54,766,120		
				合 計 (①+②)	71,879,375		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	971,342.90 円/人		423.21 円/人		91,203.59 円/m <sup>2</sup>		
特記事項							

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

# 西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	荻原保育園		
-----	-------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4128
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町荻原烏帽子25番地	敷地面積	2,973.00 m <sup>2</sup>
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S54.1	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	857.87 m <sup>2</sup>	総取得費	100,000 千円
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	地震・風水害

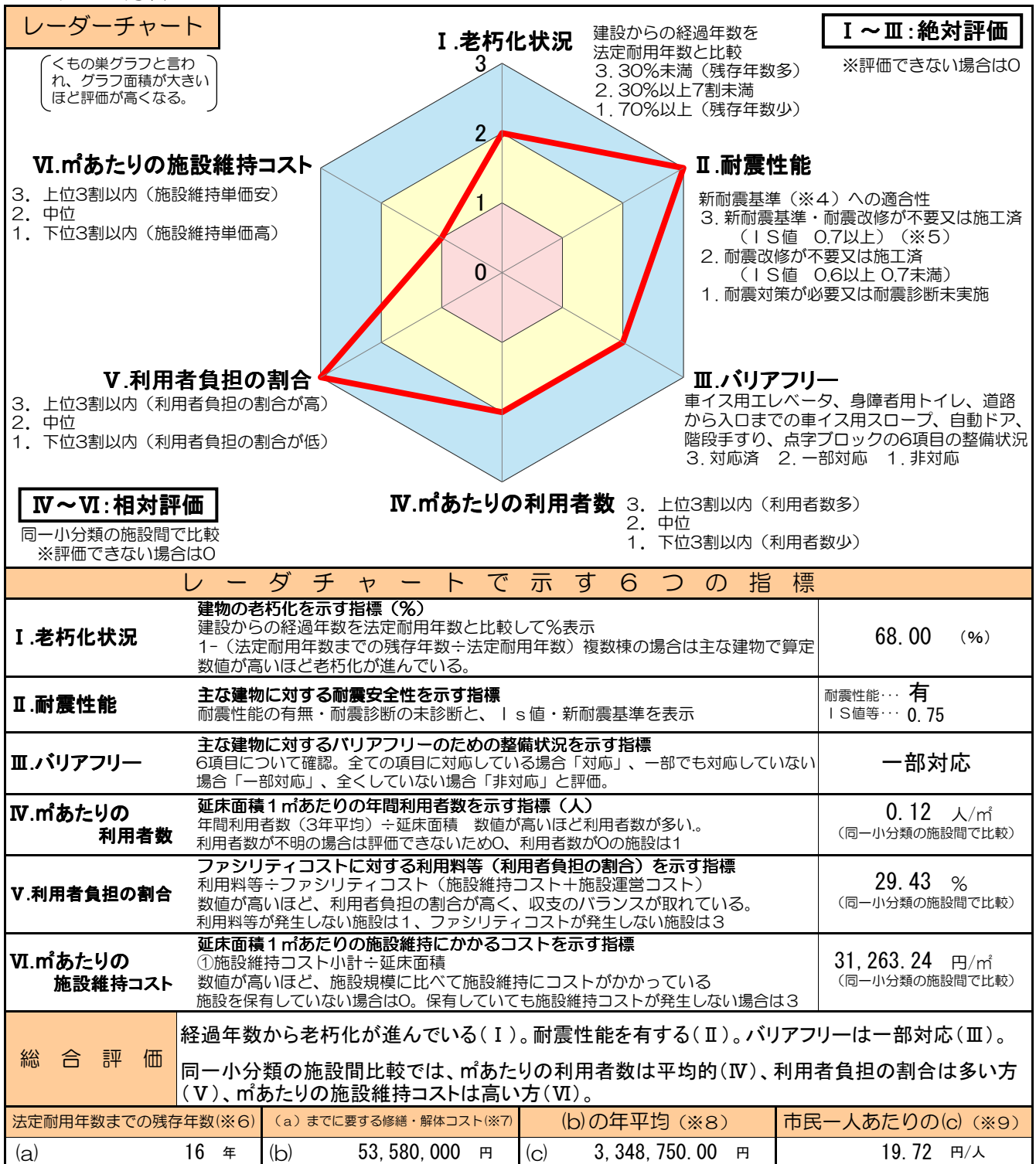
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	C	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態		
	107人	107人	108人	293日	直接運営		
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	23,526,105		① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	14,176,000
		国 費	-			修繕料	274,821
		県 費	689,043			火災保険料	18,116
		その他	1,639,053			維持管理委託料	370,355
		市費 (一般財源)	54,085,686			敷地借上料	-
	合 計		79,939,887		工事請負費	11,980,500	
	施設外観				その他維持費	-	
	② 施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費				小 計	26,819,792	
					人件費 (賃金含)	44,225,573	
① 施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ② 施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費		施設外観 		② 施設運営コスト	燃料費	180,562	
				光熱水費	1,359,515		
				指定管理料	-		
				その他委託料	190,500		
				その他運営費 (事業費)	7,163,946		
小 計		53,120,095		合 計 (①+②)		79,939,887	
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	747,101.75 円/人		470.67 円/人		93,184.15 円/m <sup>2</sup>		
特記事項	送迎時及び行事開催時に駐車場不足。						

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)



西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	東幡豆保育園		
-----	--------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4129
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	東幡豆町中尾36番地	敷地面積	2,838.02 m <sup>2</sup>
	(幡豆中学校地区)	うち借地面積	231.00 m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	東幡豆老人憩の家(4325)	建築年月	S47.3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,045.41 m <sup>2</sup>	総取得費	53,400 千円
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	地震・風水害

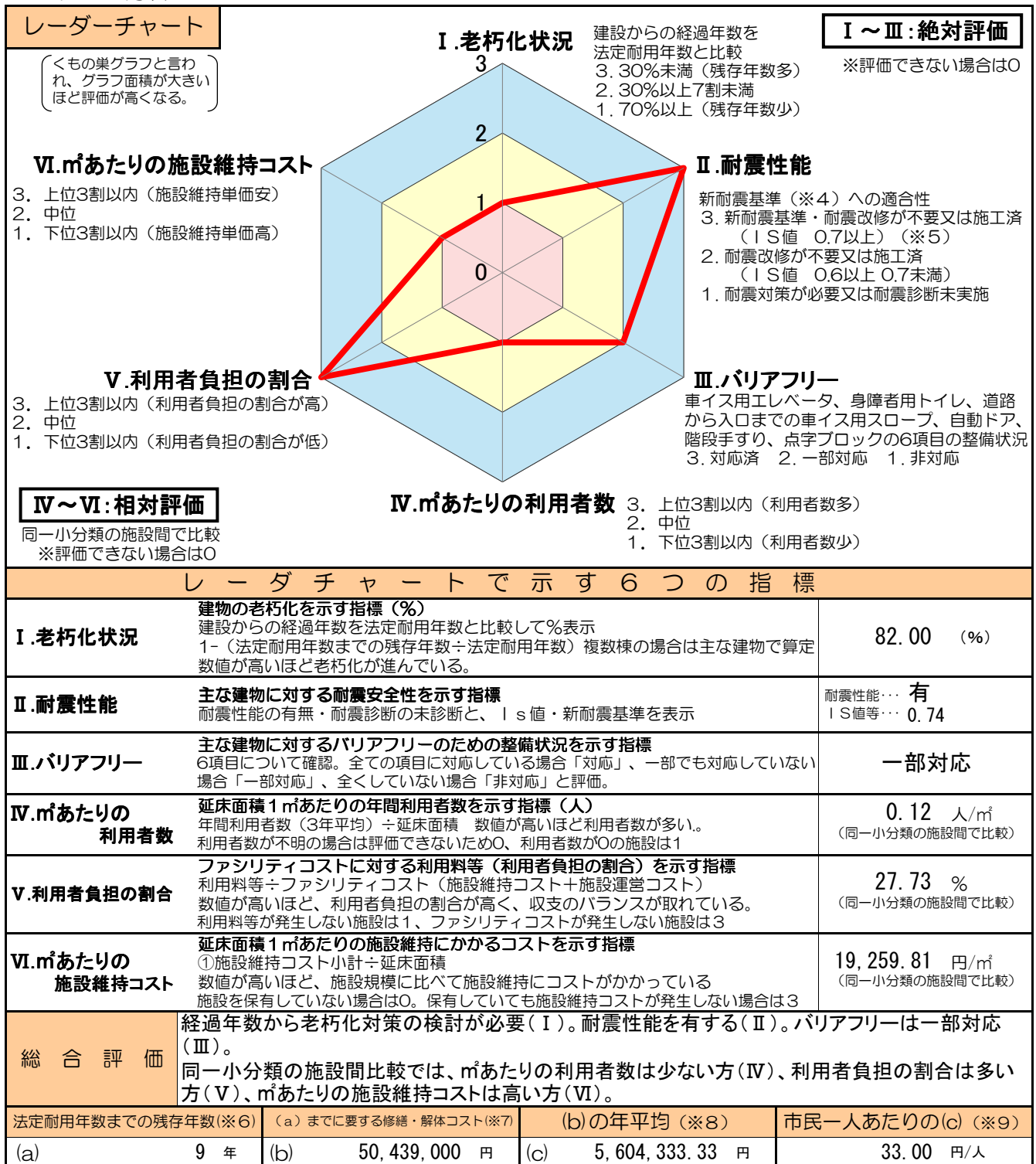
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

4 管理運営データ

利用状況(※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	131人	123人	117人	293日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等	27,033,868		支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	14,176,000
		国費	-			修繕料	331,866	
		県費	712,643			火災保険料	19,625	
		その他	1,818,252			維持管理委託料	771,963	
		市費(一般財源)	67,925,354			敷地借上料	94,407	
	合計	97,490,117		工事請負費		4,740,540		
	施設外観					その他維持費	-	
						小計	20,134,402	
					②施設運営コスト	人件費(賃金含)	67,606,049	
				燃料費	314,388			
				光熱水費	1,376,975			
				指定管理料	-			
				その他委託料	10,500			
				その他運営費(事業費)	8,047,803			
				小計	77,355,715			
				合計(①+②)	97,490,117			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	792,602.58 円/人		574.00 円/人		93,255.39 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	送迎時及び行事開催時に駐車場不足。							

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

# 西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	幡豆保育園		
-----	-------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4130
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	西幡豆町前田35番地	敷地面積	3,599.45 m <sup>2</sup>
	(幡豆中学校地区)	うち借地面積	330.24 m <sup>2</sup>


## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎		
複合・併設施設	幡豆老人憩の家(4326)、子育て広場はず(4147)	建築年月	S50.3
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,023.58 m <sup>2</sup>
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	108,800 千円
		避難所指定	地震・風水害

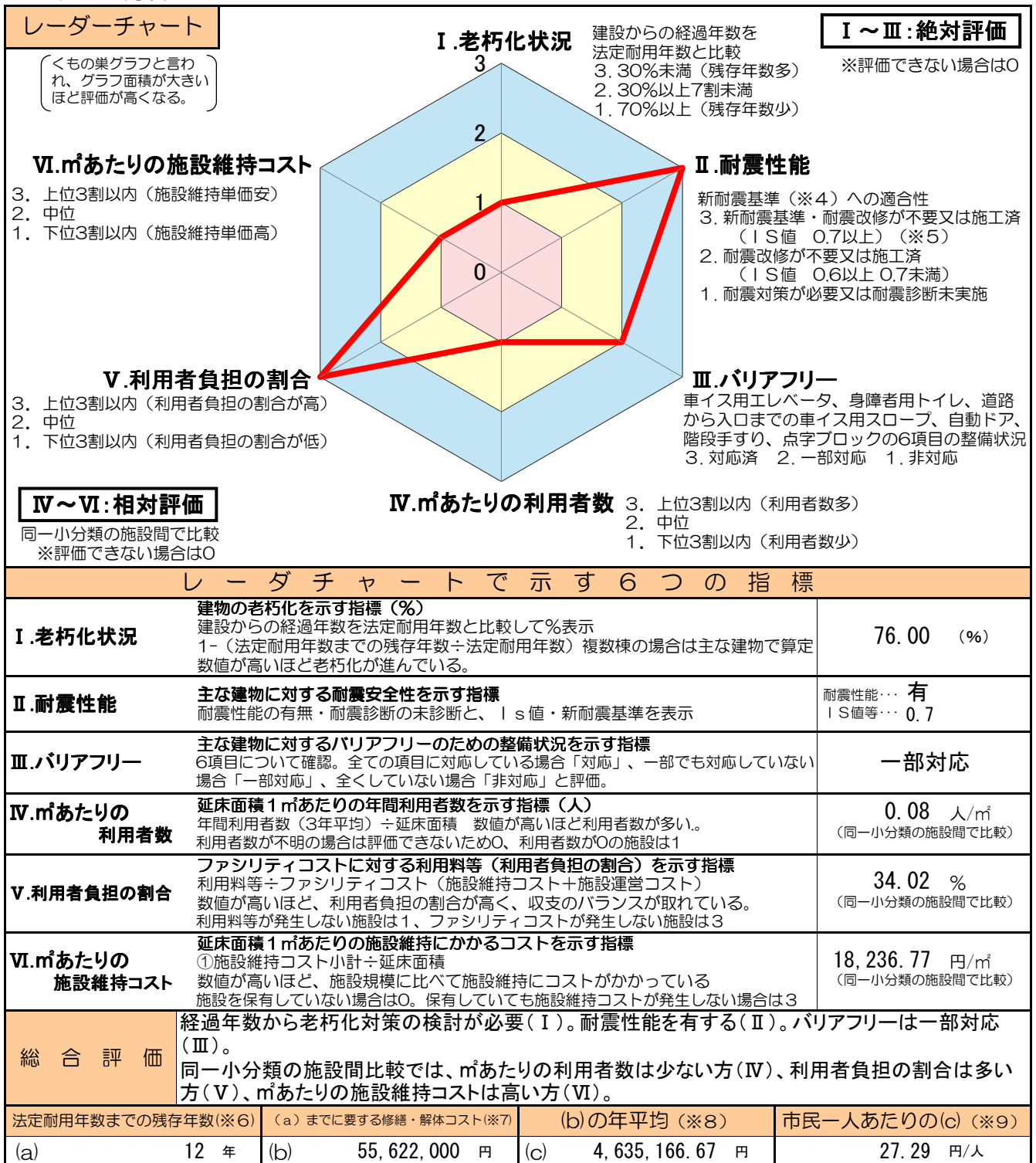
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況(※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態	
	74人	78人	78人	293日	直接運営	
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収 入	利用料等	20,768,206	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	14,176,000
		国費	876,588		修繕料	779,065
		県費	251,143		火災保険料	22,684
		その他	1,497,109		維持管理委託料	556,255
		市費(一般財源)	37,655,244		敷地借上料	94,094
	合 計		61,048,290	工事請負費	3,038,700	
	施設外観			②施設運営コスト	その他維持費	-
					小 計	18,666,798
					人件費(賃金含)	36,079,334
		燃料費			234,723	
		光熱水費			926,714	
		指定管理料	-			
		その他委託料	10,500			
		その他運営費(事業費)	5,130,221			
		小 計	42,381,492			
		合 計(①+②)	61,048,290			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり	
	803,266.98 円/人		359.44 円/人		59,641.93 円/m <sup>2</sup>	
特記事項	送迎時及び行事開催時に駐車場不足。					

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)



# 西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	見影保育園		
-----	-------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4131
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	西幡豆町北岡割1番地	敷地面積	2,124.13 m <sup>2</sup>
	(幡豆中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S58.1	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	838.77 m <sup>2</sup>	総取得費	116,700 千円
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	地震・風水害

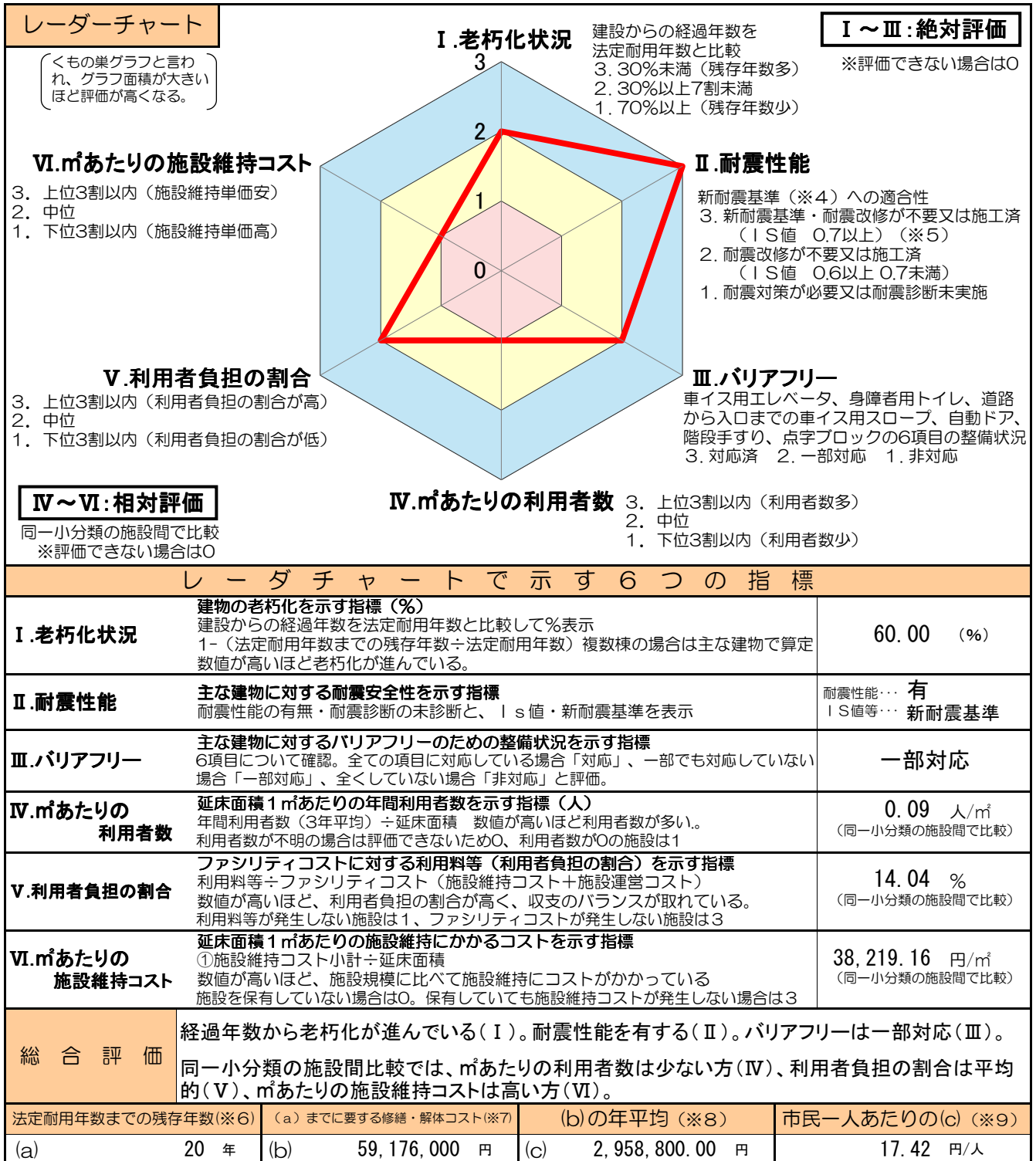
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	C (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
		72 人	79 人			83 人	293 日	直接運営
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		14,198,888	① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	14,176,000	
		国 費		-		修繕料	291,250	
		県 費		545,143		火災保険料	13,922	
		その他		2,011,601		維持管理委託料	493,459	
		市費 (一般財源)		84,386,258		敷地借上料	-	
	合 計			101,141,890		工事請負費	17,082,450	
	施設外観			支 出		② 施設運営コスト	その他維持費	-
						小 計	32,057,082	
						人件費 (賃金含)	61,895,954	
						燃料費	208,207	
					光熱水費	944,366		
				指定管理料	-			
	その他委託料	10,500						
	その他運営費 (事業費)	6,025,781						
合 計 (①+②)			101,141,890					
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積 1 m <sup>2</sup> あたり					
	1,296,690.90 円/人	595.50 円/人	120,583.58 円/m <sup>2</sup>					
特記事項	平成23年度外壁等改修工事。							

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

# 西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	鳥羽保育園		
-----	-------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4132
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	鳥羽町古新田16番地38	敷地面積	2,862.60 m <sup>2</sup>
	( 幡豆中学校地区 )	うち借地面積	- m <sup>2</sup>


## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S51.12	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	836.95 m <sup>2</sup>	総取得費	121,185 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	地震・風水害

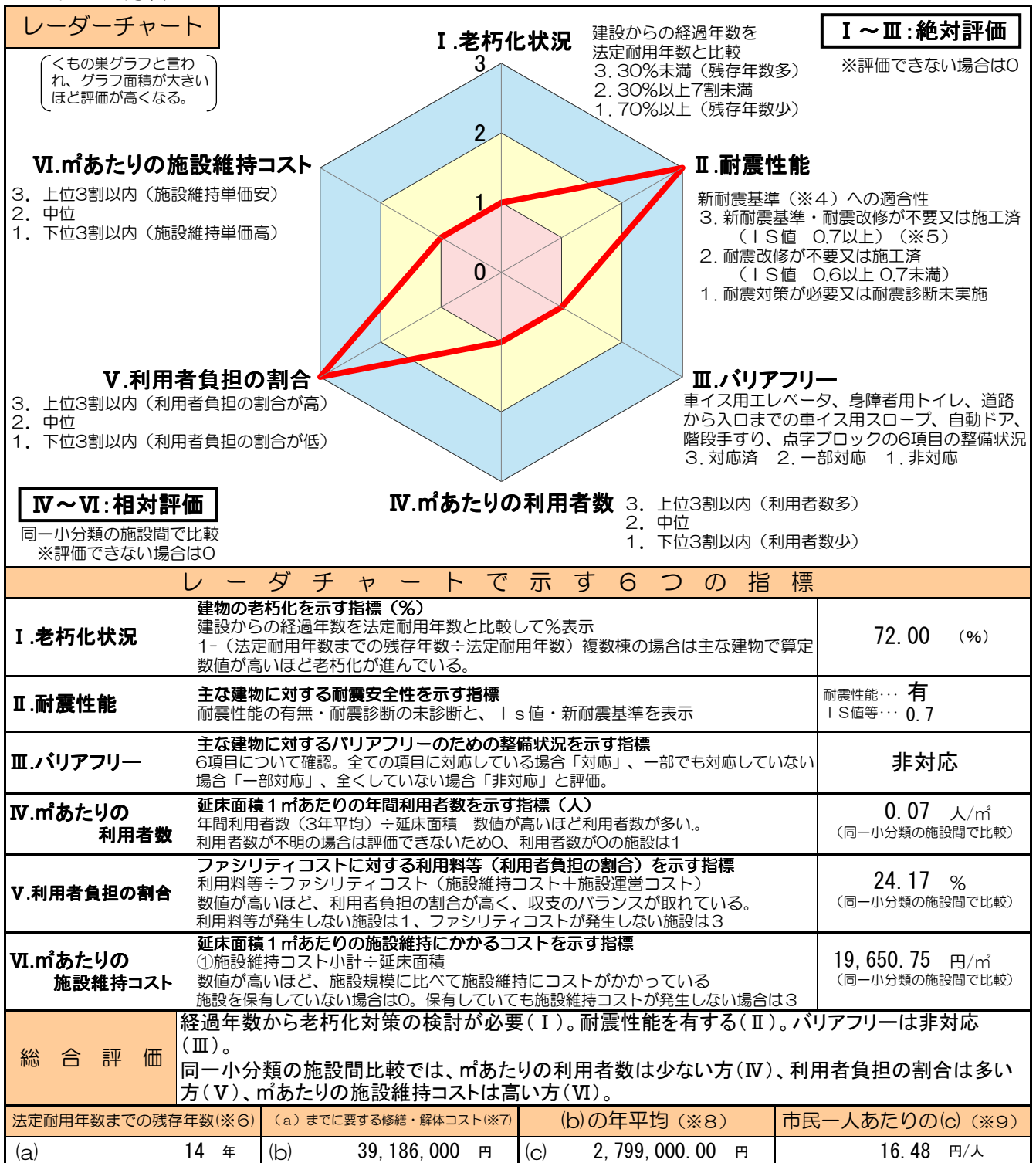
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	65人	56人	53人	293日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	11,655,460		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	14,176,000
		国 費	-			修繕料	495,513	
		県 費	405,143			火災保険料	8,890	
		その他	1,064,022			維持管理委託料	279,702	
		市費 (一般財源)	35,097,564			敷地借上料	-	
	合 計	48,222,189		工事請負費		1,486,590		
	施設外観			その他維持費		-		
				小 計		16,446,695		
				②施設運営コスト		人件費 (賃金含)	26,874,858	
			燃料費	150,167				
			光熱水費	849,413				
			指定管理料	-				
			その他委託料	190,500				
			その他運営費 (事業費)	3,710,556				
			小 計	31,775,494				
			合 計 (①+②)	48,222,189				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	831,417.05 円/人		283.92 円/人		57,616.57 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)



西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	白ばら学園（H25から白ばら園）
-----	------------------

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4133
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	室町別曾29番地	敷地面積	7,311.61 m <sup>2</sup>
	( 東部中学校地区 )	うち借地面積	2,902.00 m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S43.3	
建物構造	鉄骨造	延床面積	554.74 m <sup>2</sup>	総取得費	不明 千円
階数	1階	うち借家面積	34.90 m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

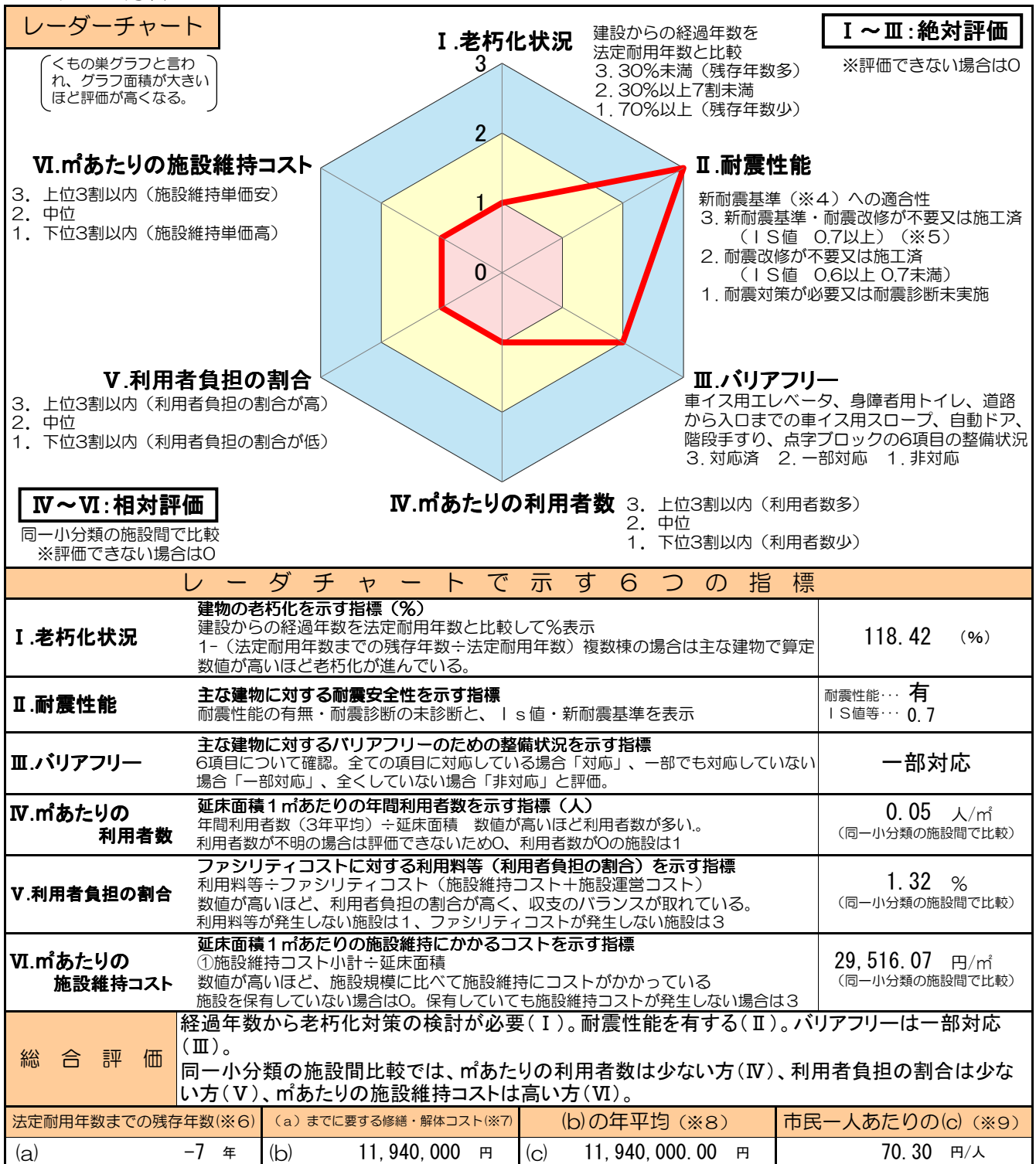
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態		
	27人	26人	33人	293日	直接運営		
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	1,815,990		① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	14,176,000
		国 費	-			修繕料	380,420
		県 費	69,039,595			火災保険料	34,447
		その他	-			維持管理委託料	559,205
		市費 (一般財源)	66,949,372			敷地借上料	1,168,742
	合 計		137,804,957		工事請負費	17,430	
	施設外観				その他維持費	37,500	
					小 計	16,373,744	
					② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	103,303,146
				燃料費		894,897	
				光熱水費		2,201,666	
				指定管理料		-	
				その他委託料		1,887,600	
				その他運営費 (事業費)	13,143,904		
				小 計	121,431,213		
				合 計 (①+②)	137,804,957		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	4,921,605.61 円/人		811.36 円/人		248,413.59 円/m <sup>2</sup>		
特記事項	再配置モデル事業対象施設。 平成25年度に旧園舎を文化財収納施設へ用途変更。						

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

# 西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	中央児童館
-----	-------

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4134
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子育て支援課
------	-------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	鶴ヶ崎町6番地2	敷地面積	667.07 m <sup>2</sup>
	(西尾中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	中央児童クラブ (4148)		建築年月	H23.2	
建物構造	鉄骨造	延床面積	430.59 m <sup>2</sup>	総取得費	101,910 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

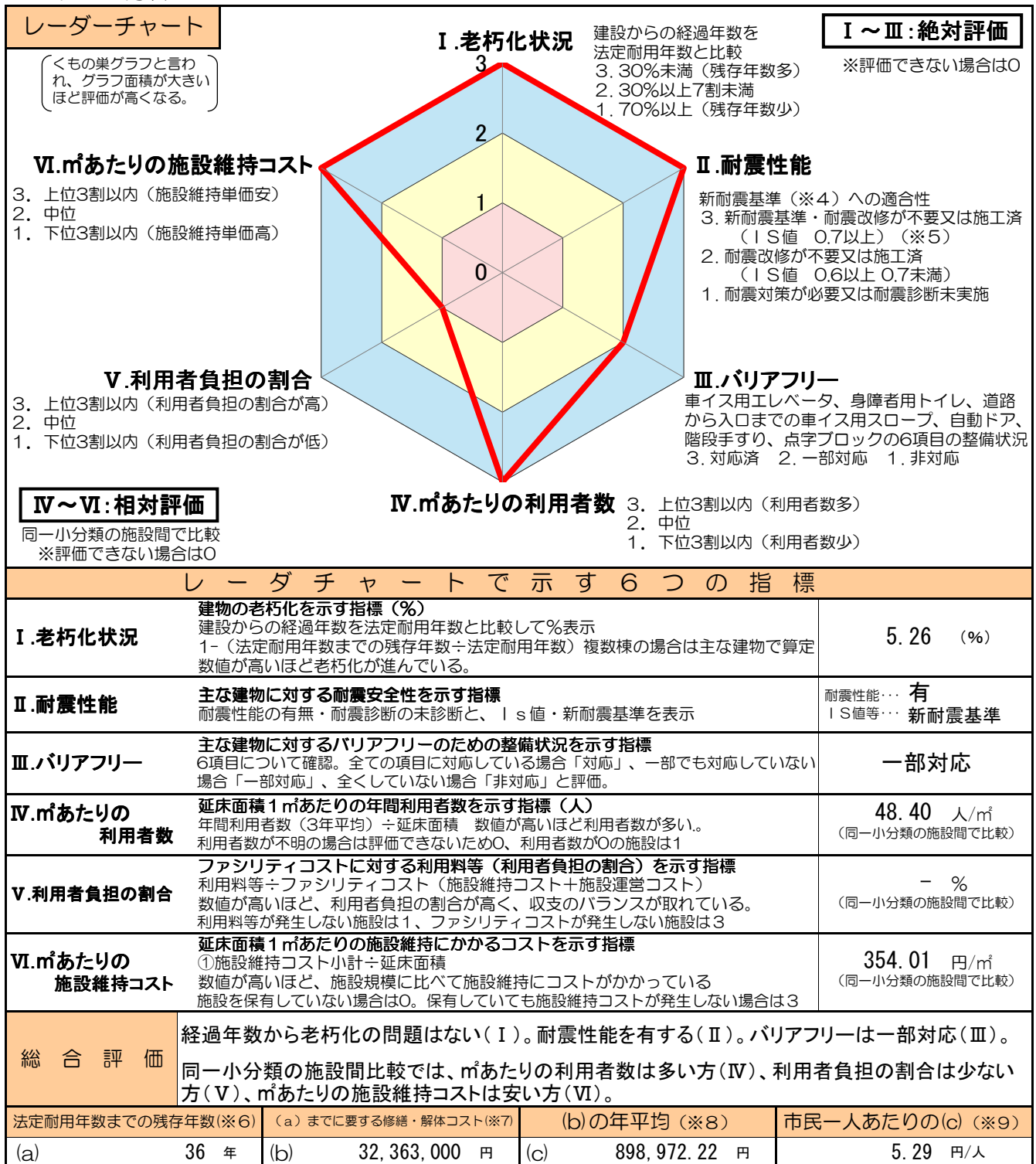
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	A (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	A (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態				
	12,810 人	9,202 人	29,158 人	294 日	直接運営				
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)			
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-	
		国 費		-		修繕料	-		
		県 費		-		火災保険料	15,725		
		その他		-		維持管理委託料	136,710		
		市費 (一般財源)	9,474,669			敷地借上料	-		
	合 計	9,474,669		工事請負費		-			
	施設外観					その他維持費	-	小 計	152,435
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-	
						燃料費	-		
				光熱水費		-			
				指定管理料	9,317,484				
				その他委託料	-				
				その他運営費 (事業費)	4,750	小 計	9,322,234		
				合 計 (①+②)	9,474,669				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m <sup>2</sup> あたり				
	555.50 円/人		55.78 円/人		22,003.92 円/m <sup>2</sup>				
特記事項	平成24年度から、指定管理者から直接運営に管理形態を変更。								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)



西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	こどもひろば
-----	--------

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4135
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子育て支援課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	寺津ふれあいセンター内 ( 寺津中学校地区 )	敷地面積	- m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設				-	
複合・併設施設	寺津ふれあいセンター (3103)		建築年月	-	
建物構造	-	延床面積	- m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	- 階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	-

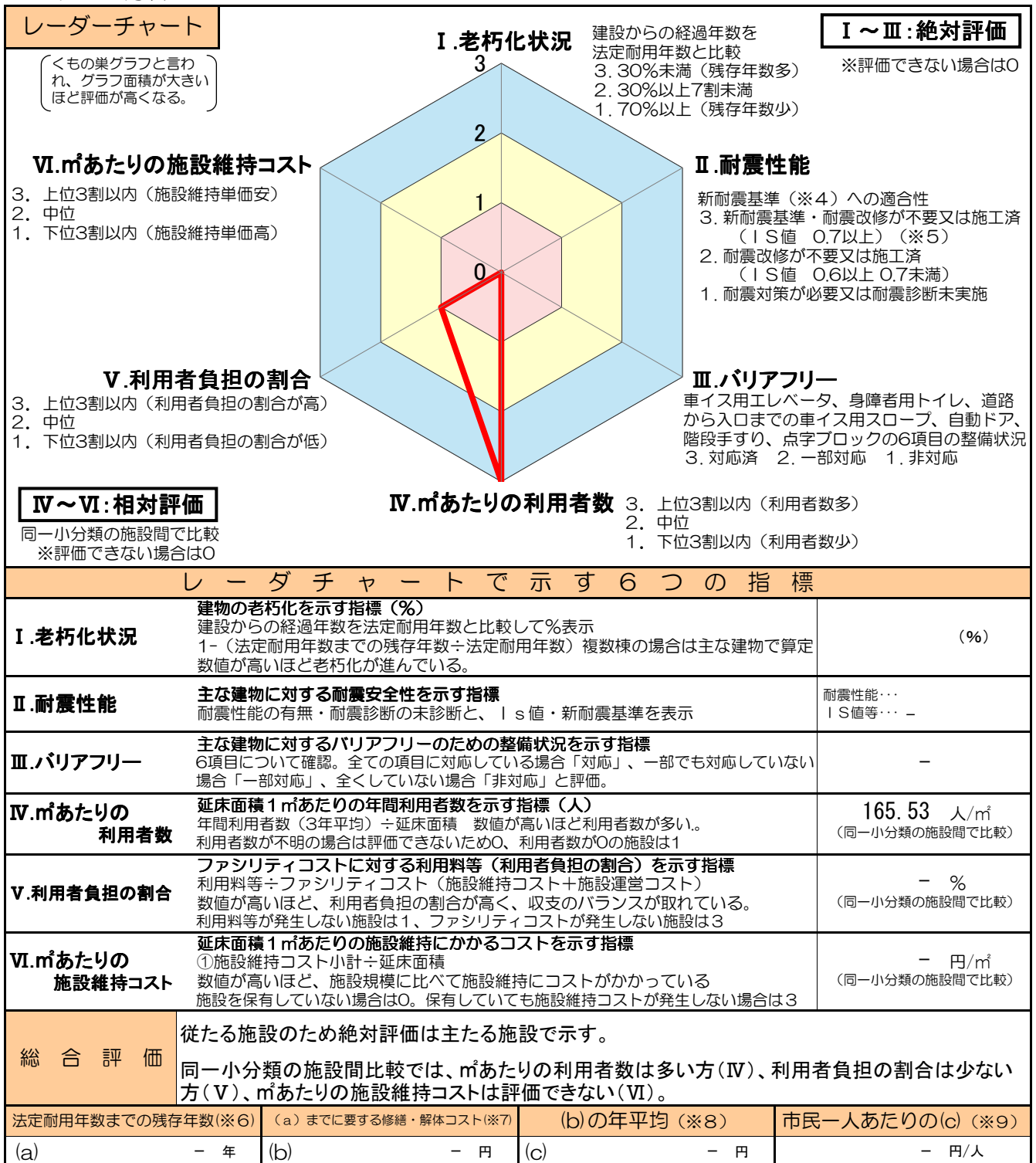
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	7,535 人	9,653 人	10,185 人	297 日	業務委託			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		3,131,788		敷地借上料	-	
	合 計		3,131,788	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
						燃料費	-	
					光熱水費	-		
				指定管理料	-			
				その他委託料	3,131,788			
			その他運営費 (事業費)	-				
			小 計	3,131,788				
			合 計 (①+②)	3,131,788				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積 1 m <sup>2</sup> あたり			
	343.25 円/人		18.44 円/人		- 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

# 西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	一色児童センター
-----	----------

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4136
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子育て支援課
------	-------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町一色中屋敷84番地1 (一色中学校地区)	敷地面積	1,931.72 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	-		建築年月	H17.3	
建物構造	鉄骨造	延床面積	521.08 m <sup>2</sup>	総取得費	148,437 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

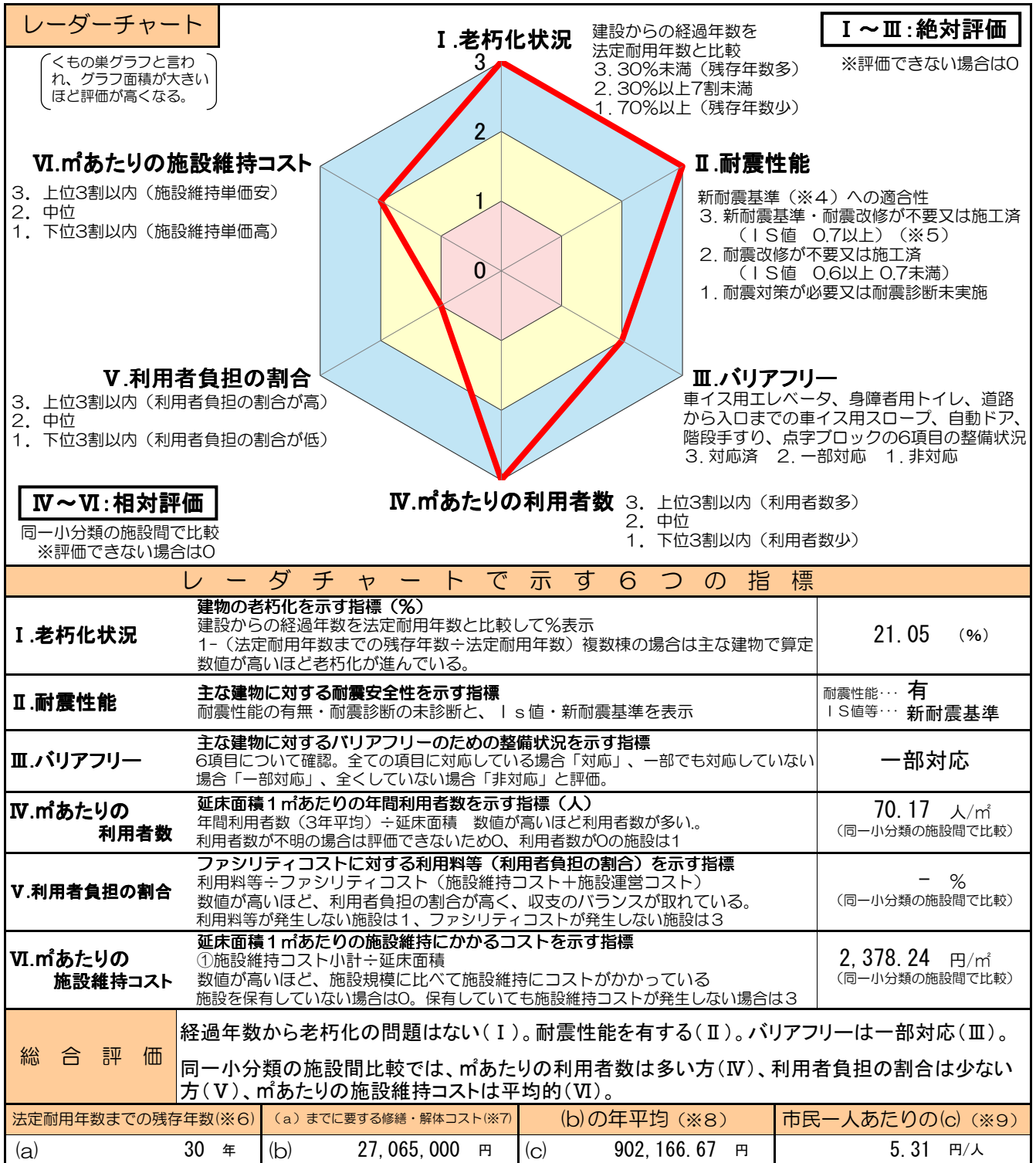
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態		
	35,506 人	39,288 人	34,892 人	293 日	直接運営		
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等		-	① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	5,565
		県 費		-		火災保険料	86,434
		その他		-		維持管理委託料	1,147,254
		市費 (一般財源)		10,830,381		敷地借上料	-
	合 計			10,830,381	工事請負費	-	
	施設外観				② 施設運営コスト	その他維持費	-
						小 計	1,239,253
						人件費 (賃金含)	7,964,341
				燃料費		10,182	
				光熱水費	803,386		
				指定管理料	-		
				その他委託料	-		
				その他運営費 (事業費)	813,219		
				小 計	9,591,128		
				合 計 (①+②)	10,830,381		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積 1 m <sup>2</sup> あたり		
	296.22 円/人		63.77 円/人		20,784.49 円/m <sup>2</sup>		
特記事項							

## 5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)



西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	吉良児童館		
-----	-------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4137
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子育て支援課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良保健センター内 ( 吉良中学校地区 )	敷地面積	- m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設				-	
複合・併設施設	吉良保健センター (4403)		建築年月	-	
建物構造	-	延床面積	- m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	- 階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	-

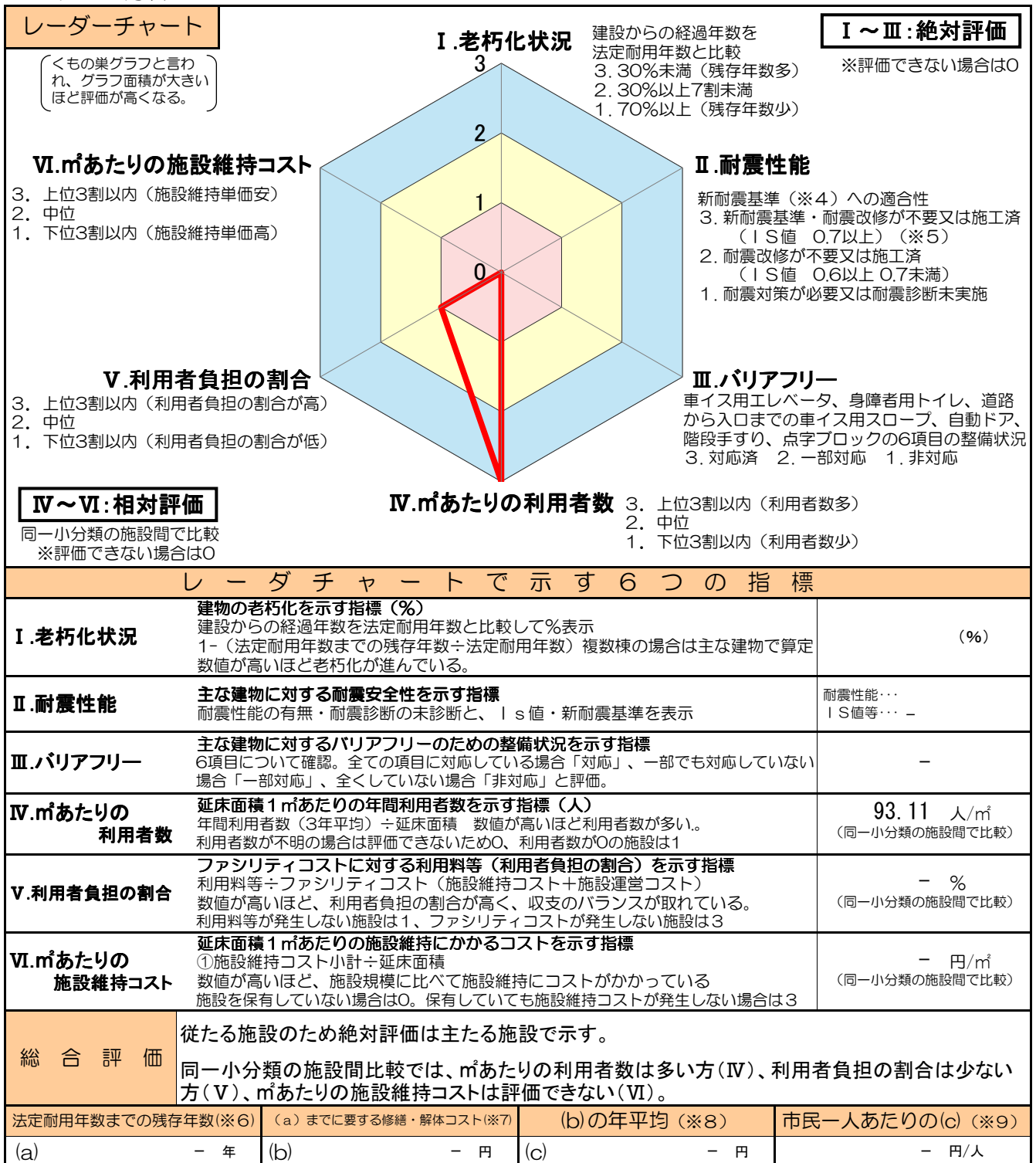
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	14,910 人	15,085 人	16,990 人	293 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	38,724	
		その他		-		維持管理委託料	30,240	
		市費 (一般財源)	4,705,744			敷地借上料	-	
	合 計	4,705,744		工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	68,964	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	4,247,568
							燃料費	-
					光熱水費		-	
			指定管理料	-				
			その他委託料	-				
			その他運営費 (事業費)	389,212				
			小 計	4,636,780				
			合 計 (①+②)	4,705,744				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m <sup>2</sup> あたり			
	300.48 円/人		27.71 円/人		- 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	幡豆児童館		
-----	-------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4138
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子育て支援課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	寺部町林添89番地1 (幡豆図書館敷地内)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
	(幡豆中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	幡豆公民館 (3115)	建築年月	S57.2		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	198.53 m <sup>2</sup>	総取得費	44,200 千円
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

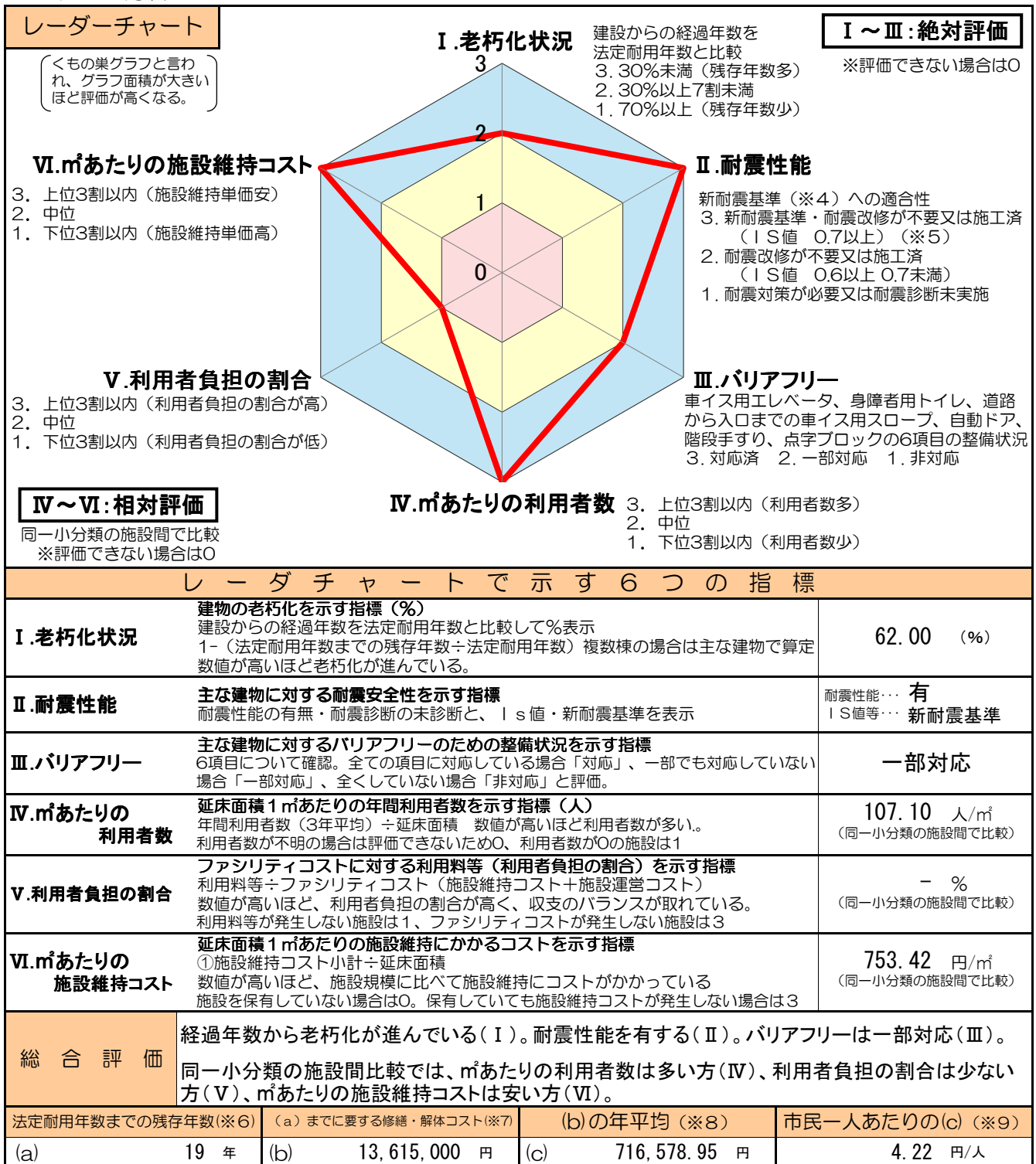
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
		24,674 人	22,814 人	16,300 人	301 日	直接運営		
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	39,460	
		県 費		-		火災保険料	50,896	
		その他		-		維持管理委託料	59,220	
		市費 (一般財源)		6,983,162		敷地借上料	-	
	合 計		6,983,162	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	149,576	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	5,688,925
						燃料費	-	
					光熱水費	556,802		
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	587,859			
			小 計	6,833,586				
			合 計 (①+②)	6,983,162				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m <sup>2</sup> あたり			
	328.43 円/人		41.12 円/人		35,174.34 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)



西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	地域子育て支援センターやつおもて
-----	------------------

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4139
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 家庭児童支援課
------	--------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	八ツ面保育園内 (鶴城中学校地区)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設				-	
複合・併設施設	八ツ面保育園 (4101)		建築年月	-	
建物構造	-	延床面積	- m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	- 階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	-

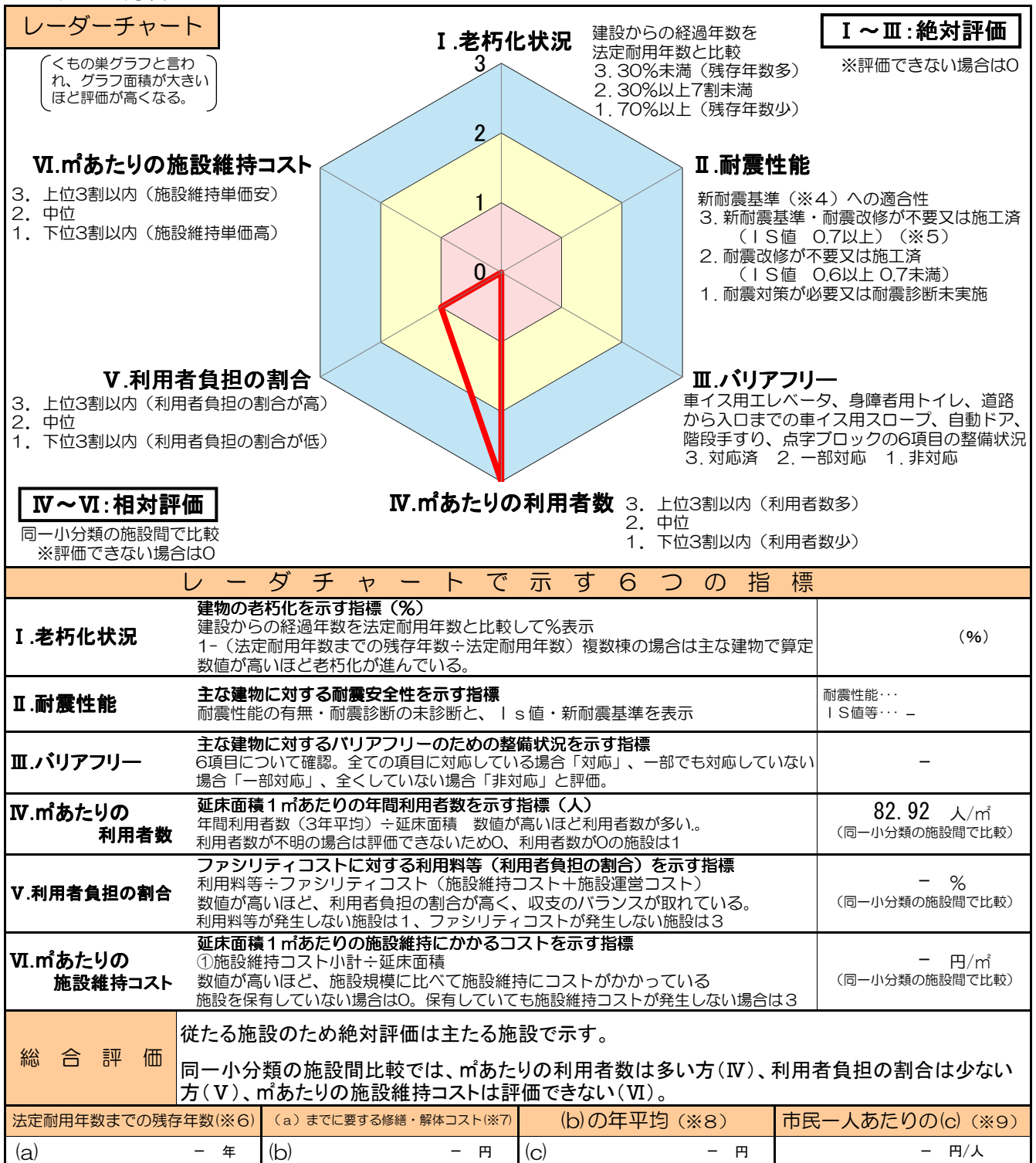
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	10,183 人	9,083 人	9,710 人	246 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		2,970,000		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		17,147,023		敷地借上料	-	
	合 計		20,117,023	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	18,891,160
						燃料費	-	
					光熱水費	-		
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	1,225,863			
			小 計	20,117,023				
			合 計 (①+②)	20,117,023				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積 1 m <sup>2</sup> あたり			
	2,082.94 円/人		118.44 円/人		- 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	地域子育て支援センターふくなん		
-----	-----------------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4140
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 家庭児童支援課
------	--------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	福地南部保育園内 ( 福地中学校地区 )	敷地面積	- m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設				-	
複合・併設施設	福地南部保育園 (4107)		建築年月	-	
建物構造	-	延床面積	- m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	- 階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	-

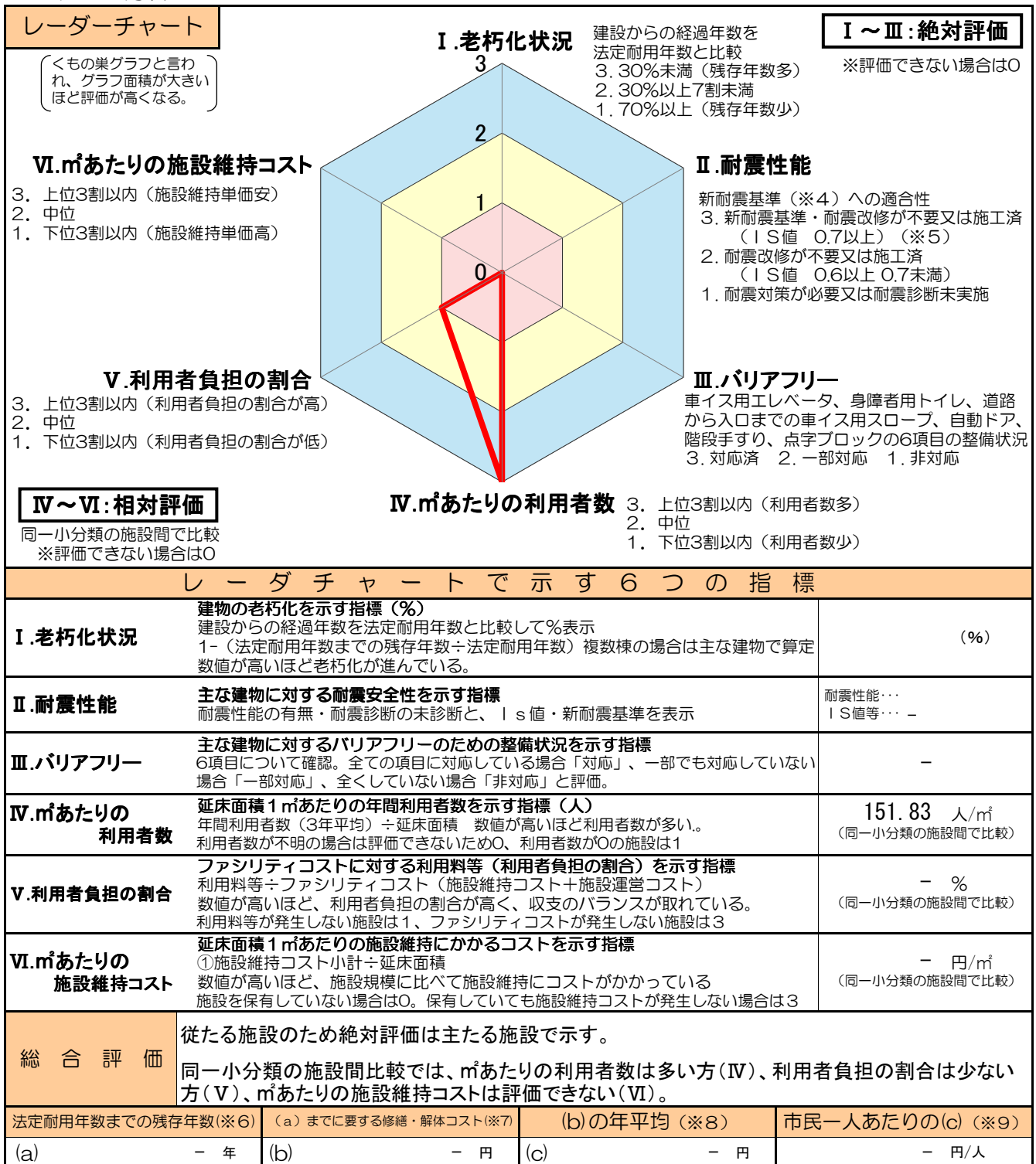
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	8,209 人	6,676 人	6,050 人	246 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		1,831,000		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		1,831,131		敷地借上料	-	
	合 計		3,662,131	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	3,444,168
						燃料費	-	
					光熱水費	-		
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	217,963			
			小 計	3,662,131				
			合 計 (①+②)	3,662,131				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m <sup>2</sup> あたり			
	524.81 円/人		21.56 円/人		- 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)



西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	地域子育て支援センターよねづ
-----	----------------

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4141
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 家庭児童支援課
------	--------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	米津町天竺桂72番地1	敷地面積	924.00 m <sup>2</sup>
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	-				
複合・併設施設	米津保育園 (4105)	建築年月	H23.3		
建物構造	鉄骨造	延床面積	56.00 m <sup>2</sup>	総取得費	15,294 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

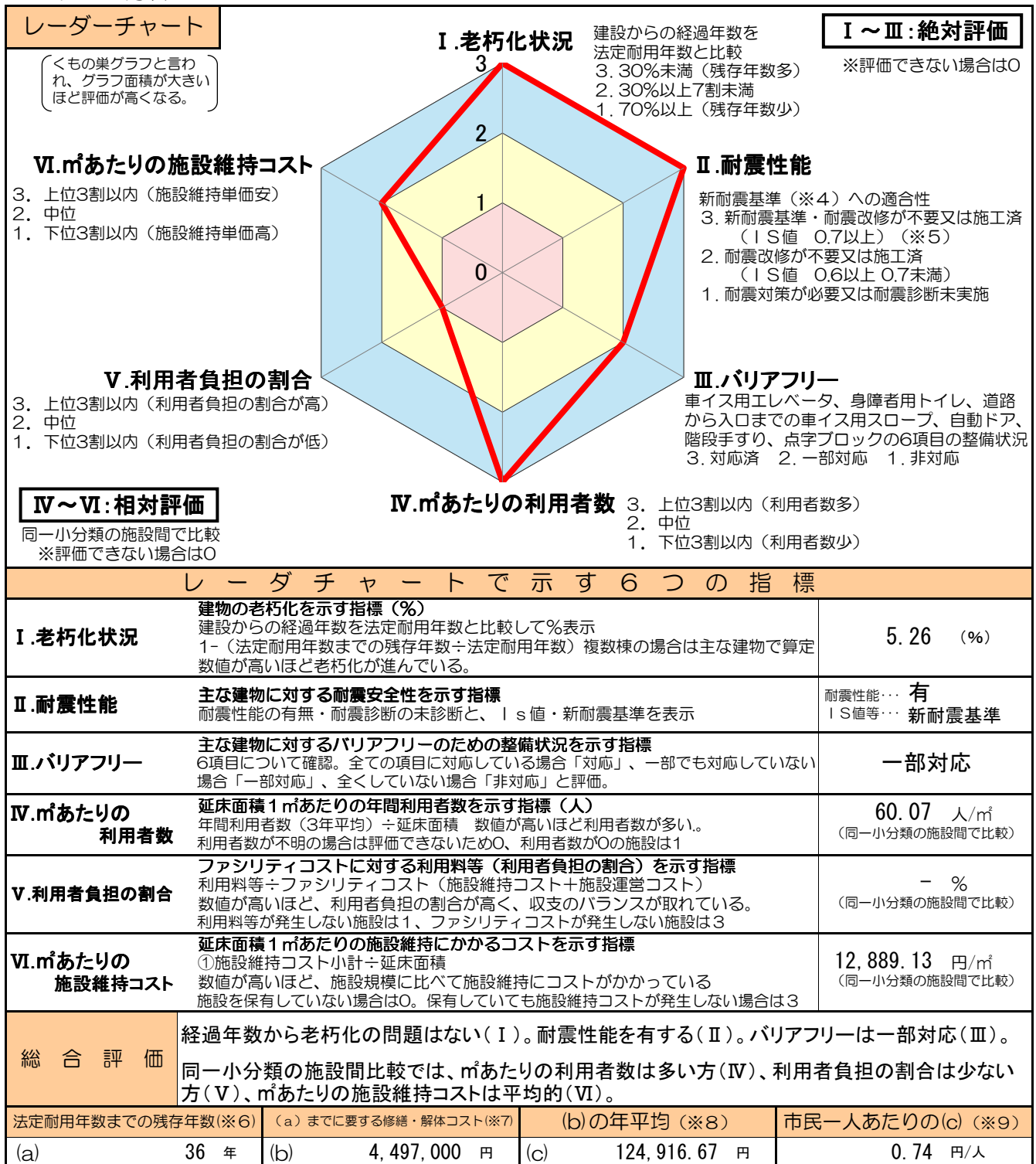
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	A (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	A (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	2,574 人	2,912 人	4,607 人	246 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		2,453,000		修繕料	31,500	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		2,453,937		敷地借上料	-	
	合 計		4,906,937	工事請負費		690,291		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	721,791	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	3,375,996
						燃料費	-	
					光熱水費	59,948		
				指定管理料	-			
				その他委託料	135,744			
				その他運営費 (事業費)	613,458			
			小 計	4,185,146				
			合 計 (①+②)	4,906,937				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	1,458.66 円/人		28.89 円/人		87,623.88 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	地域子育て支援センターと〜ぶ		
-----	----------------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4142
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 家庭児童支援課
------	--------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	貝吹町油ノ木61番地3 (東部保育園敷地内)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
	(東部中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	-				
複合・併設施設	東部保育園 (4112)		建築年月	H18.10	
建物構造	鉄骨造	延床面積	99.50 m <sup>2</sup>	総取得費	リース建物 千円
階数	1階	うち借家面積	99.50 m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

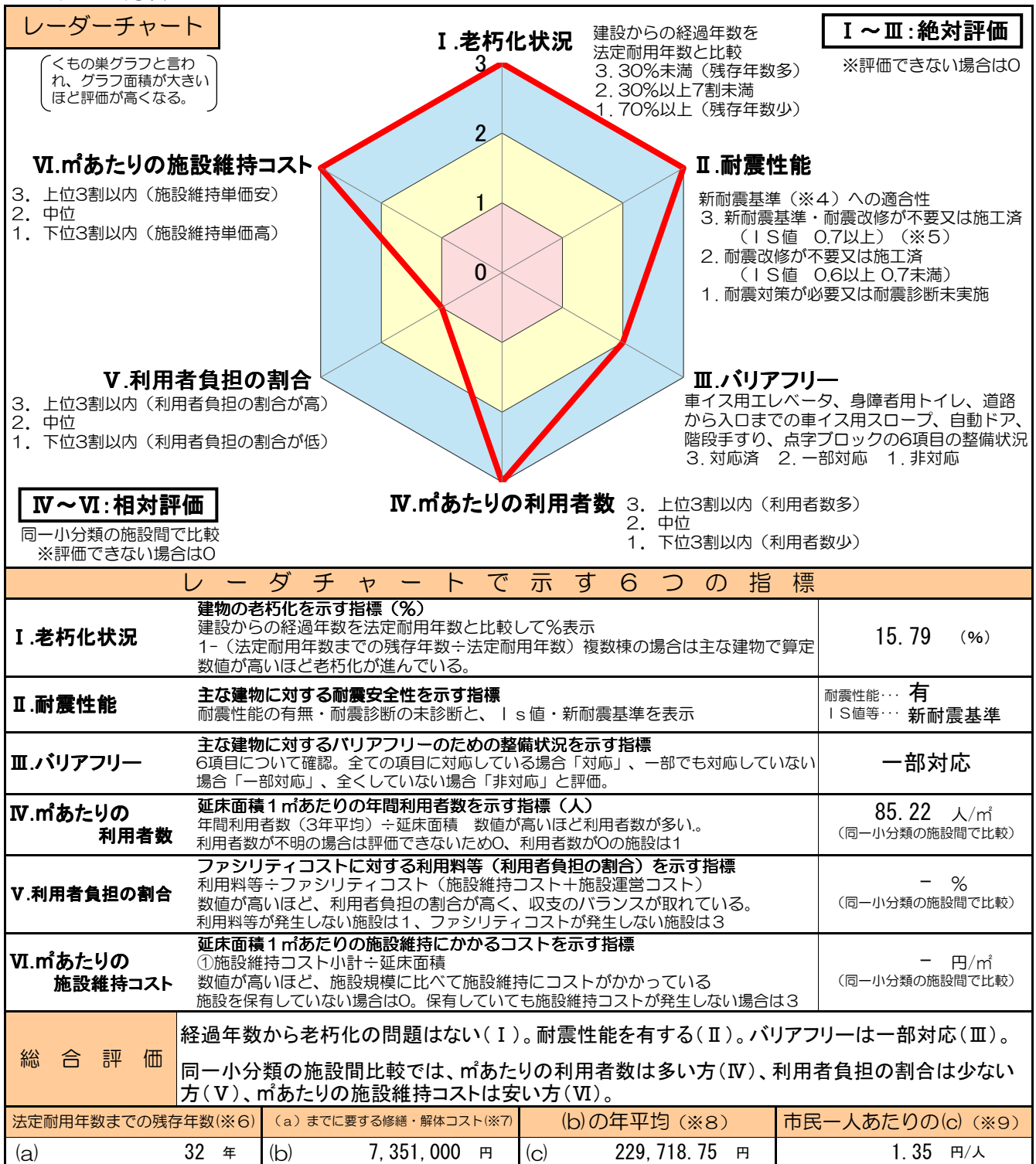
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	A (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	A (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	9,377 人	8,952 人	7,108 人	246 日	業務委託			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		3,719,000		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		3,719,000		敷地借上料	-	
		合 計		7,438,000		工事請負費	-	
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
						燃料費	-	
					光熱水費	-		
				指定管理料	-			
				その他委託料	5,750,000			
				その他運営費 (事業費)	1,688,000			
			小 計	7,438,000				
			合 計 (①+②)	7,438,000				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m <sup>2</sup> あたり			
	877.23 円/人		43.79 円/人		74,753.77 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
 コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
 コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)



西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	地域子育て支援センターなかばた
-----	-----------------

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4143
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 家庭児童支援課
------	--------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	中畑二丁目34番地	敷地面積	482.30 m <sup>2</sup>
	(平坂中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	-				
複合・併設施設	中畑保育園 (4115)	建築年月	H23.3		
建物構造	鉄骨造	延床面積	56.01 m <sup>2</sup>	総取得費	12,810 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

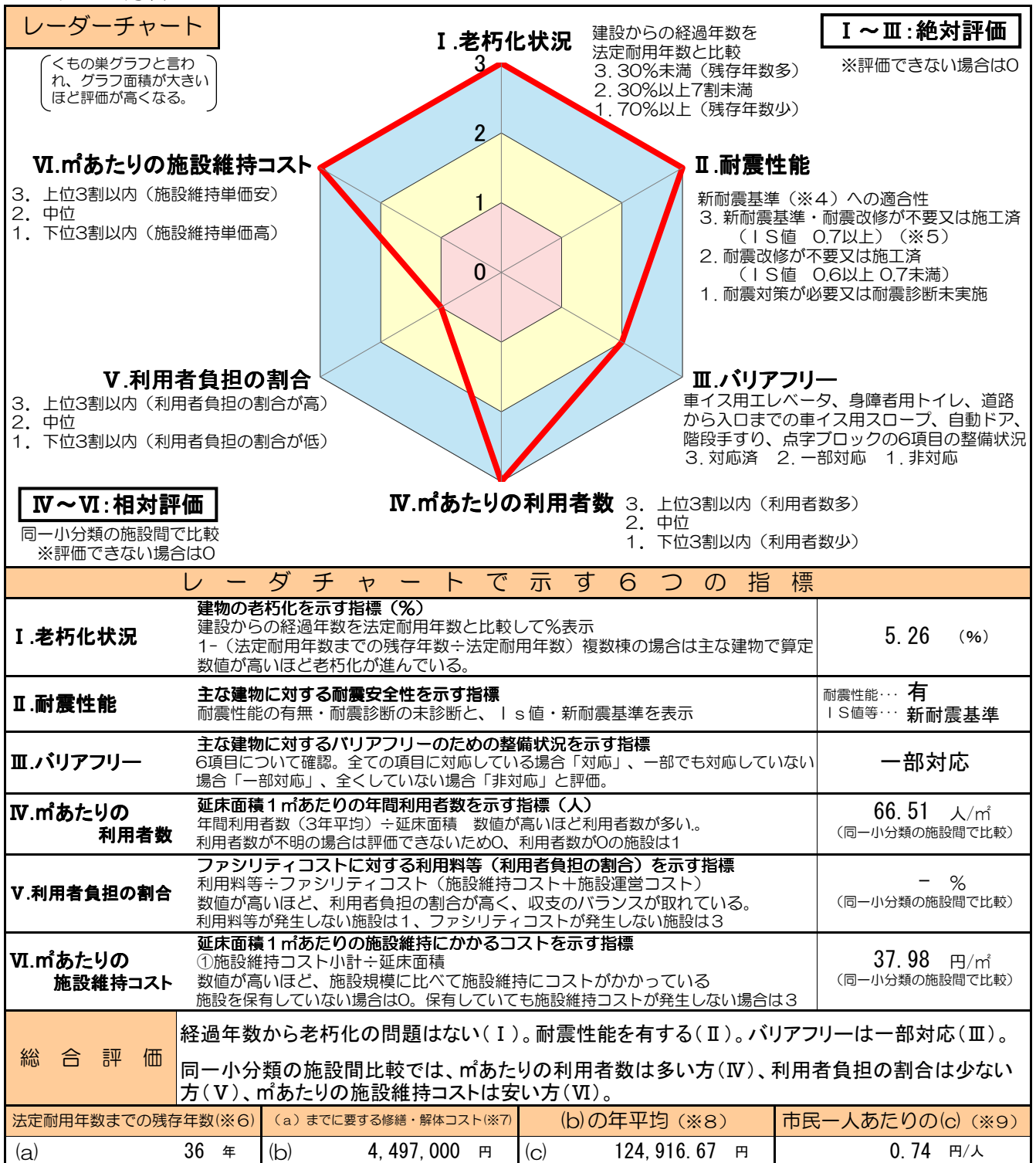
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	A (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	A (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	3,870 人	4,566 人	2,740 人	246 日	業務委託			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		3,614,000		修繕料	2,127	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		3,614,738		敷地借上料	-	
	合 計		7,228,738	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	2,127	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
							燃料費	-
					光熱水費		26,611	
				指定管理料	-			
				その他委託料	7,200,000			
				その他運営費 (事業費)	-			
			小 計	7,226,611				
			合 計 (①+②)	7,228,738				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m <sup>2</sup> あたり			
	1,940.60 円/人		42.56 円/人		129,061.56 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	つどいの広場
-----	--------

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4144
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 家庭児童支援課
------	--------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	総合福祉センター内(4階)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
	(西尾中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設				-	
複合・併設施設	総合福祉センター(4301)	建築年月	-		
建物構造	-	延床面積	- m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	- 階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	-

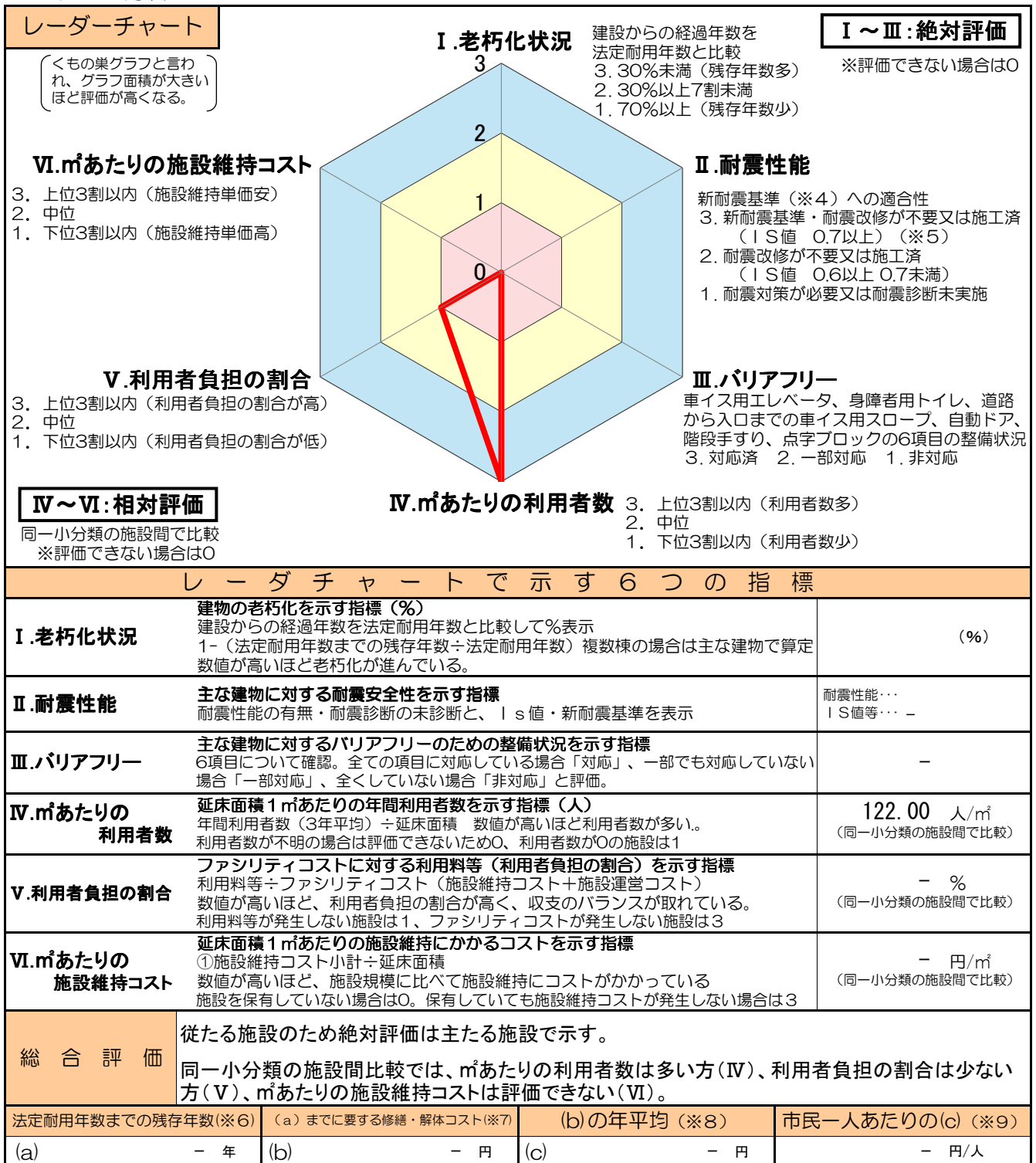
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況(※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	10,682 人	9,890 人	9,112 人	159 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国 費		1,106,000		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費(一般財源)		1,106,424		敷地借上料	-	
	合 計		2,212,424	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費(賃金含)	2,114,060
						燃料費	-	
					光熱水費	-		
					指定管理料	-		
					その他委託料	-		
					その他運営費(事業費)	98,364		
				小 計	2,212,424			
				合 計(①+②)	2,212,424			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m <sup>2</sup> あたり			
	223.61 円/人		13.03 円/人		- 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)



西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	子育て支援センターいっしき		
-----	---------------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4145
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 家庭児童支援課
------	--------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町味浜上乾地4番地4	敷地面積	3,392.70 m <sup>2</sup>
	(一色中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本館				
複合・併設施設	-		建築年月	S46.4	
建物構造	鉄骨造	延床面積	668.78 m <sup>2</sup>	総取得費	不明 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

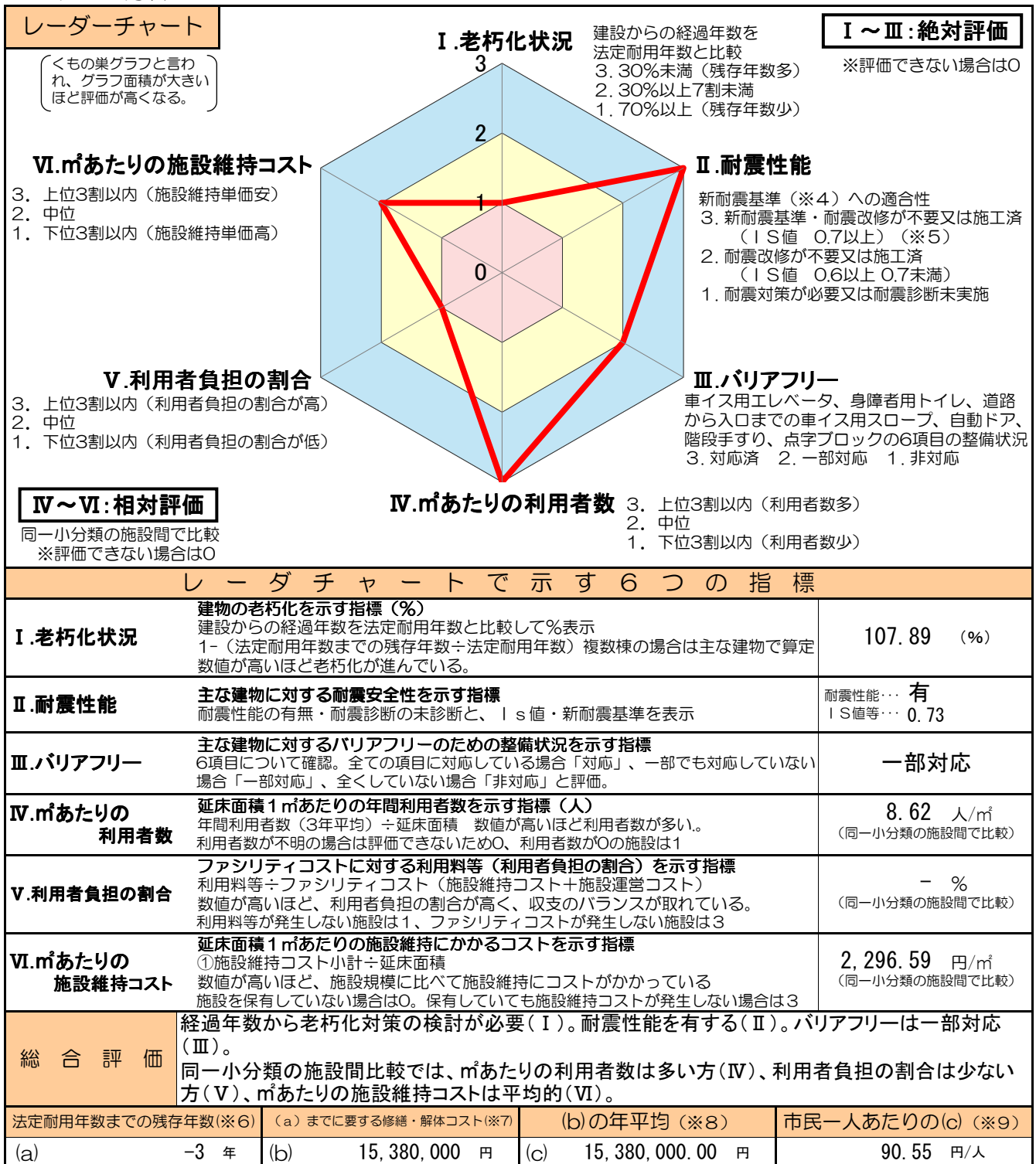
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B
------	--------	---------	--------	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態		
	- 人	6,958 人	4,575 人	241 日	直接運営		
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	-		① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	3,543,000			修繕料	89,250
		県 費	-			火災保険料	-
		その他	-			維持管理委託料	1,446,661
		市費 (一般財源)	3,547,777			敷地借上料	-
	合 計		7,090,777		工事請負費	-	
	施設外観				その他維持費	-	
					小 計	1,535,911	
					② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	4,680,284
				燃料費		-	
				光熱水費		345,031	
				指定管理料		-	
				その他委託料		-	
				その他運営費 (事業費)	529,551		
				小 計	5,554,866		
				合 計 (①+②)	7,090,777		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m <sup>2</sup> あたり		
	1,229.76 円/人		41.75 円/人		10,602.56 円/m <sup>2</sup>		
特記事項	第8・9回再配置検討WGにおける検討施設。						

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	とことこ広場
-----	--------

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4146
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 家庭児童支援課
------	--------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	コミュニティ公園内(管理棟1階) (吉良中学校地区)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設				-	
複合・併設施設	コミュニティ公園(3306)	建築年月	-		
建物構造	-	延床面積	- m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	- 階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	-

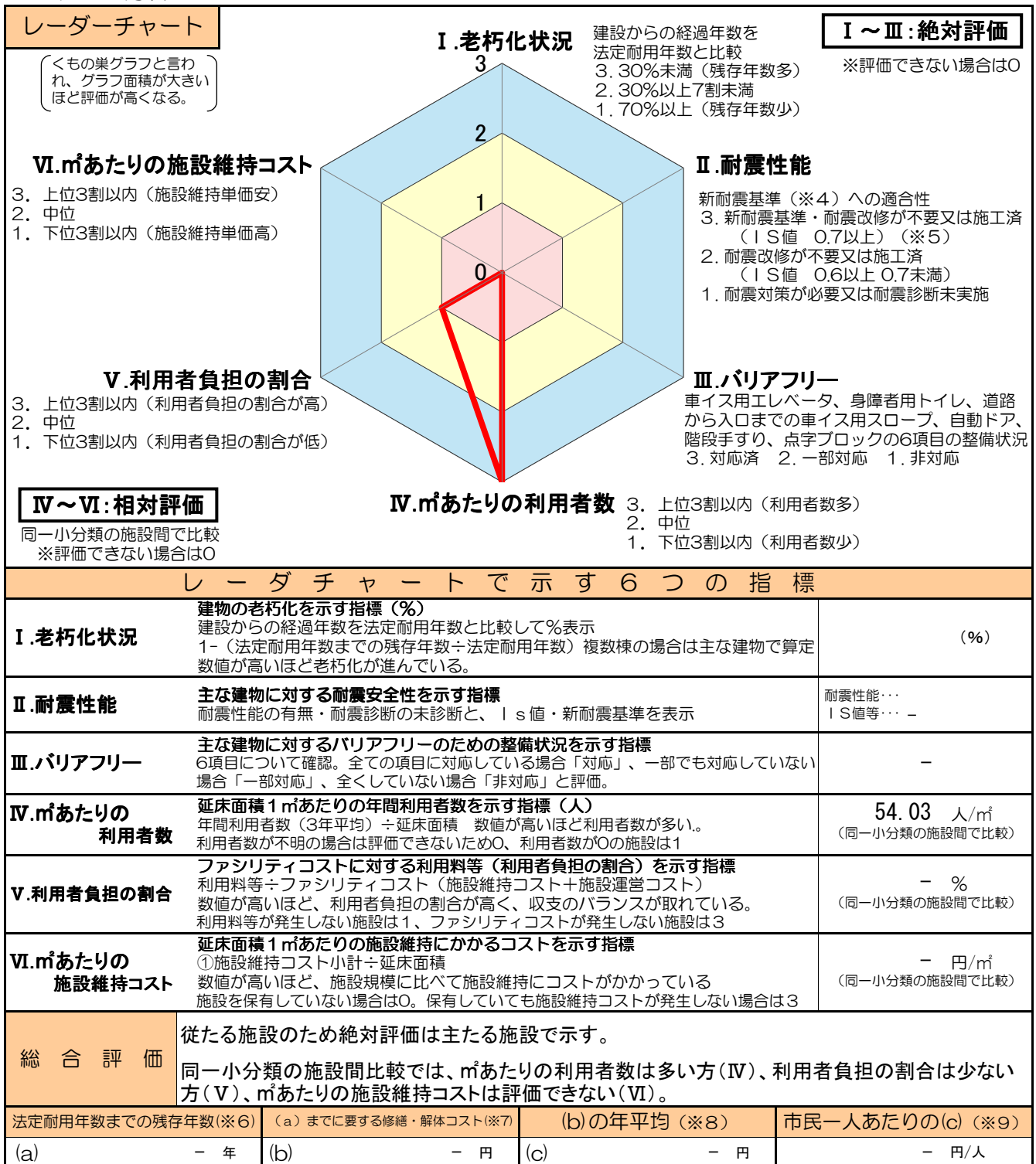
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況(※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	3,058 人	2,992 人	3,934 人	159 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国 費		1,073,000		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費(一般財源)		1,074,523		敷地借上料	-	
	合 計		2,147,523	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費(賃金含)	2,054,004
						燃料費	-	
					光熱水費	-		
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	93,519			
			小 計	2,147,523				
			合 計(①+②)	2,147,523				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m <sup>2</sup> あたり			
	645.29 円/人		12.64 円/人		- 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)



西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	子育て広場はず
-----	---------

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4147
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 家庭児童支援課
------	--------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	幡豆保育園内 (幡豆中学校地区)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設				-	
複合・併設施設	幡豆保育園 (4130)		建築年月	-	
建物構造	-	延床面積	- m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	- 階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	-

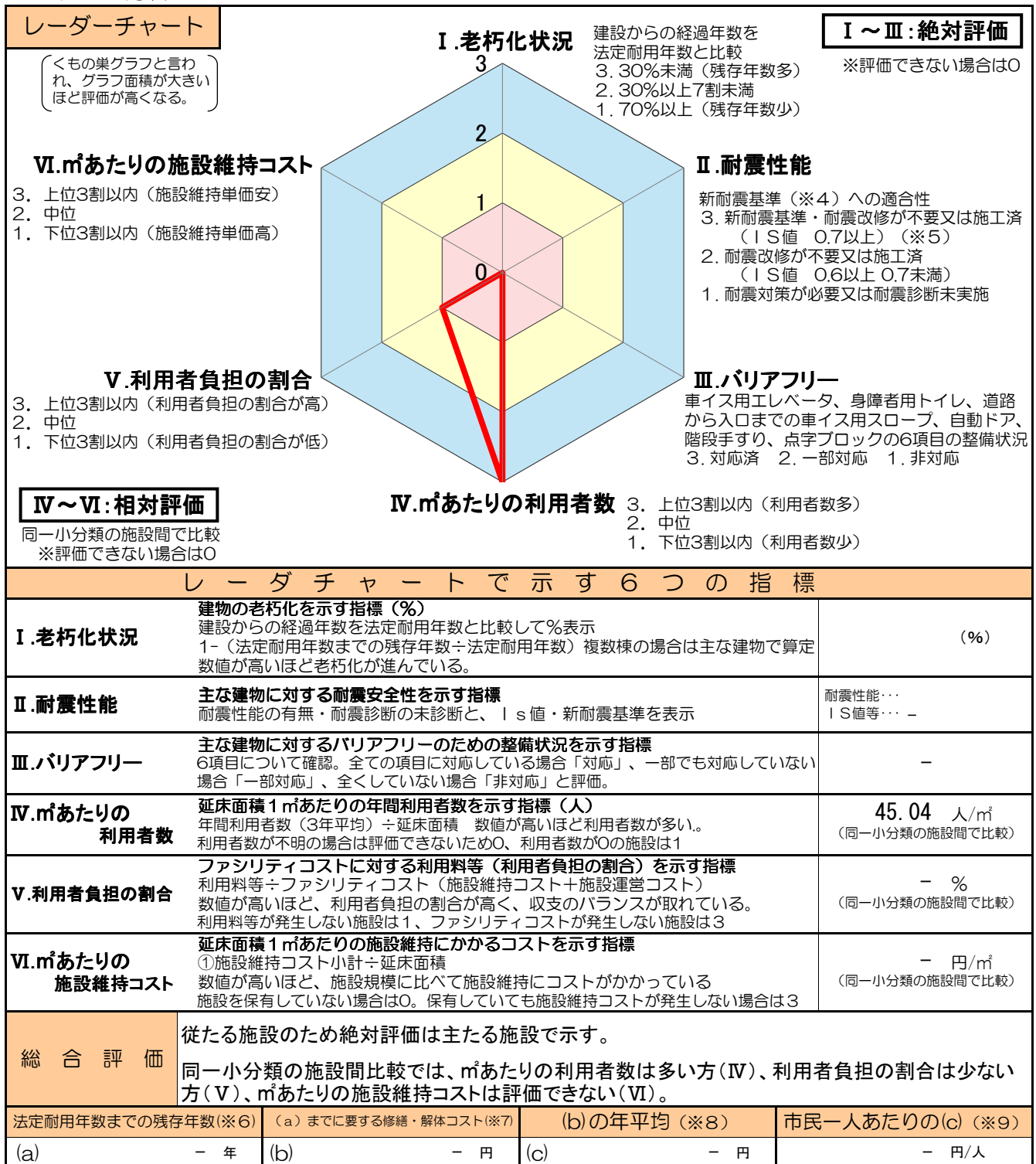
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
		2,439 人	2,919 人	2,343 人	159 日	直接運営		
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		1,040,000		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		1,040,503		敷地借上料	-	
	合 計		2,080,503	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	1,981,182
						燃料費	-	
					光熱水費	-		
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	99,321			
			小 計	2,080,503				
			合 計 (①+②)	2,080,503				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積 1 m <sup>2</sup> あたり			
	810.48 円/人		12.25 円/人		- 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	中央児童クラブ
-----	---------

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4148
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子育て支援課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	中央児童館内 (西尾中学校地区)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設				-	
複合・併設施設	中央児童館 (4134)	建築年月	-		
建物構造	-	延床面積	- m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	- 階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	-

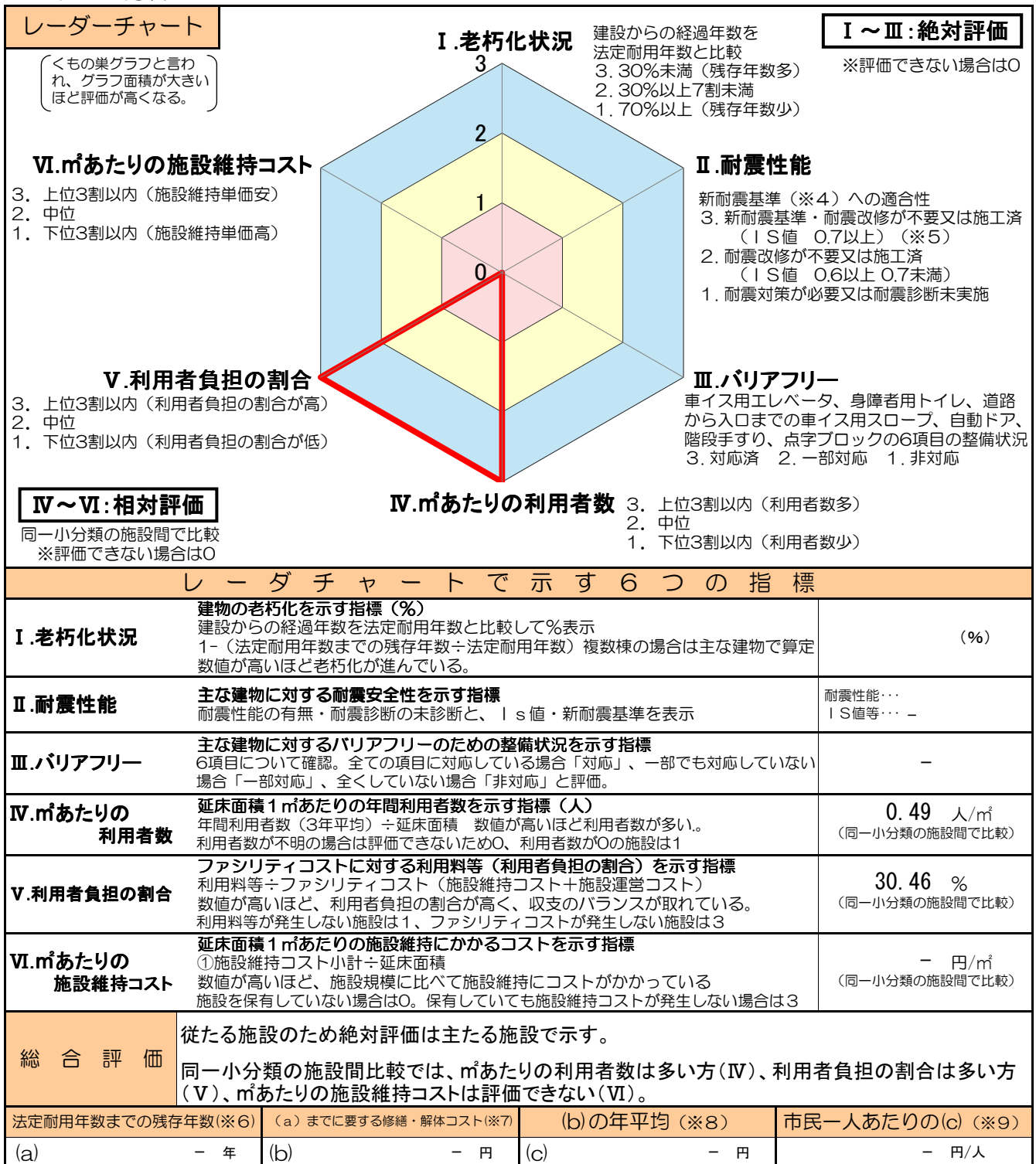
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	33 人	35 人	47 人	295 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		3,503,000	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		4,741,000		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		3,257,269		敷地借上料	-	
	合 計		11,501,269	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
						燃料費	-	
					光熱水費	-		
				指定管理料	-			
				その他委託料	10,886,029			
				その他運営費 (事業費)	615,240			
			小 計	11,501,269				
			合 計 (①+②)	11,501,269				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積 1 m <sup>2</sup> あたり			
	302,664.97 円/人		67.72 円/人		- 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数 (世帯数) で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数 (3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口 (平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの (c)：(b) の年平均 ÷ 人口 (平成25年1月25日現在の169,844人)



西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	西小児童クラブ
-----	---------

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4149
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子育て支援課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	錦城町162番地1 (西尾小学校敷地内)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
	(西尾中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	-				
複合・併設施設	西尾小学校 (2101)	建築年月	H24.4		
建物構造	鉄骨造	延床面積	184.42 m <sup>2</sup>	総取得費	リース建物 千円
階数	2階	うち借家面積	184.42 m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

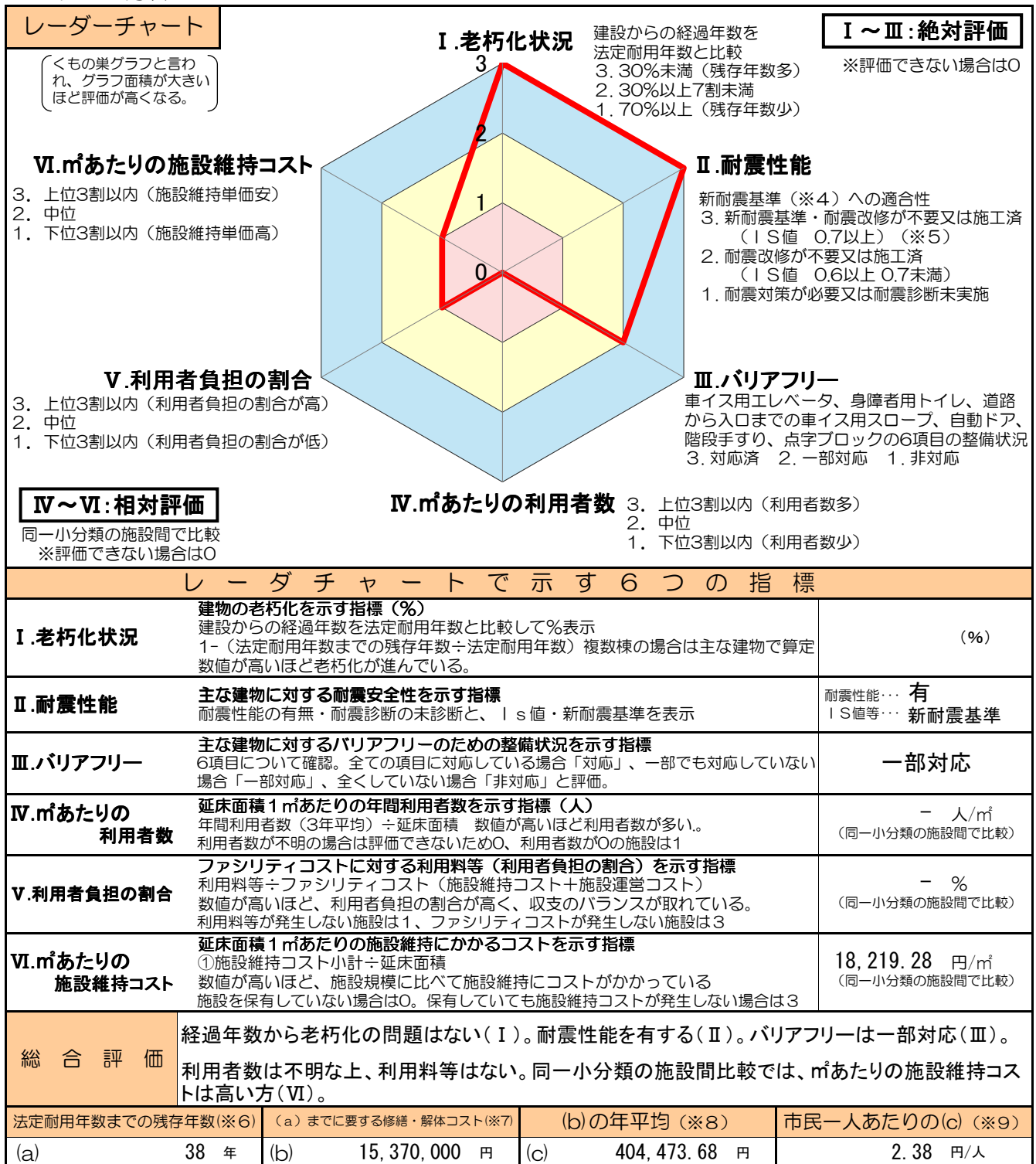
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	A (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	A (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	- 人	- 人	- 人	日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		4,488,611		敷地借上料	-	
	合 計		4,488,611	工事請負費		3,360,000		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	3,360,000	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
						燃料費	-	
					光熱水費	-		
				指定管理料	-			
				その他委託料	1,069,321			
				その他運営費 (事業費)	59,290			
			小 計	1,128,611				
			合 計 (①+②)	4,488,611				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり	延床面積1 m <sup>2</sup> あたり				
	- 円/人		26.43 円/人	24,339.07 円/m <sup>2</sup>				
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	しおかぜ児童クラブ		
-----	-----------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4150
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子育て支援課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	巨海町若宮西25番地1 (寺津小学校敷地内)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
	(寺津中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	-				
複合・併設施設	寺津小学校 (2110)、防災資機材庫 (1241)		建築年月	H20.2	
建物構造	鉄骨造	延床面積	66.02 m <sup>2</sup>	総取得費	リース建物 千円
階数	1階	うち借家面積	66.02 m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

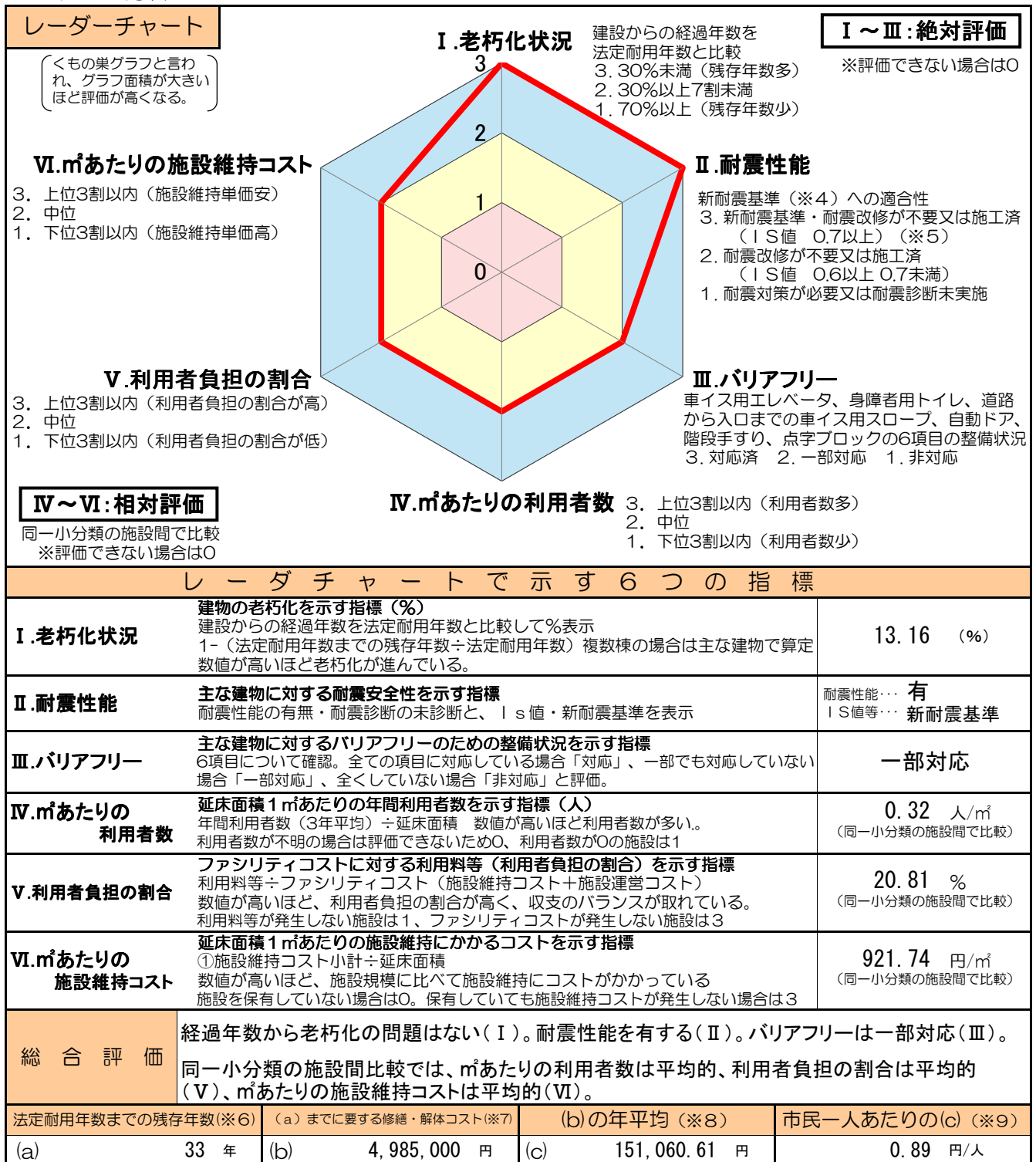
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	20人	20人	24人	295日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		1,789,000	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国費		-		修繕料	-	
		県費		2,876,000		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	60,853	
		市費 (一般財源)		3,930,428		敷地借上料	-	
	合計		8,595,428	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	60,853	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
						燃料費	-	
					光熱水費	141,352		
					指定管理料	-		
					その他委託料	5,333,923		
					その他運営費 (事業費)	3,059,300		
				小 計	8,534,575			
				合計 (①+②)	8,595,428			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	409,306.10 円/人		50.61 円/人		130,194.30 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)



西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	米津児童クラブ
-----	---------

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4151
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子育て支援課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	米津町家下18番地(米津小学校敷地内)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	-				
複合・併設施設	米津小学校 (2106)		建築年月	H22.2	
建物構造	鉄骨造	延床面積	83.43 m <sup>2</sup>	総取得費	リース建物 千円
階数	1階	うち借家面積	83.43 m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

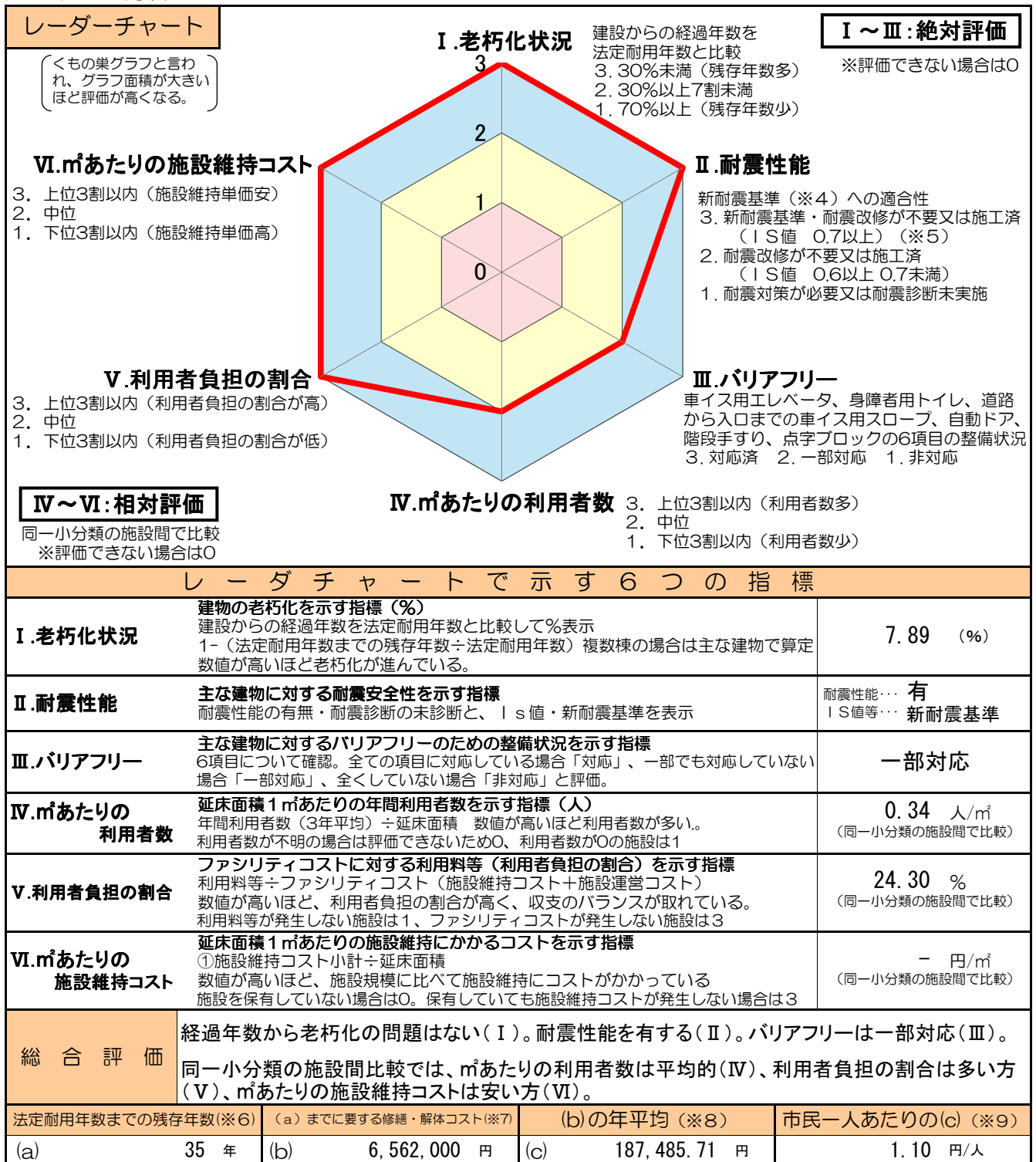
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	A (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	A (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	25 人	24 人	35 人	295 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		2,609,000	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		2,876,000		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		5,250,063		敷地借上料	-	
	合 計		10,735,063	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
						燃料費	-	
					光熱水費	141,352		
				指定管理料	-			
				その他委託料	6,906,831			
				その他運営費 (事業費)	3,686,880			
			小 計	10,735,063				
			合 計 (①+②)	10,735,063				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積 1 m <sup>2</sup> あたり			
	383,395.11 円/人		63.21 円/人		128,671.50 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	花ノ木児童クラブ		
-----	----------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4152
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子育て支援課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	花ノ木小学校内	敷地面積	- m <sup>2</sup>
	(西尾中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設				-	
複合・併設施設	花ノ木小学校 (2102)		建築年月	-	
建物構造	-	延床面積	- m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	- 階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	-

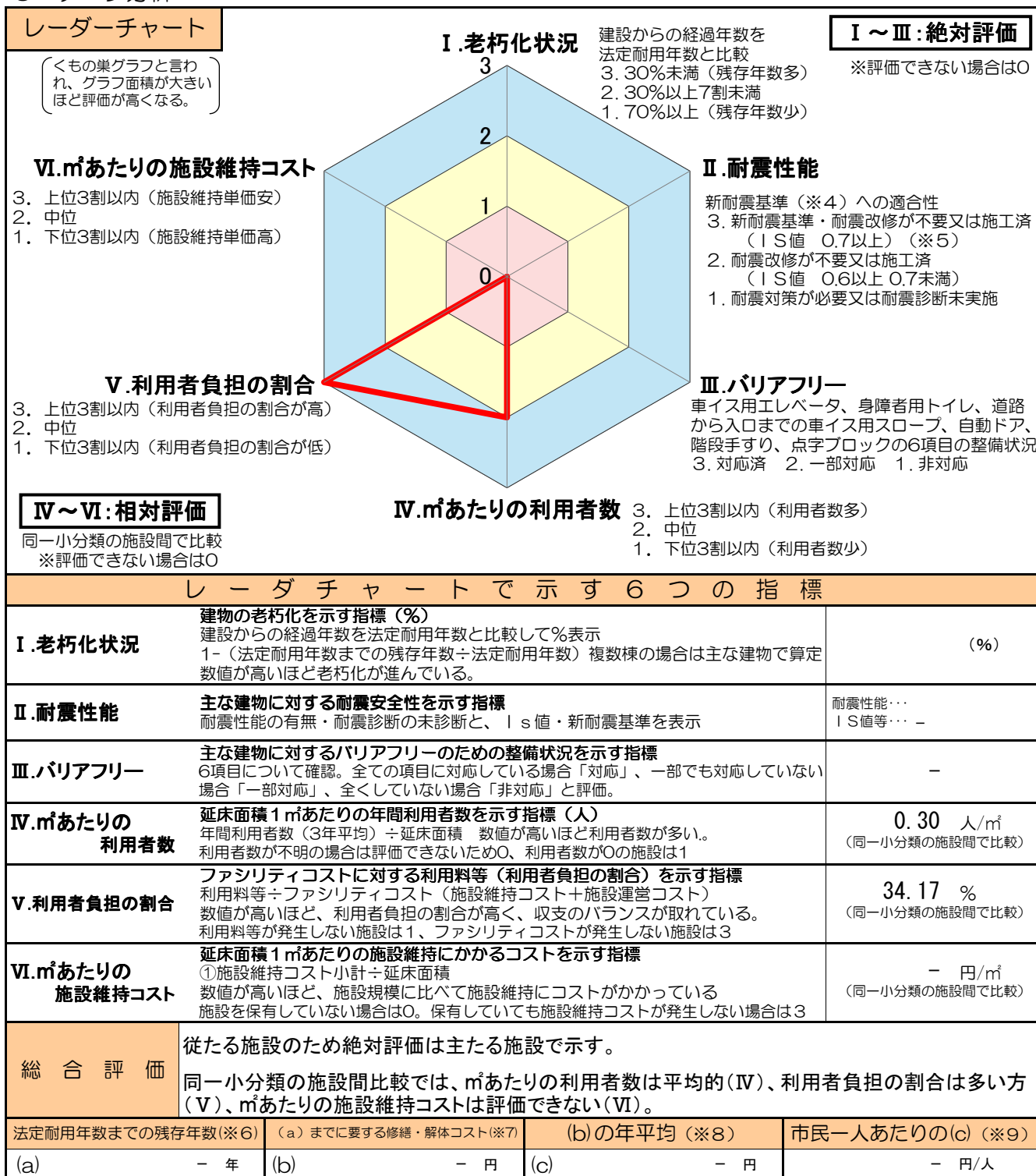
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
		33 人	39 人	54 人	295 日	直接運営		
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		4,025,000	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		3,727,000		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		4,026,478		敷地借上料	-	
	合 計		11,778,478	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
						燃料費	-	
					光熱水費	-		
				指定管理料	-			
				その他委託料	11,080,778			
				その他運営費 (事業費)	697,700			
			小 計	11,778,478				
			合 計 (①+②)	11,778,478				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積 1 m <sup>2</sup> あたり			
	280,439.95 円/人		69.35 円/人		- 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)



西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	平坂児童クラブ		
-----	---------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4153
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子育て支援課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	平坂小学校内	敷地面積	- m <sup>2</sup>
	(平坂中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	-		
複合・併設施設	平坂小学校 (2108)	建築年月	-
建物構造	-	延床面積	- m <sup>2</sup>
階数	- 階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	- 千円
		避難所指定	-

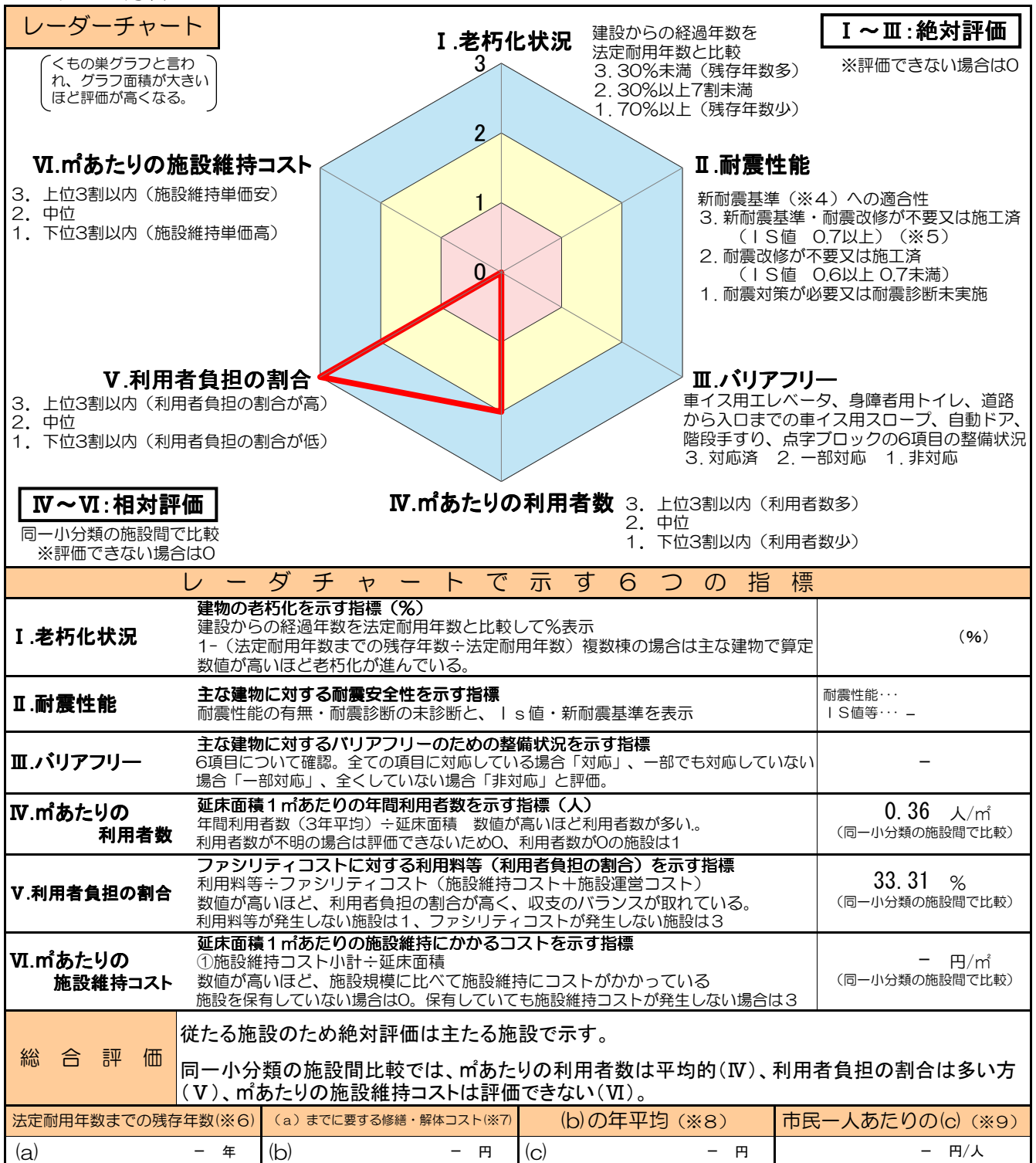
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	22 人	22 人	24 人	295 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		1,789,000	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		1,287,000		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		2,294,548		敷地借上料	-	
	合 計		5,370,548	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
						燃料費	-	
					光熱水費	-		
				指定管理料	-			
				その他委託料	5,026,248			
				その他運営費 (事業費)	344,300			
			小 計	5,370,548				
			合 計 (①+②)	5,370,548				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積 1 m <sup>2</sup> あたり			
	244,115.82 円/人		31.62 円/人		- 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	みつわ児童クラブ		
-----	----------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4154
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子育て支援課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	三和小学校内	敷地面積	- m <sup>2</sup>
	( 東部中学校地区 )	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設				-	
複合・併設施設	三和小学校 (2114)		建築年月	-	
建物構造	-	延床面積	- m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	- 階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	-

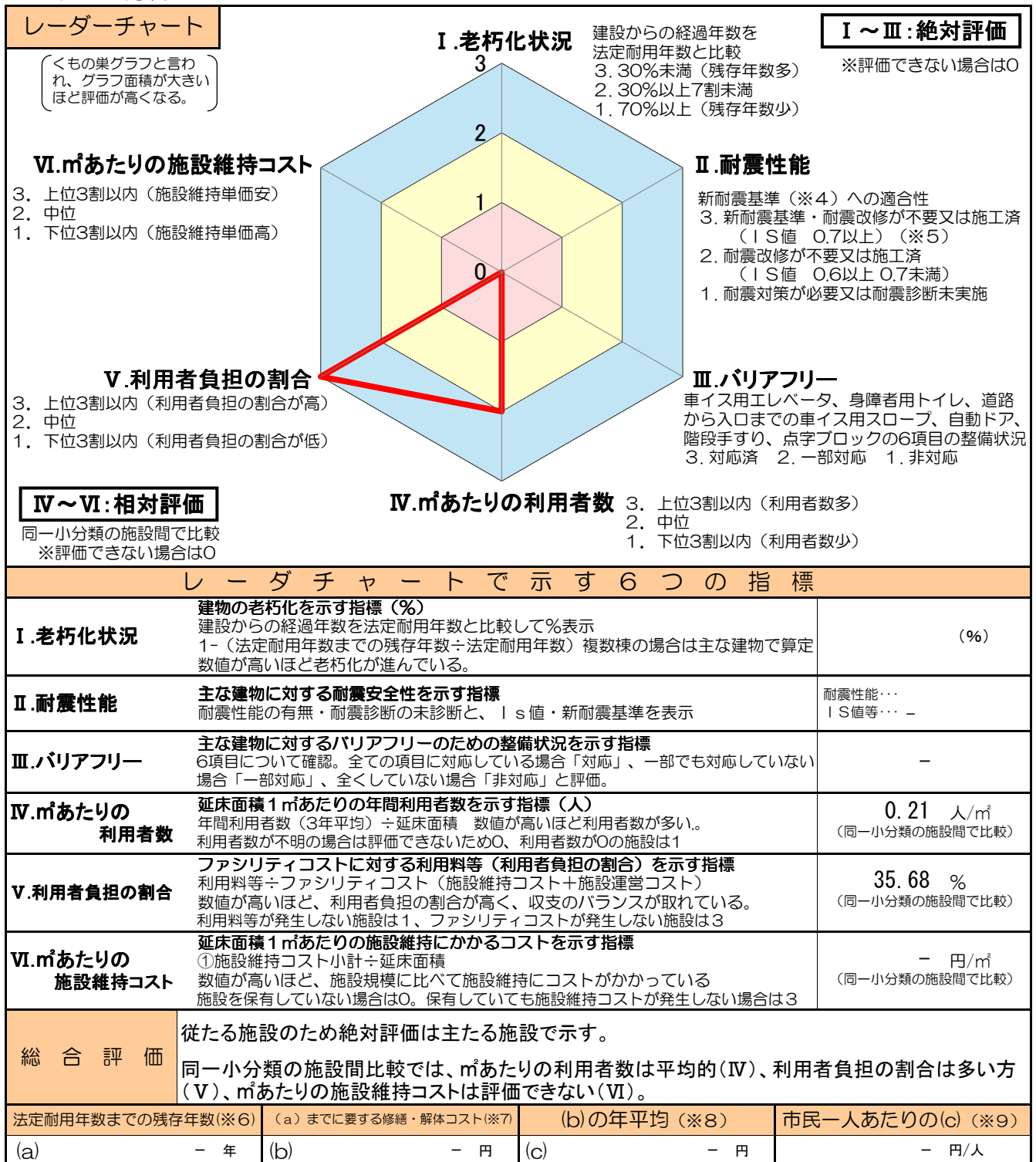
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	32 人	22 人	37 人	295 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		2,758,000	① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-	
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		2,876,000		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		2,095,306		敷地借上料	-	
		合 計		7,729,306		工事請負費	-	
	施設外観	施設外観			支 出	② 施設運営コスト	その他維持費	-
						小 計	-	
						人件費 (賃金含)	-	
						燃料費	-	
						光熱水費	-	
						指定管理料	-	
	その他委託料	7,231,866						
	その他運営費 (事業費)	497,440						
小 計	7,729,306							
合 計 (①+②)	7,729,306							
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり	延床面積 1 m <sup>2</sup> あたり				
	257,643.53 円/人		45.51 円/人	- 円/m <sup>2</sup>				
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)



西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	ハツ面児童クラブ		
-----	----------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4155
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子育て支援課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	ハツ面町市場71番地(ハツ面小学校敷地内)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	-				
複合・併設施設	ハツ面小学校 (2103)		建築年月	H20.2	
建物構造	鉄骨造	延床面積	98.76 m <sup>2</sup>	総取得費	リース建物 千円
階数	1階	うち借家面積	98.76 m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

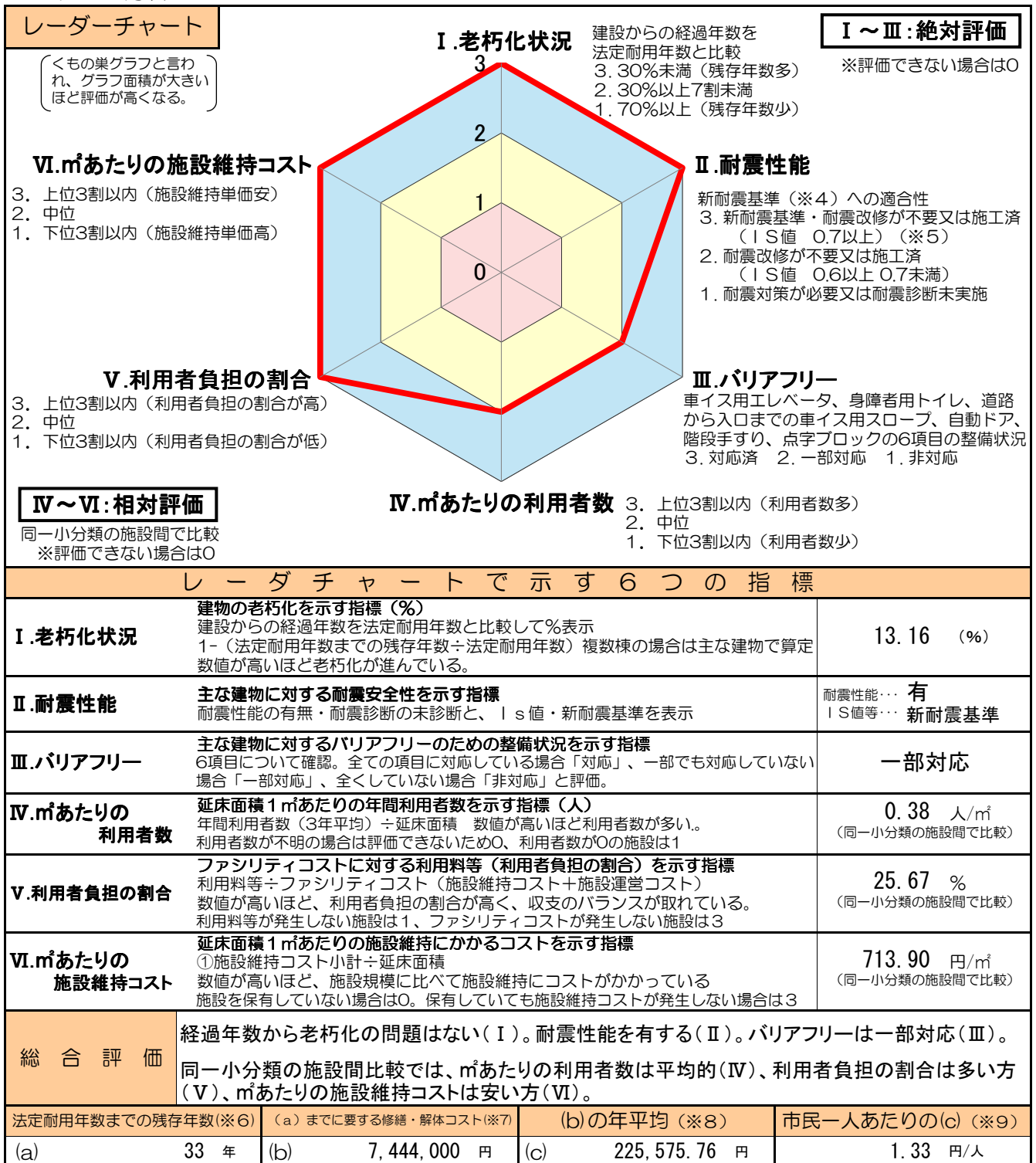
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	35 人	39 人	40 人	295 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		2,981,000	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		3,657,000		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	70,505	
		市費 (一般財源)		4,976,425		敷地借上料	-	
	合 計		11,614,425	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	70,505	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
						燃料費	-	
					光熱水費	141,352		
				指定管理料	-			
				その他委託料	7,650,787			
				その他運営費 (事業費)	3,751,781			
				小 計	11,543,920			
				合 計 (①+②)	11,614,425			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m <sup>2</sup> あたり			
	305,642.76 円/人		68.38 円/人		117,602.52 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1 m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

# 西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	くすのき児童クラブ
-----	-----------

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4156
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子育て支援課
------	-------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	上町御所ノ下20番地(西野町小学校敷地内)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	-				
複合・併設施設	西野町小学校(2105)、防災資機材庫(1242)	建築年月	H18.8		
建物構造	鉄骨造	延床面積	46.38 m <sup>2</sup>	総取得費	リース建物 千円
階数	1階	うち借家面積	46.38 m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

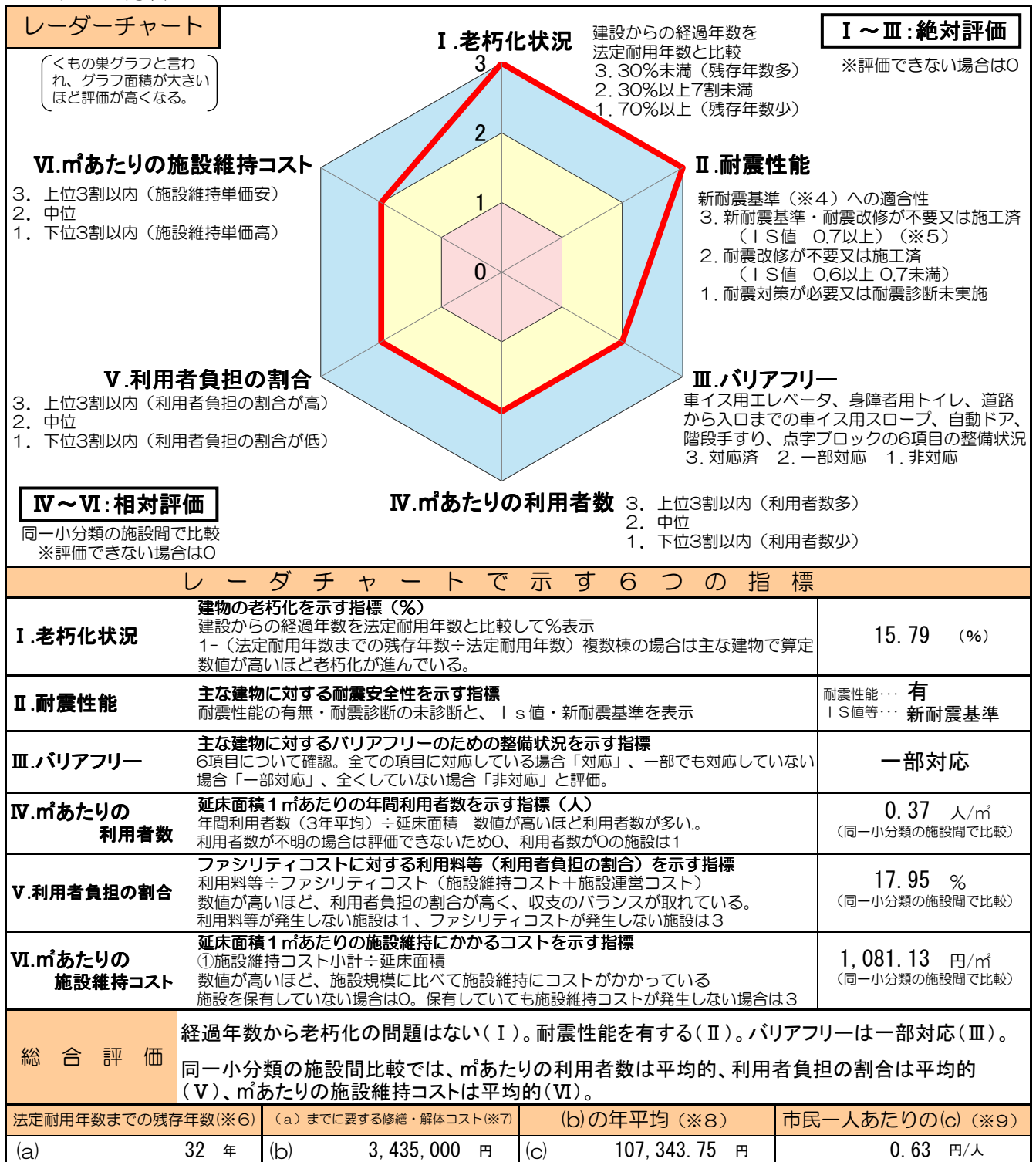
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B(推計)	構造体劣化調査	A(推計)	健全度判定	B(推計)
------	-------	---------	-------	-------	-------

## 4 管理運営データ

利用状況(※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	16人	20人	15人	295日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		1,118,000	支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費		-		修繕料	-	
		県費		1,287,000		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	50,143	
		市費(一般財源)		3,821,896		敷地借上料	-	
	合計		6,226,896	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	50,143	
						②施設運営コスト	人件費(賃金含)	-
				燃料費		-		
				光熱水費	141,352			
				指定管理料	-			
				その他委託料	4,587,121			
				その他運営費(事業費)	1,448,280			
				小 計	6,176,753			
				合計(①+②)	6,226,896			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	366,288.00 円/人		36.66 円/人		134,258.21 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)



西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	ホクホク児童クラブ		
-----	-----------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4157
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子育て支援課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	鵜ヶ池町大道10番地(福地北部小学校敷地内)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
	(福地中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	-				
複合・併設施設	福地北部小学校 (2112)	建築年月	H18.7		
建物構造	鉄骨造	延床面積	52.93 m <sup>2</sup>	総取得費	リース建物 千円
階数	1階	うち借家面積	52.93 m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

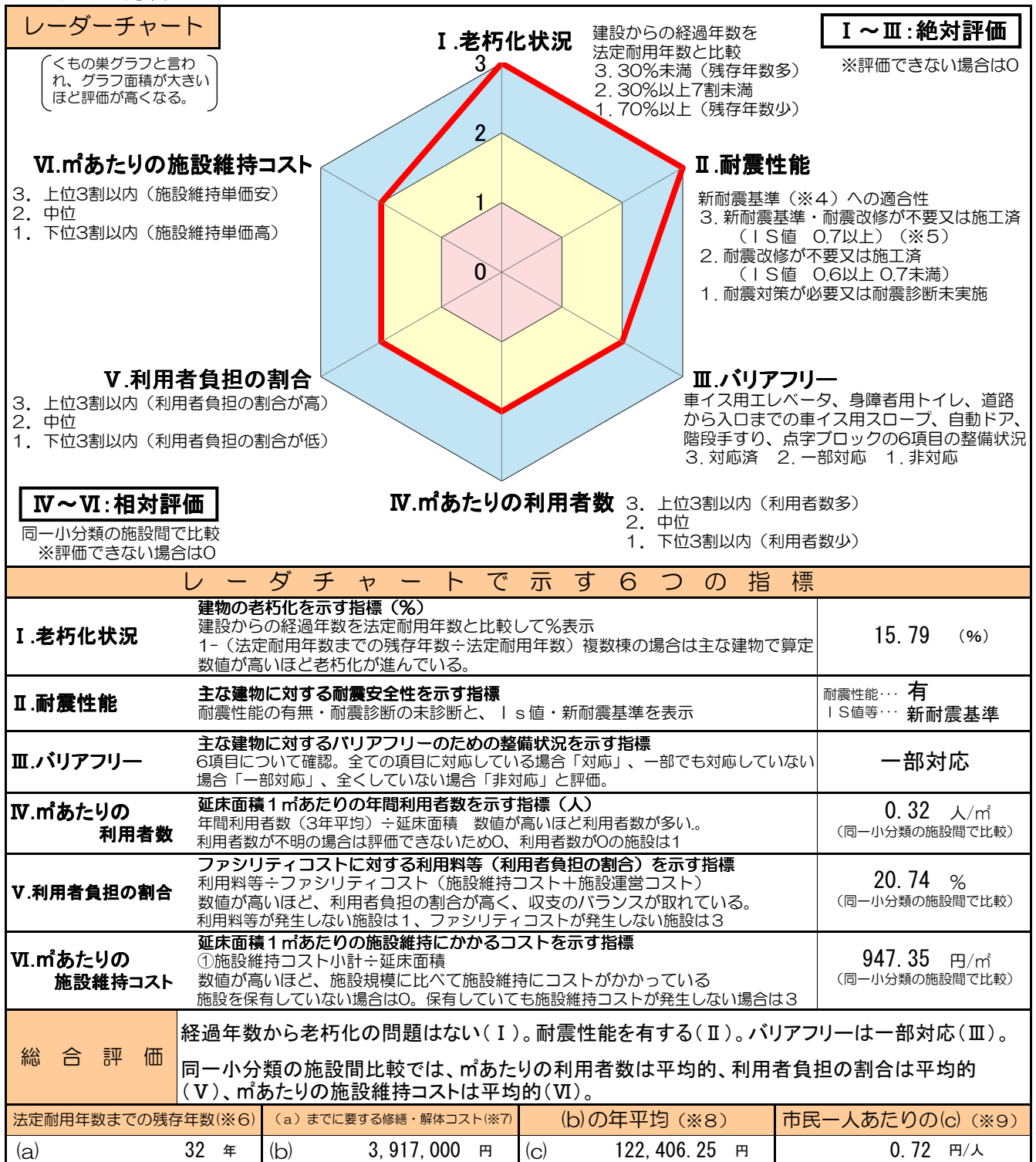
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況(※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	18人	15人	18人	295日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		1,342,000	支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費		-		修繕料	-	
		県費		1,287,000		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	50,143	
		市費(一般財源)		3,842,717		敷地借上料	-	
	合計		6,471,717	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小計	50,143	
						②施設運営コスト	人件費(賃金含)	-
							燃料費	-
					光熱水費		141,352	
				指定管理料	-			
				その他委託料	4,977,602			
				その他運営費(事業費)	1,302,620			
			小計	6,421,574				
			合計(①+②)	6,471,717				
コスト計算(※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	380,689.24 円/人		38.10 円/人		122,269.36 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	中畑児童クラブ
-----	---------

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4158
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子育て支援課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	中畑一丁目69 (中畑小学校敷地内)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
	(平坂中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	-				
複合・併設施設	中畑小学校 (2107)	建築年月	H19.8		
建物構造	鉄骨造	延床面積	66.02 m <sup>2</sup>	総取得費	リース建物 千円
階数	1階	うち借家面積	66.02 m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

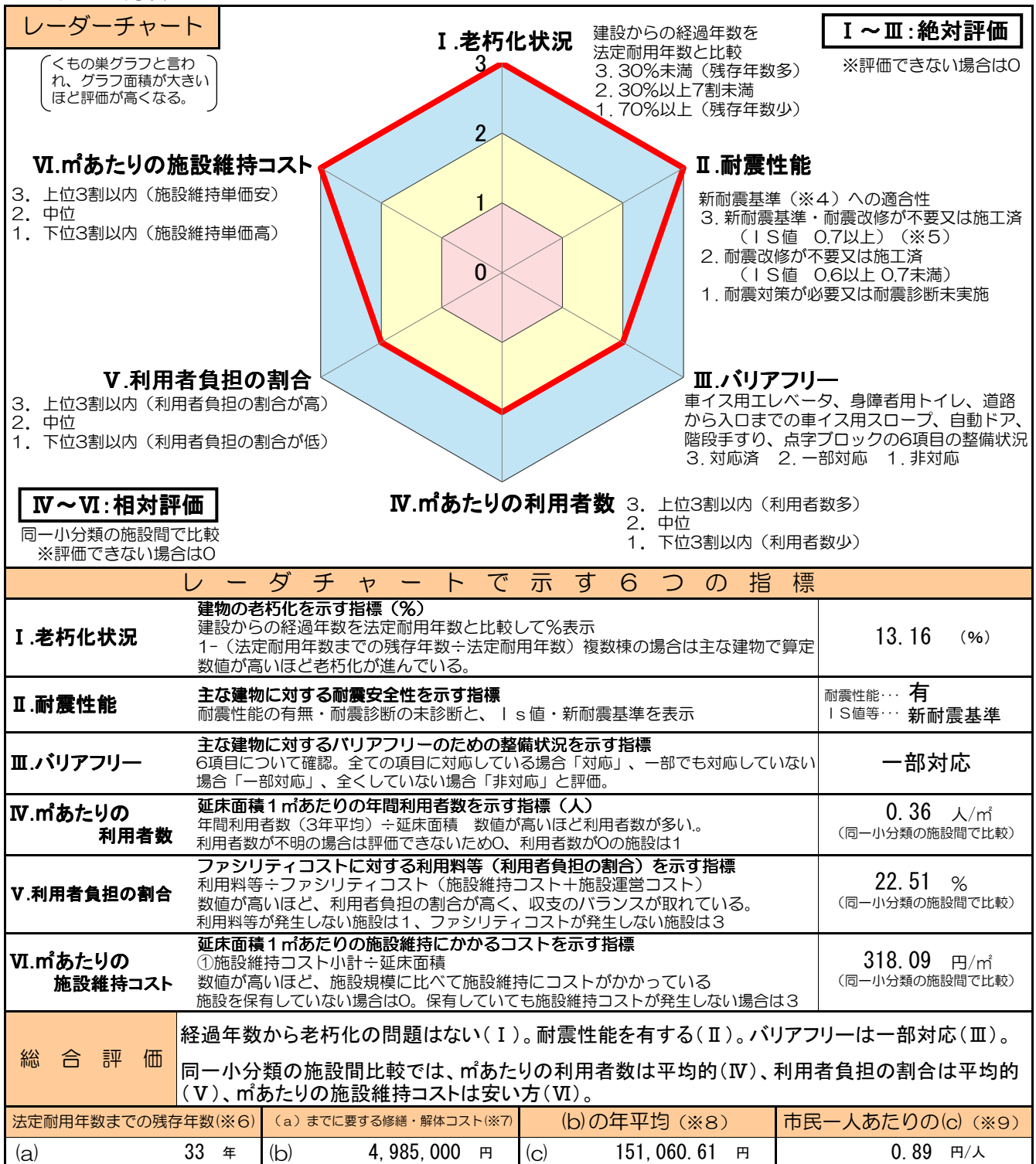
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	20 人	27 人	25 人	295 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		1,863,000	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	21,000	
		県 費		1,863,000		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		4,548,705		敷地借上料	-	
	合 計		8,274,705	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	21,000	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
							燃料費	-
					光熱水費		163,392	
				指定管理料	-			
				その他委託料	5,025,233			
				その他運営費 (事業費)	3,065,080			
			小 計	8,253,705				
			合 計 (①+②)	8,274,705				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m <sup>2</sup> あたり			
	344,779.38 円/人		48.72 円/人		125,336.34 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)



西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	あすなろ児童クラブ		
-----	-----------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4159
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子育て支援課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	上矢田町神明寺39番地1 (矢田小学校敷地内)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
	(平坂中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	-				
複合・併設施設	矢田小学校 (2109)、防災資機材庫 (1243)		建築年月	H19.8	
建物構造	鉄骨造	延床面積	98.76 m <sup>2</sup>	総取得費	リース建物 千円
階数	1階	うち借家面積	98.76 m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

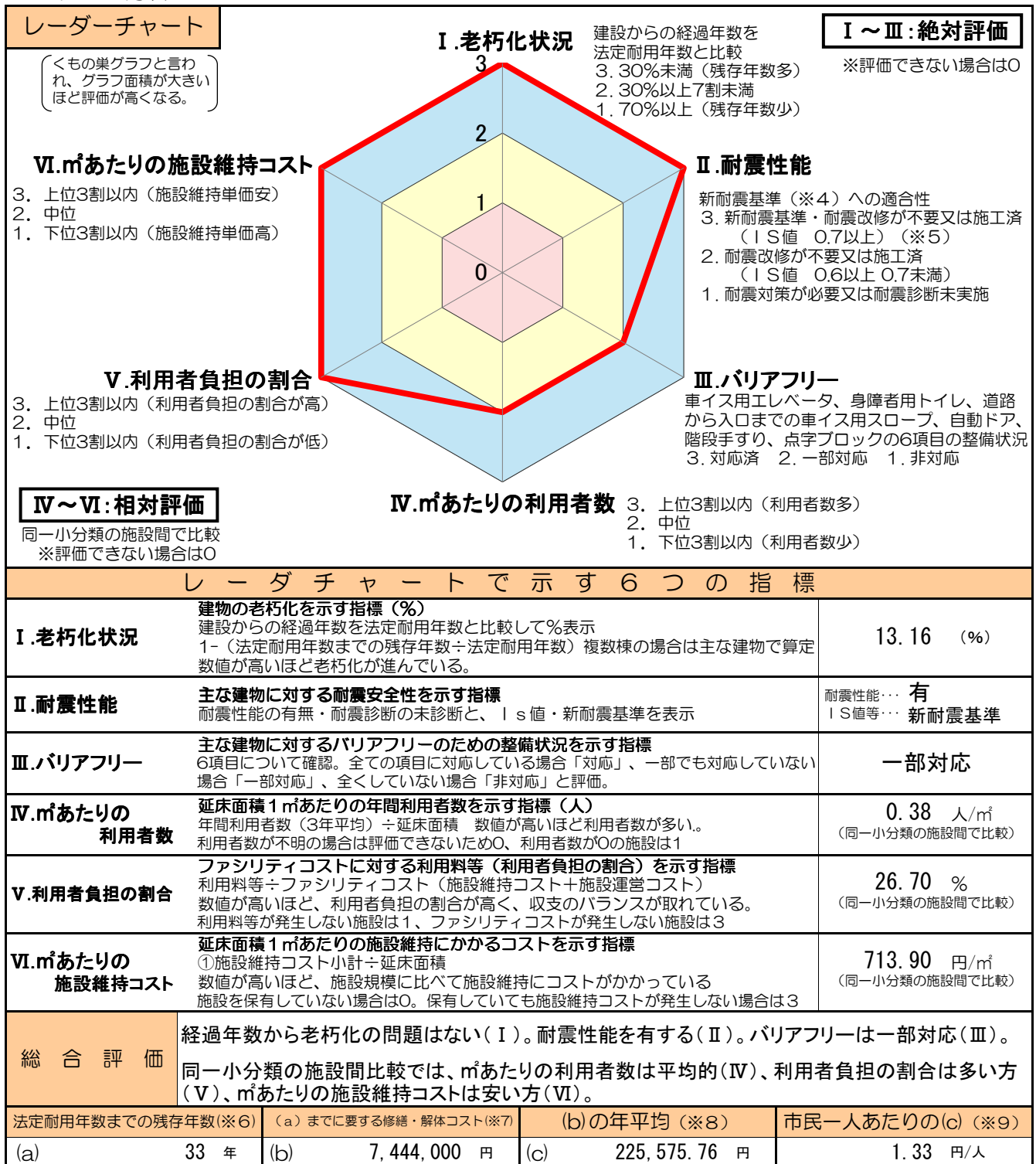
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	31人	40人	43人	295日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		3,205,000	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国費		-		修繕料	-	
		県費		3,657,000		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	70,505	
		市費 (一般財源)		5,141,861		敷地借上料	-	
	合計		12,003,861	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	70,505	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
						燃料費	-	
					光熱水費	141,352		
					指定管理料	-		
					その他委託料	8,004,883		
					その他運営費 (事業費)	3,787,121		
				小 計	11,933,356			
				合計 (①+②)	12,003,861			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	315,891.08 円/人		70.68 円/人		121,545.78 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	鶴城児童クラブ
-----	---------

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4160
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子育て支援課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	桜町溜池33番地3 (鶴城小学校敷地内)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	-				
複合・併設施設	鶴城小学校 (2104)	建築年月	H20.11		
建物構造	鉄骨造	延床面積	98.69 m <sup>2</sup>	総取得費	リース建物 千円
階数	1階	うち借家面積	98.69 m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

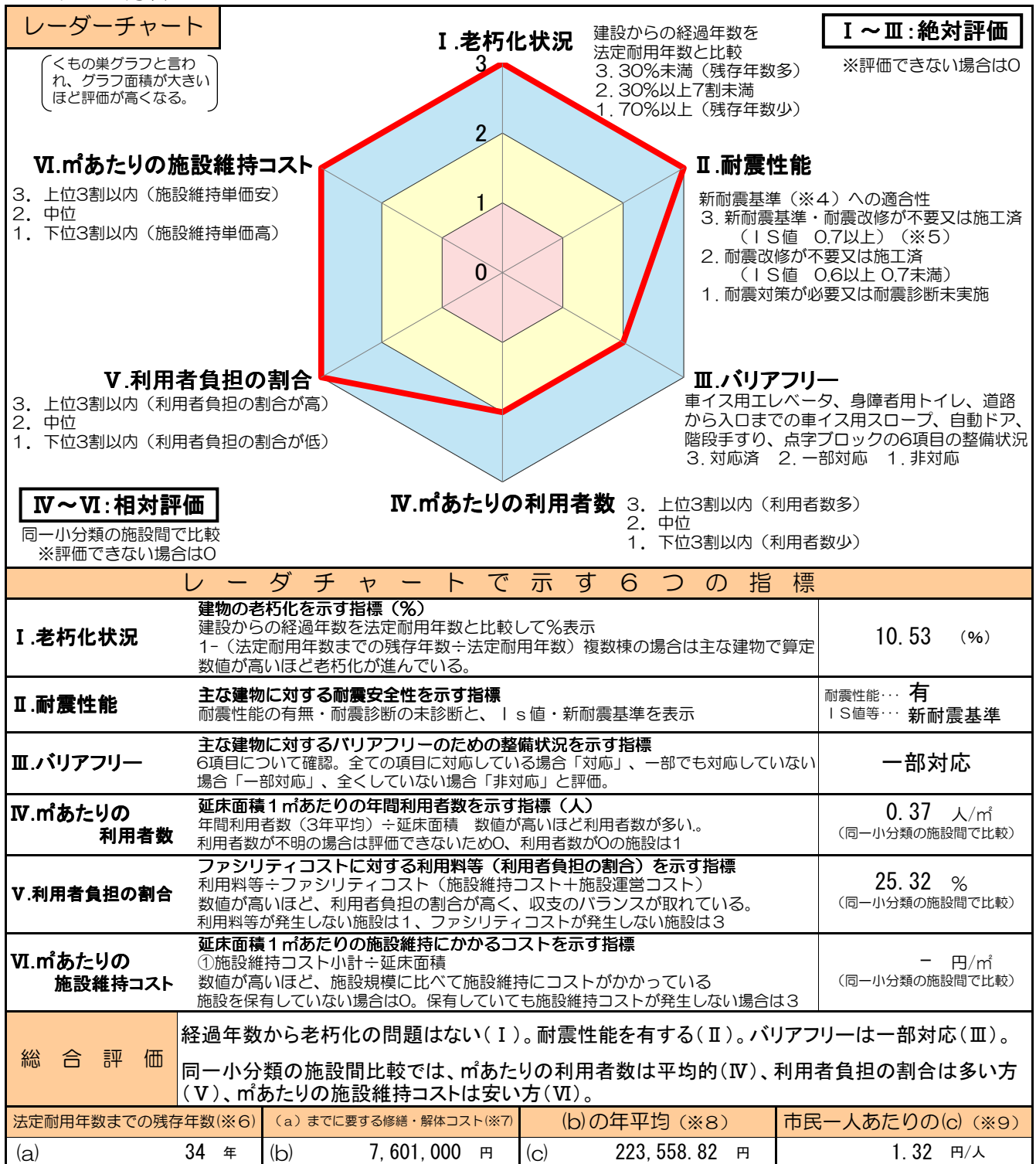
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	A (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	A (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	25 人	36 人	50 人	295 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	3,727,000		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	-	
		県 費	4,741,000			火災保険料	-	
		その他	-			維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)	6,251,887			敷地借上料	-	
	合 計	14,719,887		工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
						燃料費	-	
					光熱水費	141,352		
					指定管理料	-		
					その他委託料	10,714,953		
					その他運営費 (事業費)	3,863,582		
				小 計	14,719,887			
				合 計 (①+②)	14,719,887			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積 1 m <sup>2</sup> あたり			
	397,834.78 円/人		86.67 円/人		149,152.77 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)



西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	福南児童クラブ		
-----	---------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4161
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子育て支援課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	熱池町古新田4番地1 (福地南部小学校敷地内)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
	(福地中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	-				
複合・併設施設	福地南部小学校 (2111)	建築年月	H20.11		
建物構造	鉄骨造	延床面積	63.59 m <sup>2</sup>	総取得費	リース建物 千円
階数	1階	うち借家面積	63.59 m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

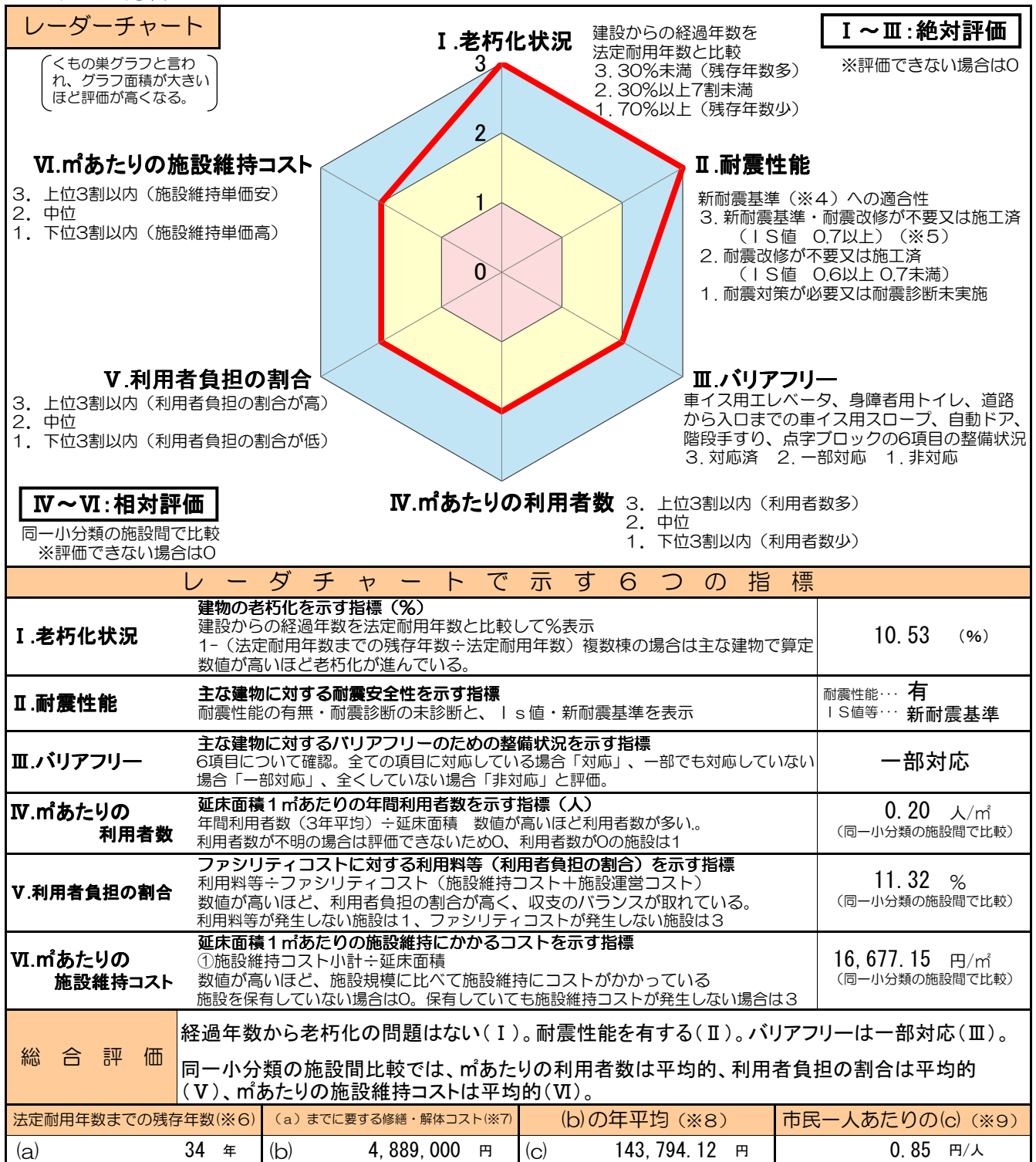
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	A (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	A (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	14人	13人	14人	295日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	1,044,000		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国費	-			修繕料	-	
		県費	1,287,000			火災保険料	-	
		その他	-			維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)	6,890,808			敷地借上料	-	
	合 計	9,221,808		工事請負費		1,060,500		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	1,060,500	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
			燃料費	-				
			光熱水費	141,352				
			指定管理料	-				
			その他委託料	5,020,406				
			その他運営費 (事業費)	2,999,550				
			小 計	8,161,308				
			合 計 (①+②)	9,221,808				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	709,369.85 円/人		54.30 円/人		145,019.78 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1 m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	室場児童クラブ
-----	---------

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4162
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子育て支援課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	室町東毘沙門32番地(室場小学校敷地内)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
	( 東部中学校地区 )	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	-				
複合・併設施設	室場小学校(2113)、防災資機材庫(1244)	建築年月	H20.11		
建物構造	鉄骨造	延床面積	63.59 m <sup>2</sup>	総取得費	リース建物 千円
階数	1階	うち借家面積	63.59 m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

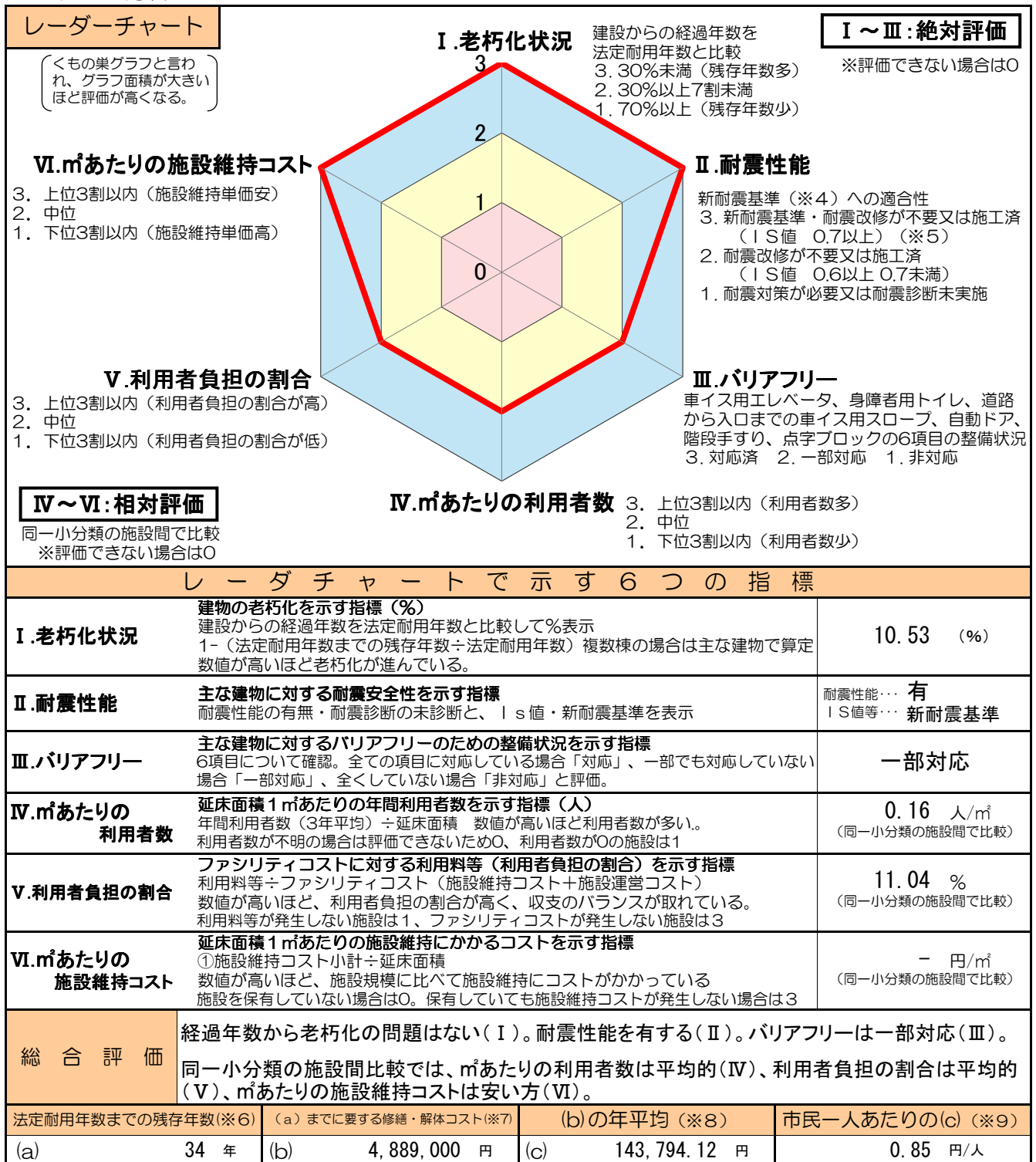
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	A(推計)	構造体劣化調査	A(推計)	健全度判定	A(推計)
------	-------	---------	-------	-------	-------

4 管理運営データ

利用状況(※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	9人	9人	12人	295日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等	894,000		支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費	-			修繕料	-	
		県費	2,300,000			火災保険料	-	
		その他	-			維持管理委託料	-	
		市費(一般財源)	4,905,081			敷地借上料	-	
	合 計	8,099,081		工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費(賃金含)	-
			燃料費	-				
			光熱水費	141,352				
			指定管理料	-				
			その他委託料	4,814,790				
			その他運営費(事業費)	3,142,939				
			小 計	8,099,081				
			合 計(①+②)	8,099,081				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	809,908.10 円/人		47.69 円/人		127,364.07 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)



西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	一色中部児童クラブ		
-----	-----------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4163
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子育て支援課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色中部小学校内 ( 一色中学校地区 )	敷地面積	- m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	-		
複合・併設施設	一色中部小学校 (2121)	建築年月	-
建物構造	-	延床面積	- m <sup>2</sup>
階数	- 階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	- 千円
		避難所指定	-

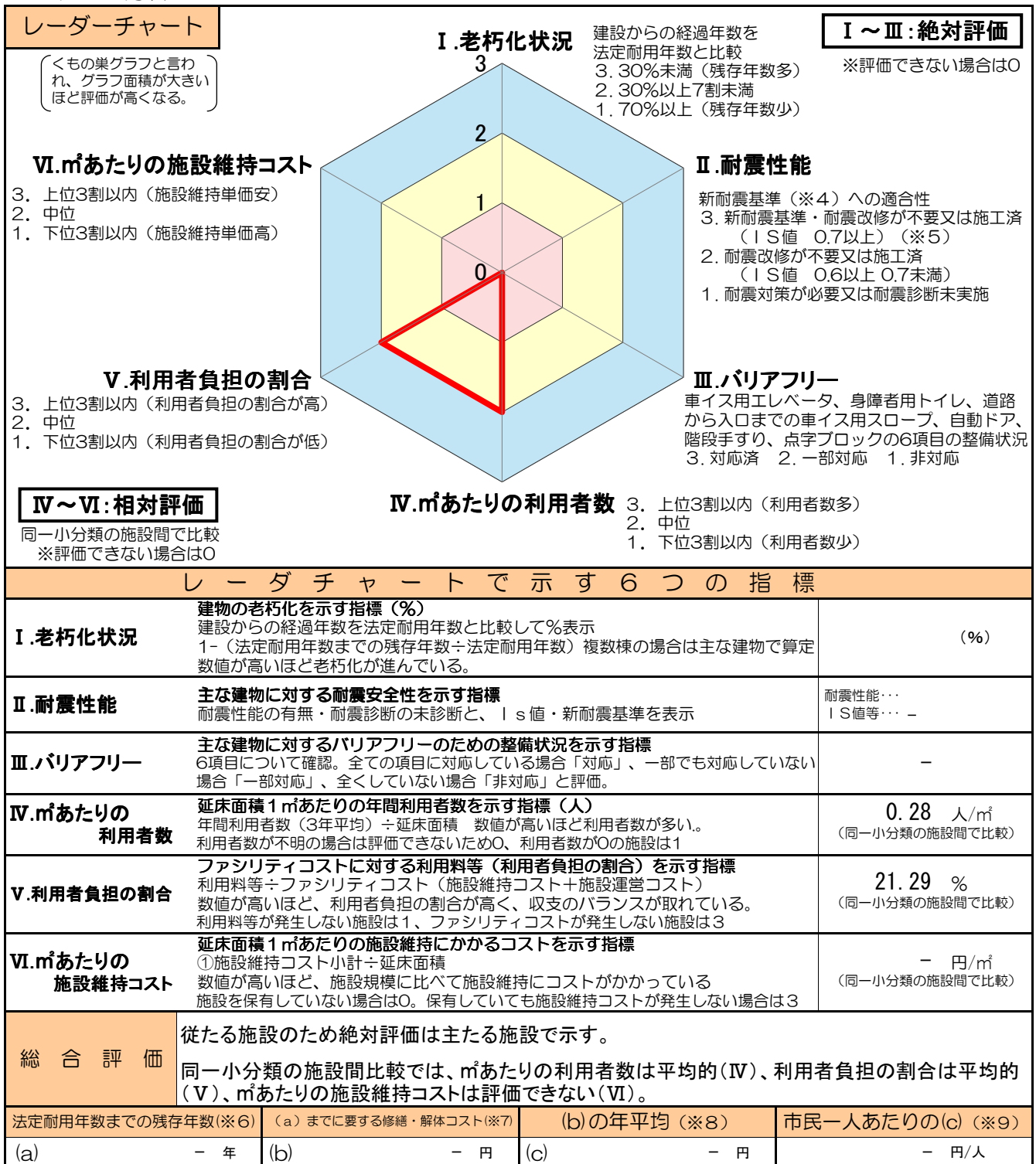
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	23 人	16 人	16 人	295 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		1,193,000	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		2,300,000		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		2,109,565		敷地借上料	-	
	合 計		5,602,565	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	5,123,515
						燃料費	-	
					光熱水費	-		
				指定管理料	-			
				その他委託料	5,040			
				その他運営費 (事業費)	474,010			
			小 計	5,602,565				
			合 計 (①+②)	5,602,565				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積 1 m <sup>2</sup> あたり			
	311,253.61 円/人		32.99 円/人		- 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	一色東部児童クラブ		
-----	-----------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4164
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子育て支援課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色東部小学校内	敷地面積	- m <sup>2</sup>
	( 一色中学校地区 )	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	-		
複合・併設施設	一色東部小学校 (2122)	建築年月	-
建物構造	-	延床面積	- m <sup>2</sup>
階数	- 階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	- 千円
		避難所指定	-

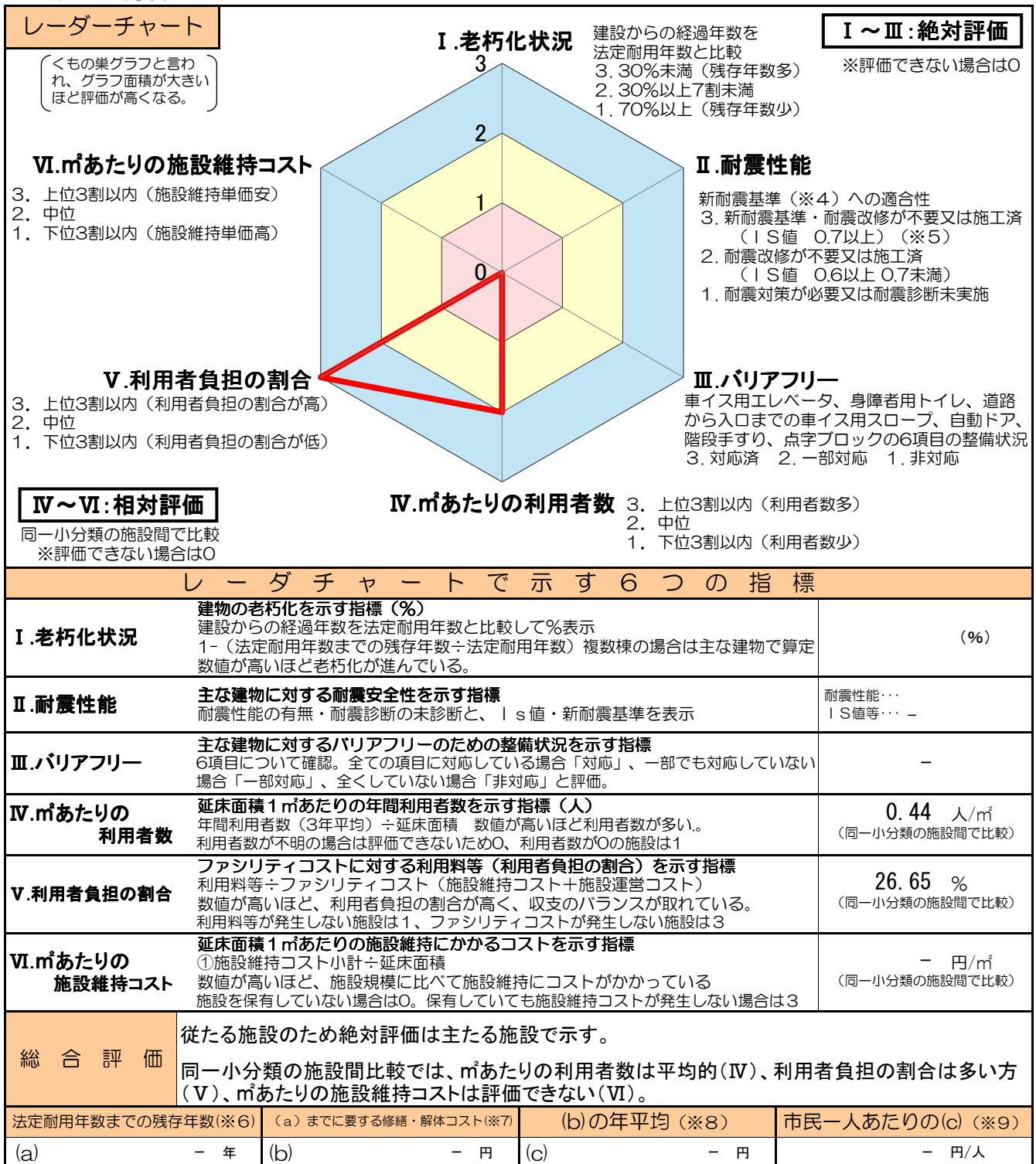
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	25 人	27 人	14 人	295 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		1,044,000	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	39,822	
		県 費		1,287,000		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		1,586,916		敷地借上料	-	
	合 計		3,917,916	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	39,822	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	3,397,527
						燃料費	-	
					光熱水費	-		
				指定管理料	-			
				その他委託料	5,040			
				その他運営費 (事業費)	475,527			
			小 計	3,878,094				
			合 計 (①+②)	3,917,916				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積 1 m <sup>2</sup> あたり			
	178,087.09 円/人		23.07 円/人		- 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)



西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	一色南部児童クラブ		
-----	-----------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4165
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子育て支援課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色南部小学校内	敷地面積	- m <sup>2</sup>
	(一色中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	-		
複合・併設施設	一色南部小学校 (2124)	建築年月	-
建物構造	-	延床面積	- m <sup>2</sup>
階数	- 階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	- 千円
		避難所指定	-

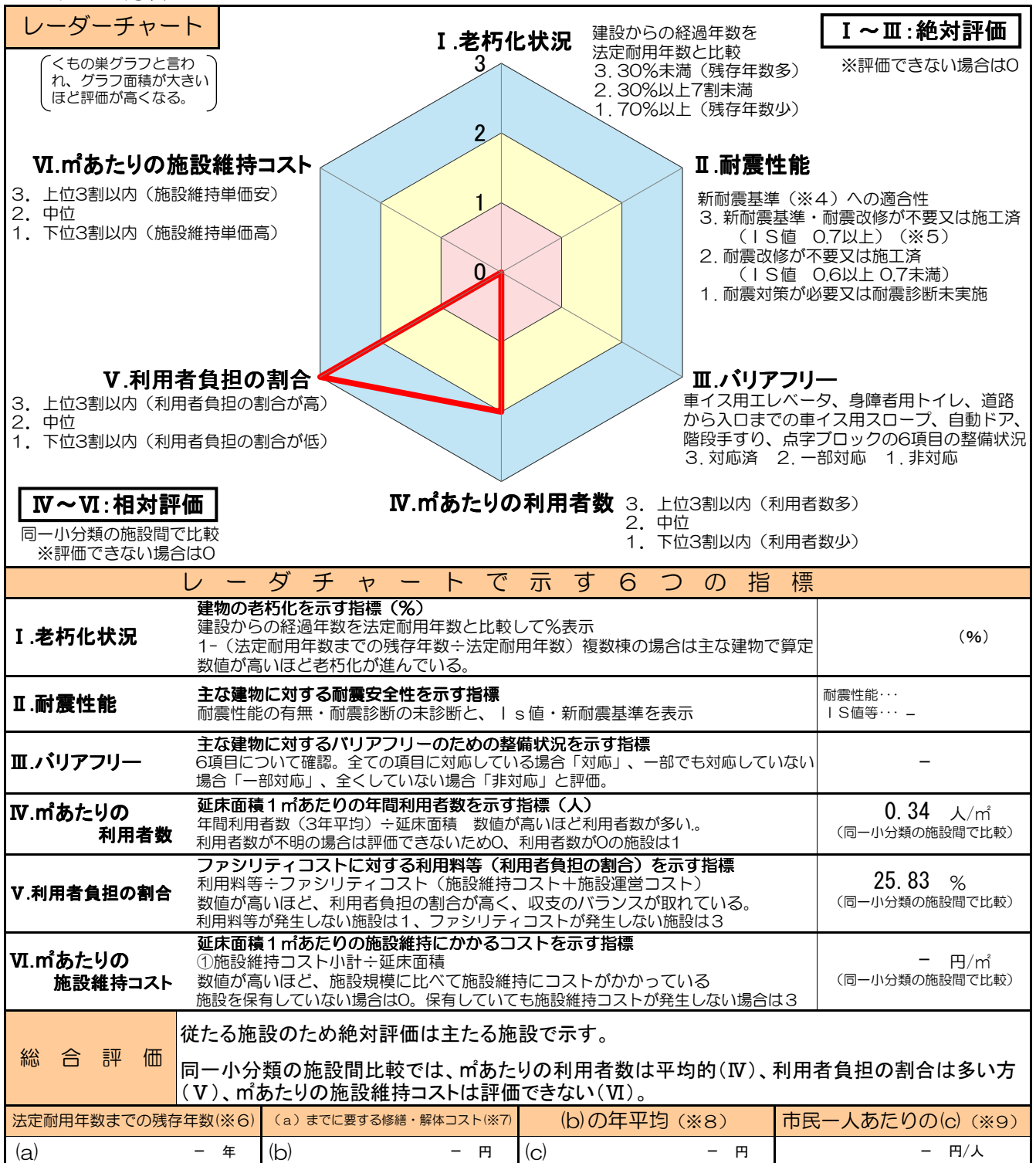
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	21 人	17 人	18 人	295 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		1,342,000	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	34,650	
		県 費		1,371,000		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		2,482,322		敷地借上料	-	
	合 計		5,195,322	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	34,650	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	4,598,541
						燃料費	-	
					光熱水費	-		
				指定管理料	-			
				その他委託料	5,040			
				その他運営費 (事業費)	557,091			
			小 計	5,160,672				
			合 計 (①+②)	5,195,322				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積 1 m <sup>2</sup> あたり			
	288,629.00 円/人		30.59 円/人		- 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	一色西部児童クラブ		
-----	-----------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4166
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子育て支援課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色西部小学校内	敷地面積	- m <sup>2</sup>
	( 一色中学校地区 )	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	-		
複合・併設施設	一色西部小学校 (2123)	建築年月	-
建物構造	-	延床面積	- m <sup>2</sup>
階数	- 階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	- 千円
		避難所指定	-

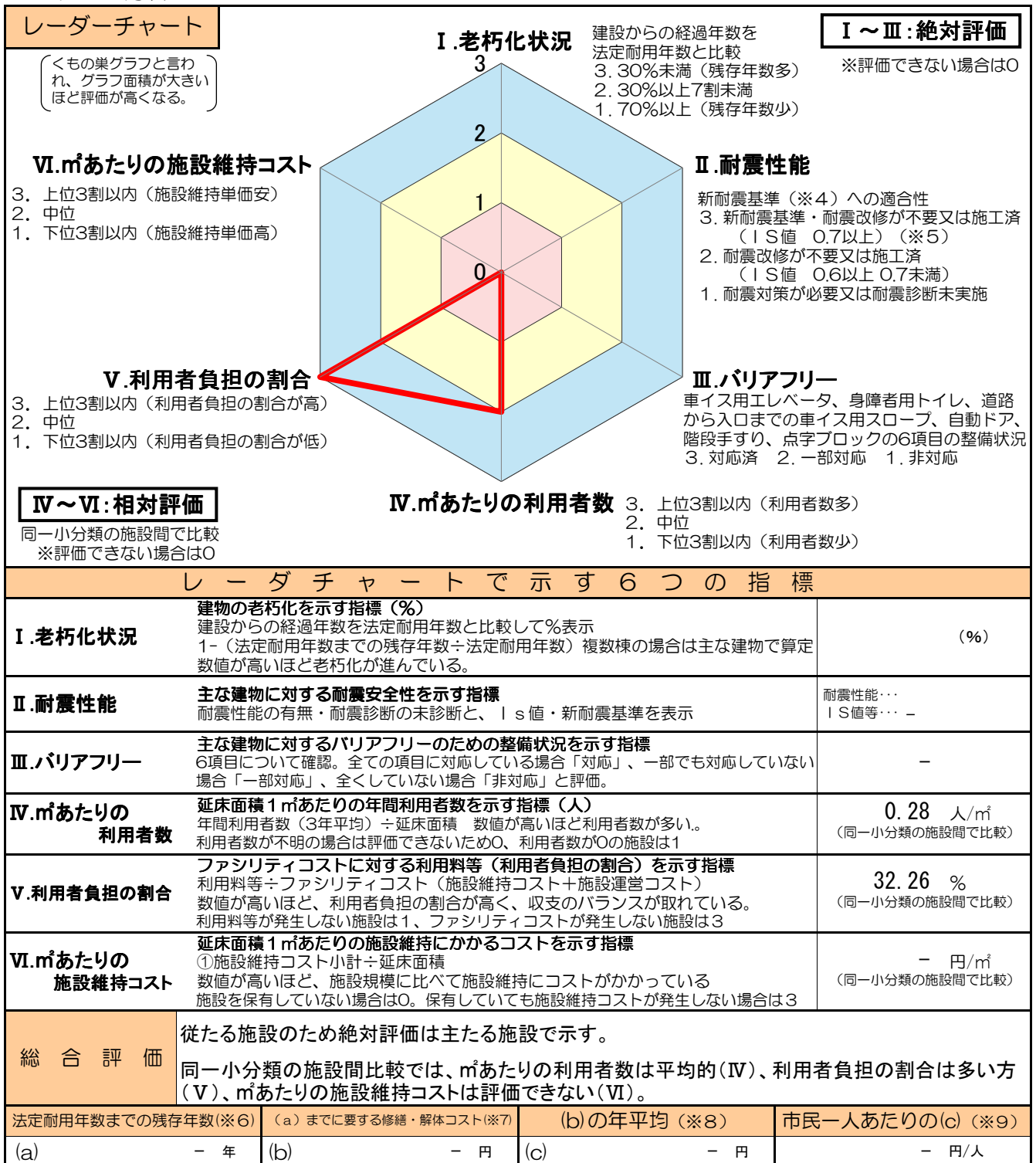
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	28 人	33 人	34 人	295 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		2,534,000	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		2,876,000		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		2,444,010		敷地借上料	-	
	合 計		7,854,010	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	6,923,790
						燃料費	7,708	
					光熱水費	-		
				指定管理料	-			
				その他委託料	5,040			
				その他運営費 (事業費)	917,472			
			小 計	7,854,010				
			合 計 (①+②)	7,854,010				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積 1 m <sup>2</sup> あたり			
	253,355.16 円/人		46.24 円/人		- 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)



西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	きらっこクラブ
-----	---------

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4167
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子育て支援課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良保健センター内 ( 吉良中学校地区 )	敷地面積	- m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設				-	
複合・併設施設	吉良保健センター (4403)		建築年月	-	
建物構造	-	延床面積	- m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	- 階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	-

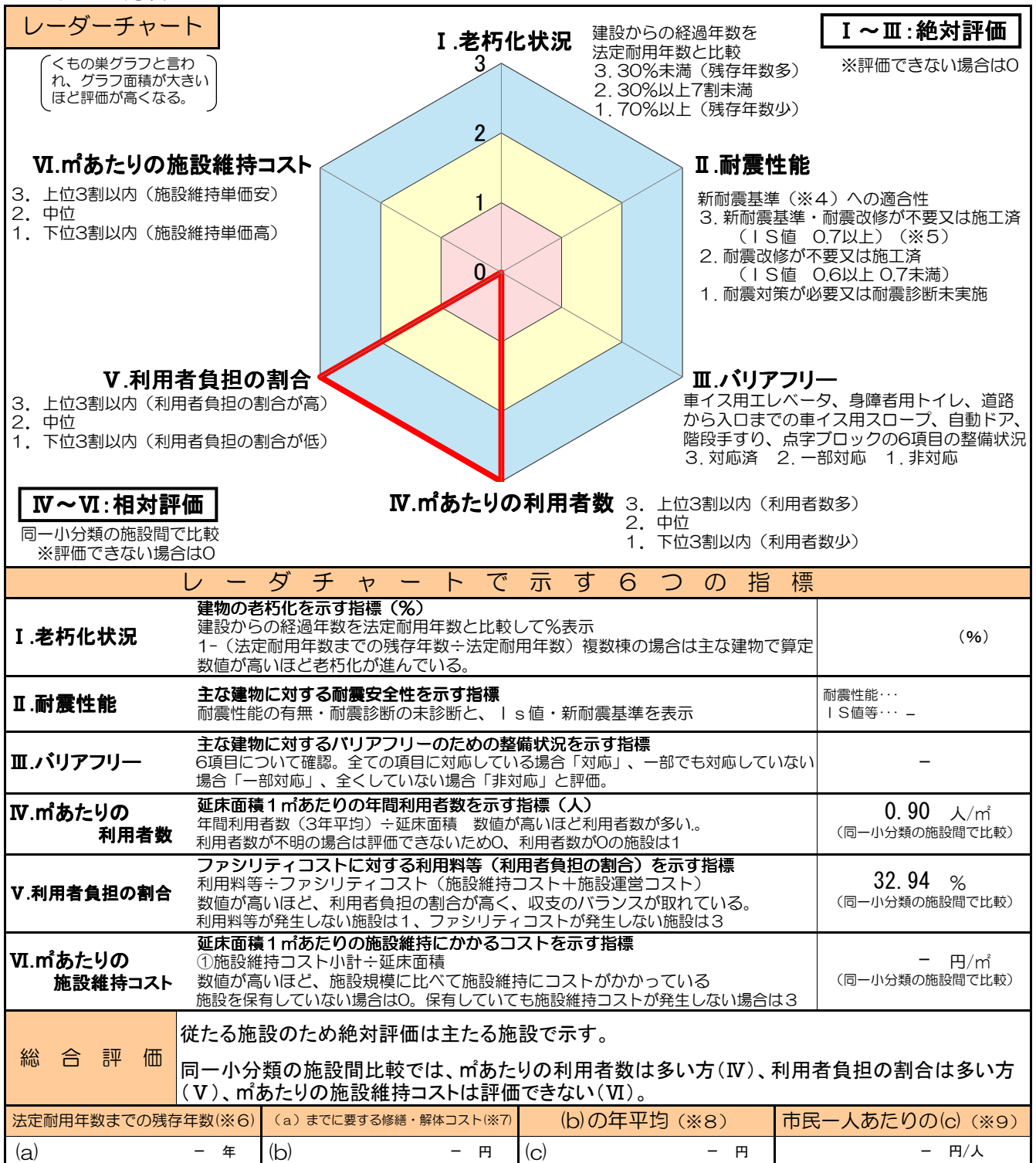
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
		44 人	40 人			24 人	295 日	直接運営
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		1,789,000	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	49,500	
		県 費		1,371,000		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		2,271,387		敷地借上料	-	
	合 計		5,431,387	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	49,500	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	4,695,042
						燃料費	-	
					光熱水費	-		
				指定管理料	-			
				その他委託料	5,040			
				その他運営費 (事業費)	681,805			
			小 計	5,381,887				
			合 計 (①+②)	5,431,387				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積 1 m <sup>2</sup> あたり			
	150,871.86 円/人		31.98 円/人		- 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	よこすか児童クラブ		
-----	-----------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4168
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子育て支援課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	コミュニティ公園内 (管理棟1階)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
	( 吉良中学校地区 )	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設				-	
複合・併設施設	コミュニティ公園 (3306)	建築年月	-		
建物構造	-	延床面積	- m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	- 階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	-

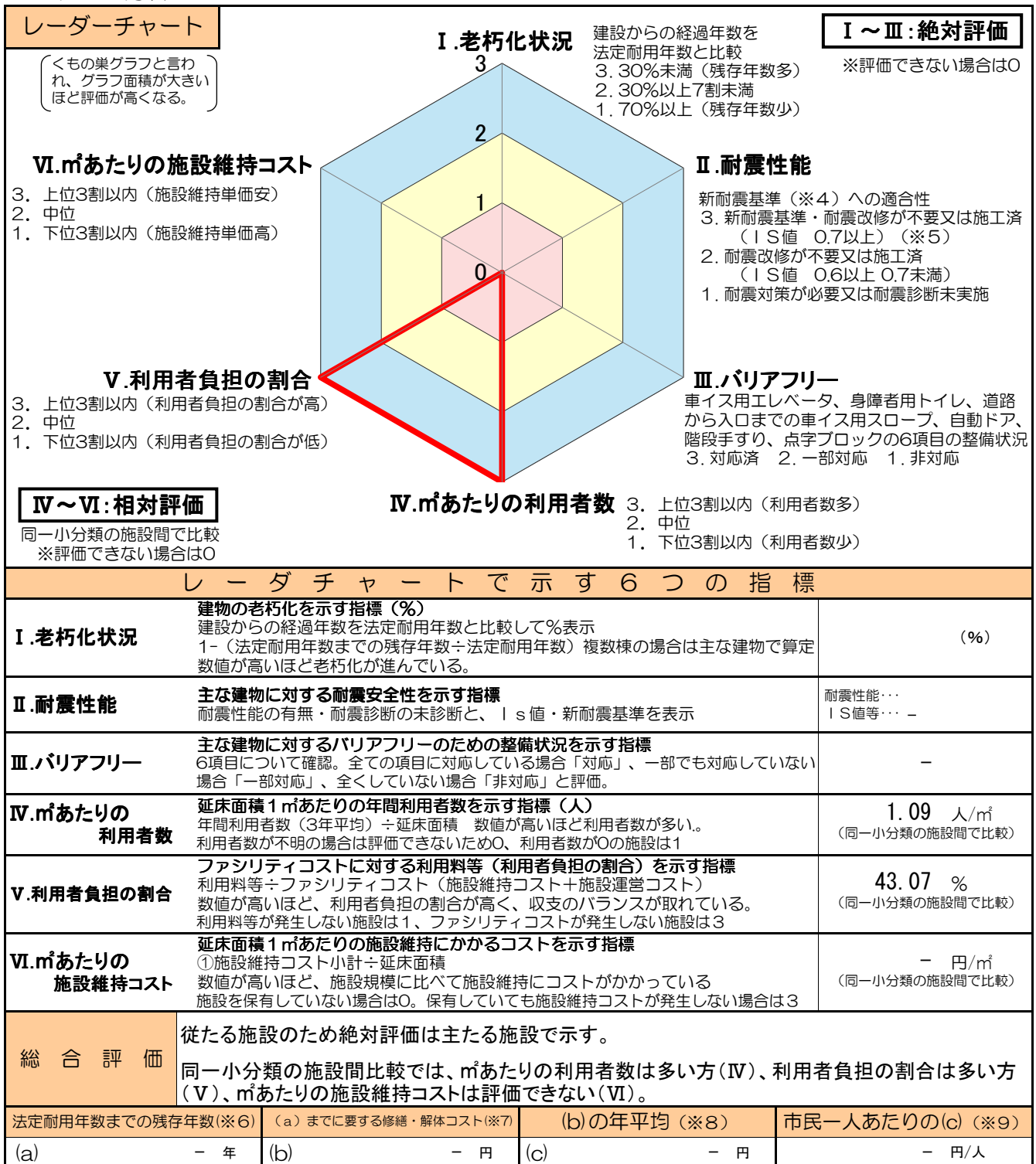
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態		
		48 人	55 人	40 人	295 日	直接運営	
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	2,981,000		① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	-
		県 費	1,863,000			火災保険料	-
		その他	-			維持管理委託料	-
		市費 (一般財源)	2,077,822			敷地借上料	-
	合 計		6,921,822		工事請負費	-	
	施設外観				その他維持費	-	
					小 計	-	
					② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	5,950,567
						燃料費	-
						光熱水費	-
						指定管理料	-
						その他委託料	5,040
					その他運営費 (事業費)	966,215	
				小 計	6,921,822		
				合 計 (①+②)	6,921,822		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積 1 m <sup>2</sup> あたり		
	147,272.81 円/人		40.75 円/人		- 円/m <sup>2</sup>		
特記事項							

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)



西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	おぎわら児童クラブ		
-----	-----------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4169
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子育て支援課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	荻原小学校内	敷地面積	- m <sup>2</sup>
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	-		
複合・併設施設	荻原小学校 (2130)	建築年月	-
建物構造	-	延床面積	- m <sup>2</sup>
階数	- 階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	- 千円
		避難所指定	-

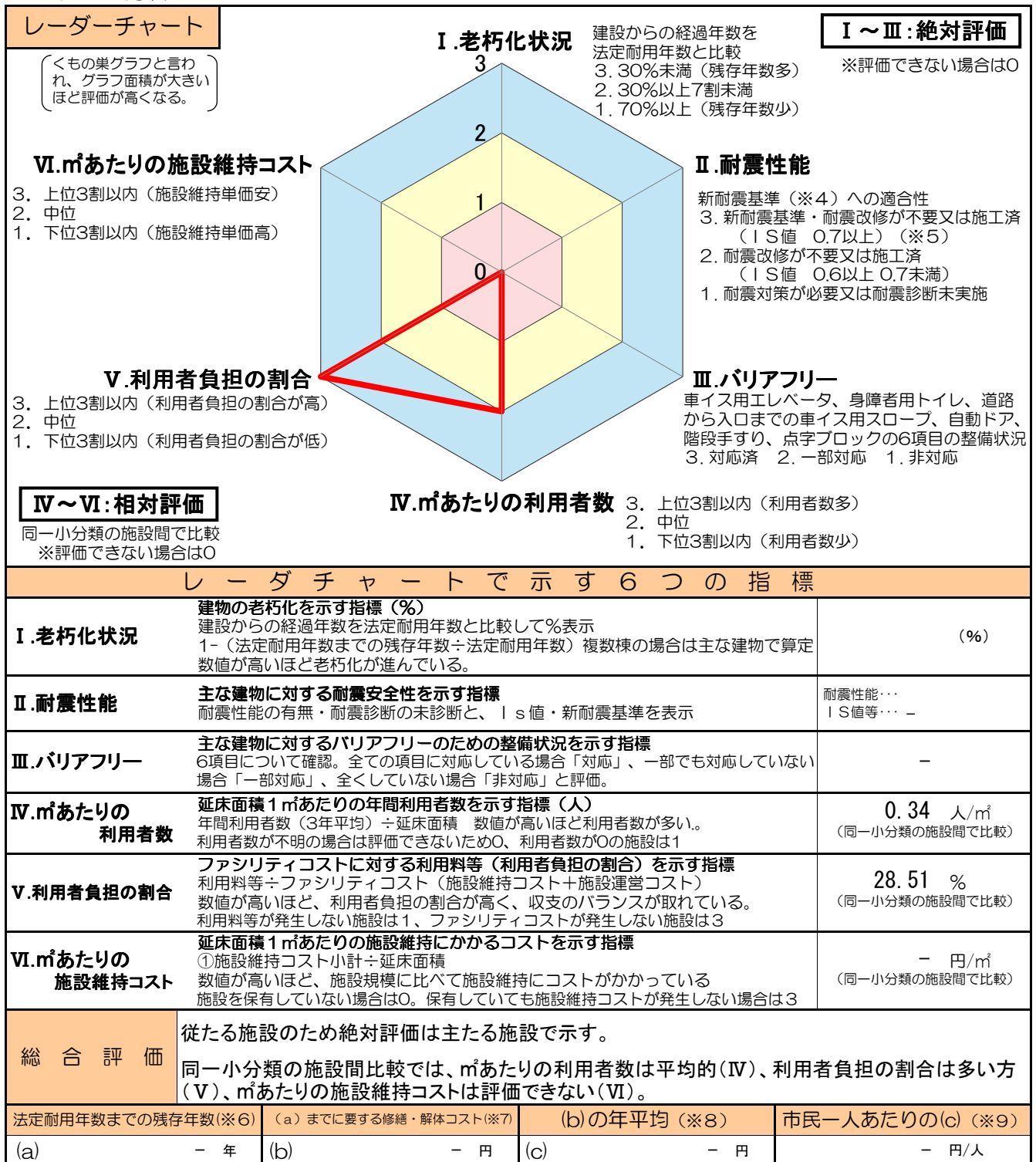
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	26 人	33 人	21 人	295 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		1,565,000	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	7,350	
		県 費		1,947,000		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		1,976,821		敷地借上料	-	
	合 計		5,488,821	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	7,350	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	4,887,929
						燃料費	7,708	
					光熱水費	-		
				指定管理料	-			
				その他委託料	5,040			
				その他運営費 (事業費)	580,794			
			小 計	5,481,471				
			合 計 (①+②)	5,488,821				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積 1 m <sup>2</sup> あたり			
	211,108.50 円/人		32.32 円/人		- 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	しらはま児童クラブ		
-----	-----------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4170
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子育て支援課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町白浜新田北切1番地(白浜小学校敷地内)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	-				
複合・併設施設	白浜小学校 (2132)	建築年月	H19.12		
建物構造	鉄骨造	延床面積	64.80 m <sup>2</sup>	総取得費	14,333 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

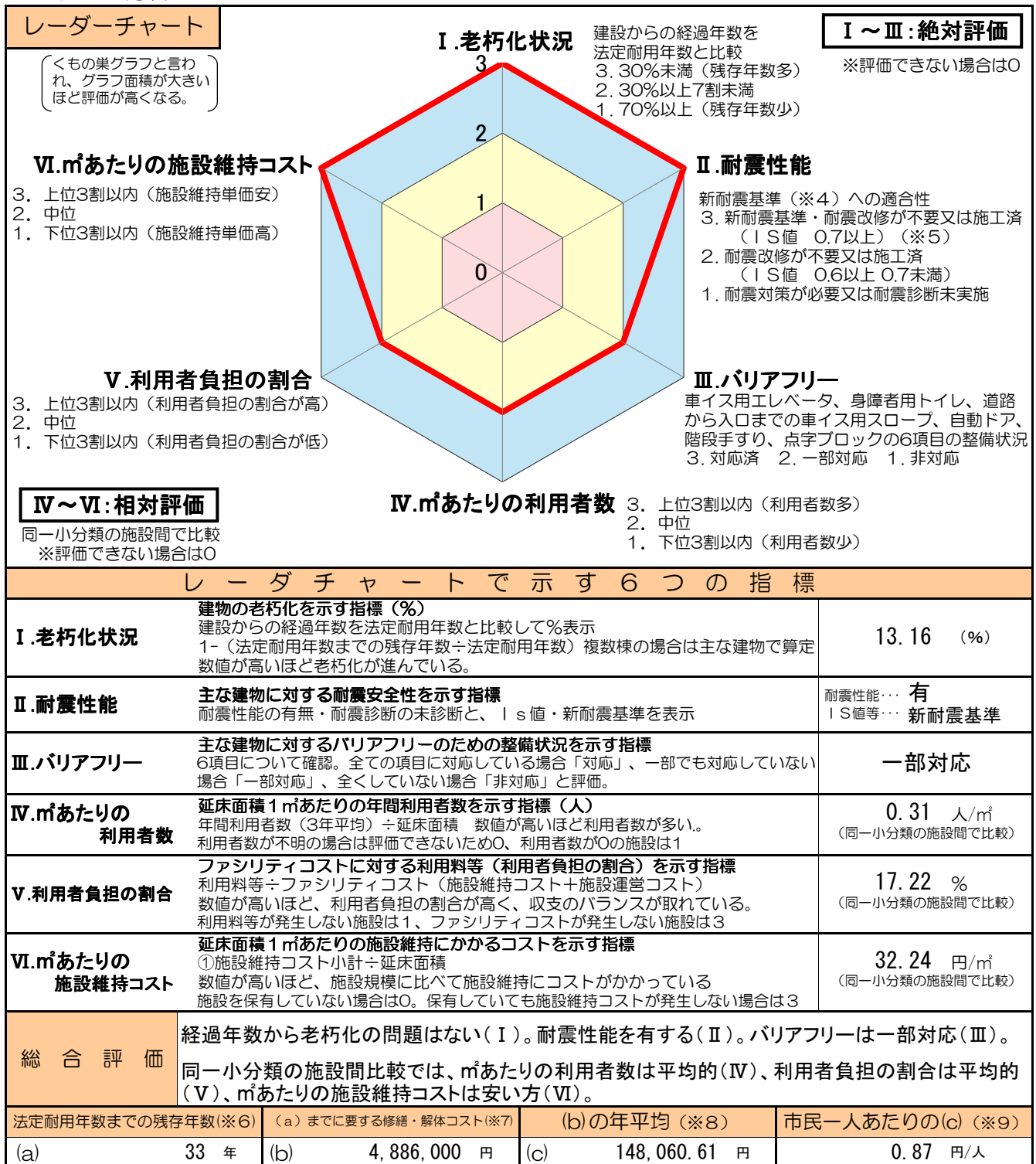
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態	
	31人	20人	10人	295日	直接運営	
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)
	収 入	利用料等	745,000	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-		修繕料	-
		県 費	1,287,000		火災保険料	2,089
		その他	-		維持管理委託料	-
		市費 (一般財源)	2,294,652		敷地借上料	-
	合 計		4,326,652	工事請負費	-	
	施設外観			その他維持費	-	
				小 計	2,089	
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	3,846,495
			燃料費		-	
			光熱水費		121,808	
			指定管理料		-	
			その他委託料		5,040	
			その他運営費 (事業費)	351,220		
			小 計	4,324,563		
			合 計 (①+②)	4,326,652		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり	
	216,332.60 円/人		25.47 円/人		66,769.32 円/m <sup>2</sup>	
特記事項						

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)



西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	つひら児童クラブ
-----	----------

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4171
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子育て支援課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	津平老人憩の家内	敷地面積	- m <sup>2</sup>
	( 吉良中学校地区 )	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設				-	
複合・併設施設	津平老人憩の家 (4319)	建築年月	-		
建物構造	-	延床面積	- m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	- 階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	-

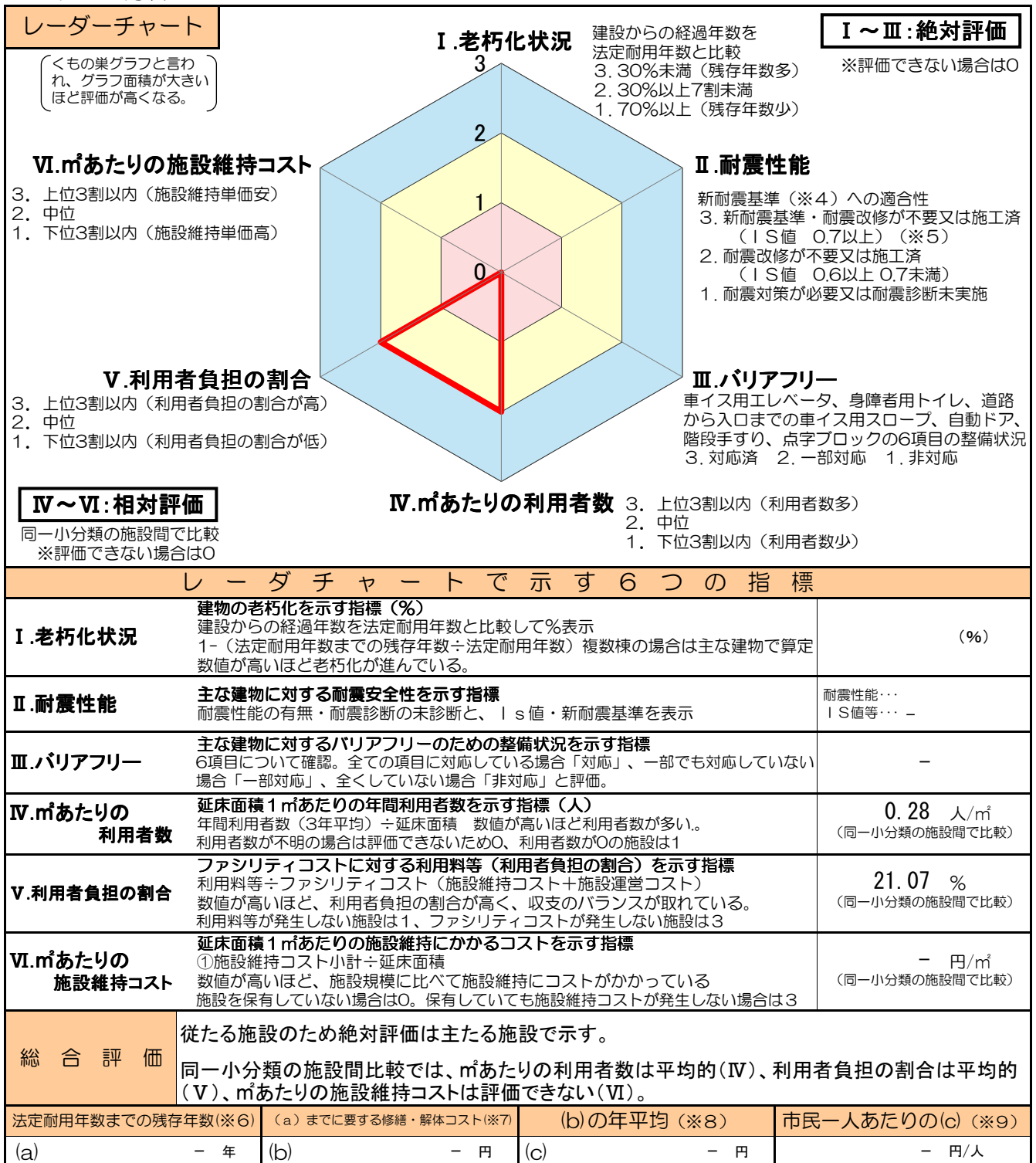
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	14 人	17 人	9 人	295 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	671,000		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	16,800	
		県 費	-			火災保険料	-	
		その他	-			維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)	2,514,318			敷地借上料	-	
	合 計	3,185,318		工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	16,800	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	2,845,248
						燃料費	-	
					光熱水費	-		
				指定管理料	-			
				その他委託料	5,040			
				その他運営費 (事業費)	318,230			
			小 計	3,168,518				
			合 計 (①+②)	3,185,318				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積 1 m <sup>2</sup> あたり			
	245,024.46 円/人		18.75 円/人		- 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	はずっ子クラブ
-----	---------

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4172
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子育て支援課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	幡豆小学校内	敷地面積	- m <sup>2</sup>
	( 幡豆中学校地区 )	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設				-	
複合・併設施設	幡豆小学校 (2134)	建築年月	-		
建物構造	-	延床面積	- m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	- 階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	-

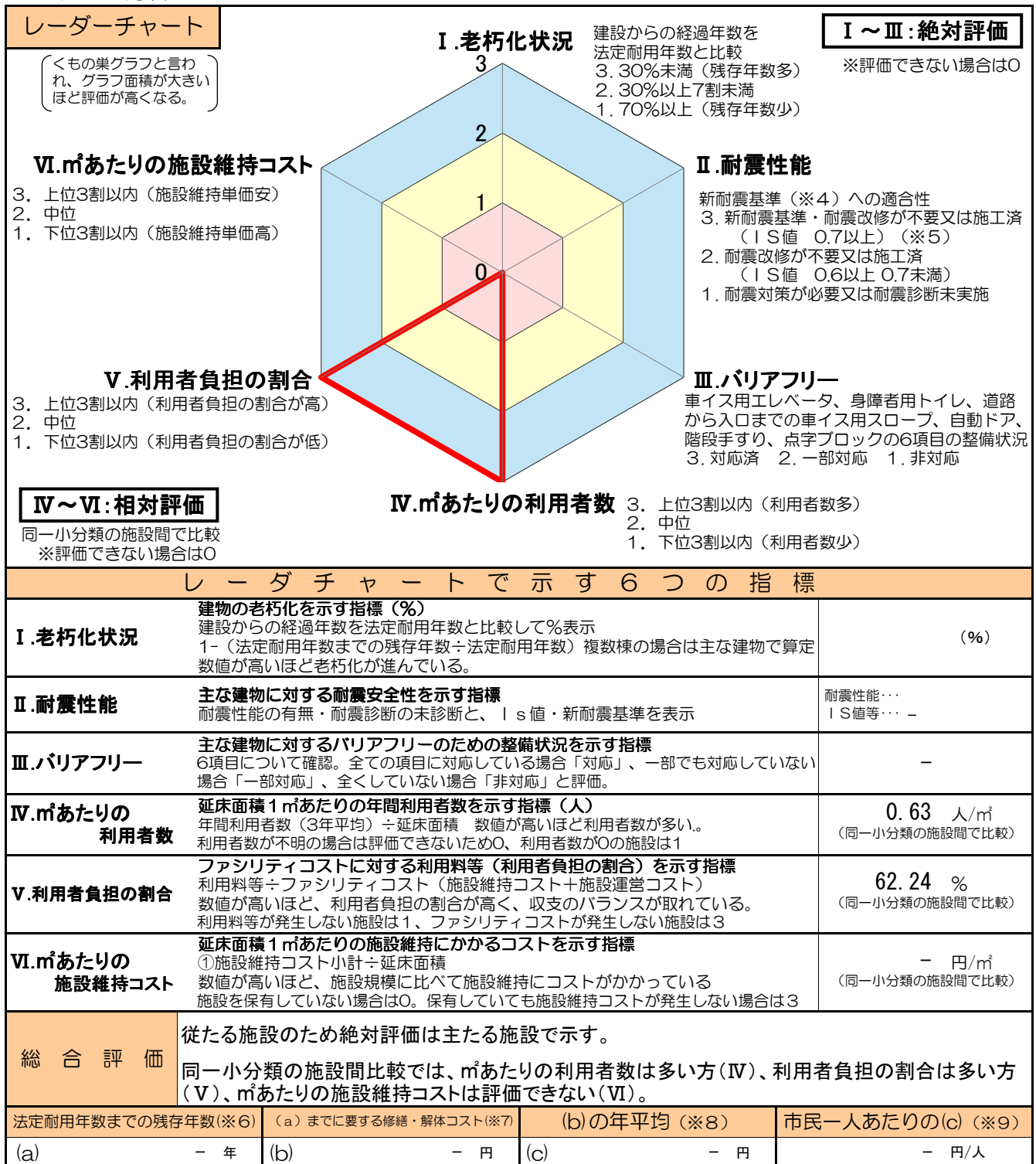
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	43 人	44 人	38 人	295 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		2,832,000	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	5,775	
		県 費		1,863,000		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		-144,862		敷地借上料	-	
	合 計		4,550,138	工事請負費		-		
	施設外観					②施設運営コスト	その他維持費	-
						小 計	5,775	
						人件費 (賃金含)	3,640,785	
						燃料費	-	
					光熱水費	-		
				指定管理料	-			
				その他委託料	5,040			
				その他運営費 (事業費)	898,538			
			小 計	4,544,363				
			合 計 (①+②)	4,550,138				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積 1 m <sup>2</sup> あたり			
	110,978.98 円/人		26.79 円/人		- 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)



西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	はずっ子クラブ東
-----	----------

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4173
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 子育て支援課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	東幡豆小学校内	敷地面積	- m <sup>2</sup>
	( 幡豆中学校地区 )	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設				-	
複合・併設施設	東幡豆小学校 (2135)	建築年月	-		
建物構造	-	延床面積	- m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	- 階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	-

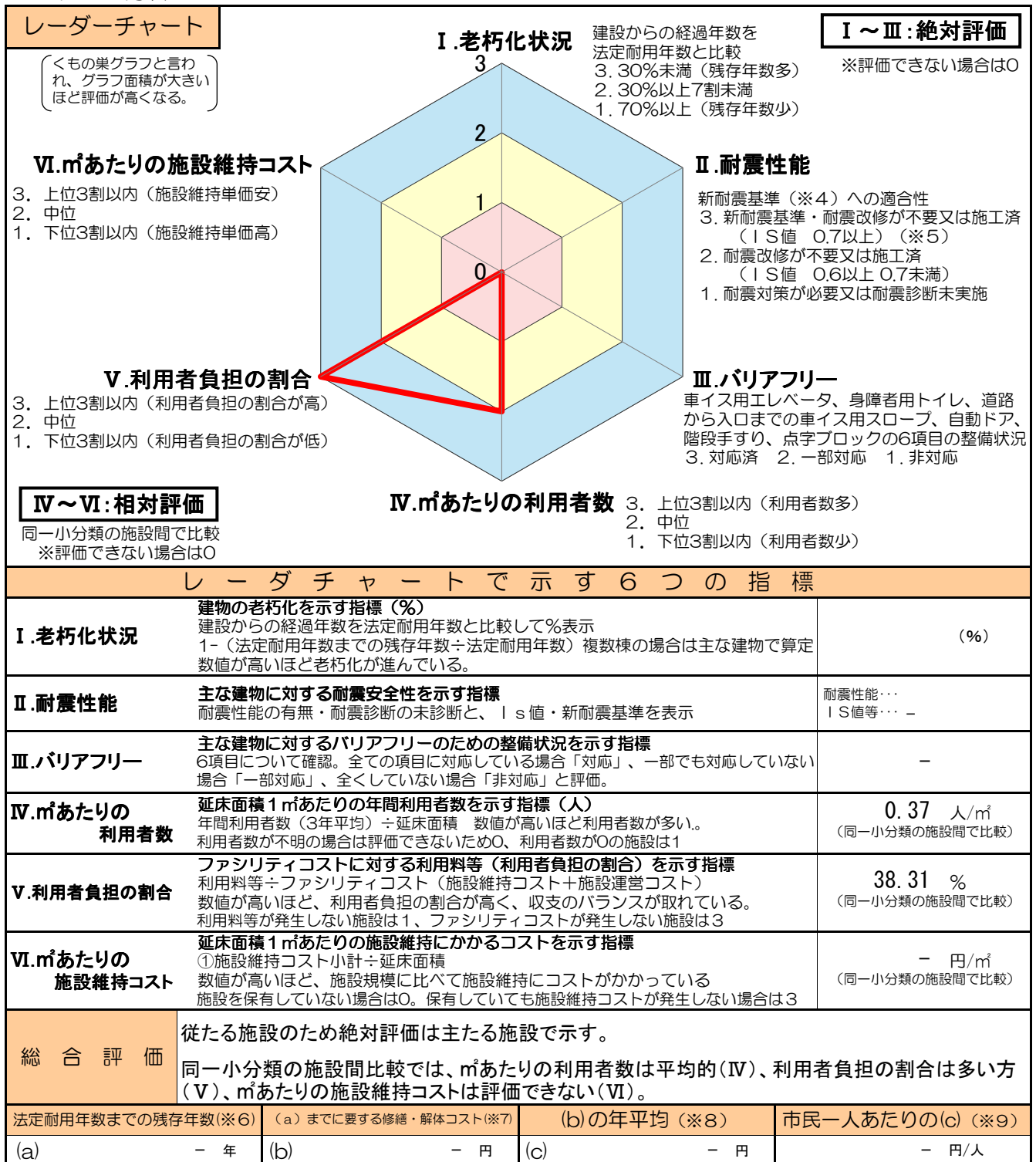
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	33 人	36 人	22 人	295 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	1,640,000		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	19,740	
		県 費	1,287,000			火災保険料	-	
		その他	-			維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)	1,354,160			敷地借上料	-	
	合 計	4,281,160		工事請負費		-		
	施設外観			その他維持費		-		
				小 計		19,740		
				②施設運営コスト		人件費 (賃金含)	3,580,890	
				燃料費		10,171		
				光熱水費	95,890			
				指定管理料	-			
				その他委託料	5,040			
				その他運営費 (事業費)	569,429			
			小 計	4,261,420				
			合 計 (①+②)	4,281,160				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積 1 m <sup>2</sup> あたり			
	142,705.33 円/人		25.21 円/人		- 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	ファミリー・サポート・センター
-----	-----------------

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4174
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 家庭児童支援課
------	--------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	総合福祉センター内 (5階)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
	(西尾中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設				-	
複合・併設施設	総合福祉センター (4301)		建築年月	-	
建物構造	-	延床面積	- m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	- 階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	-

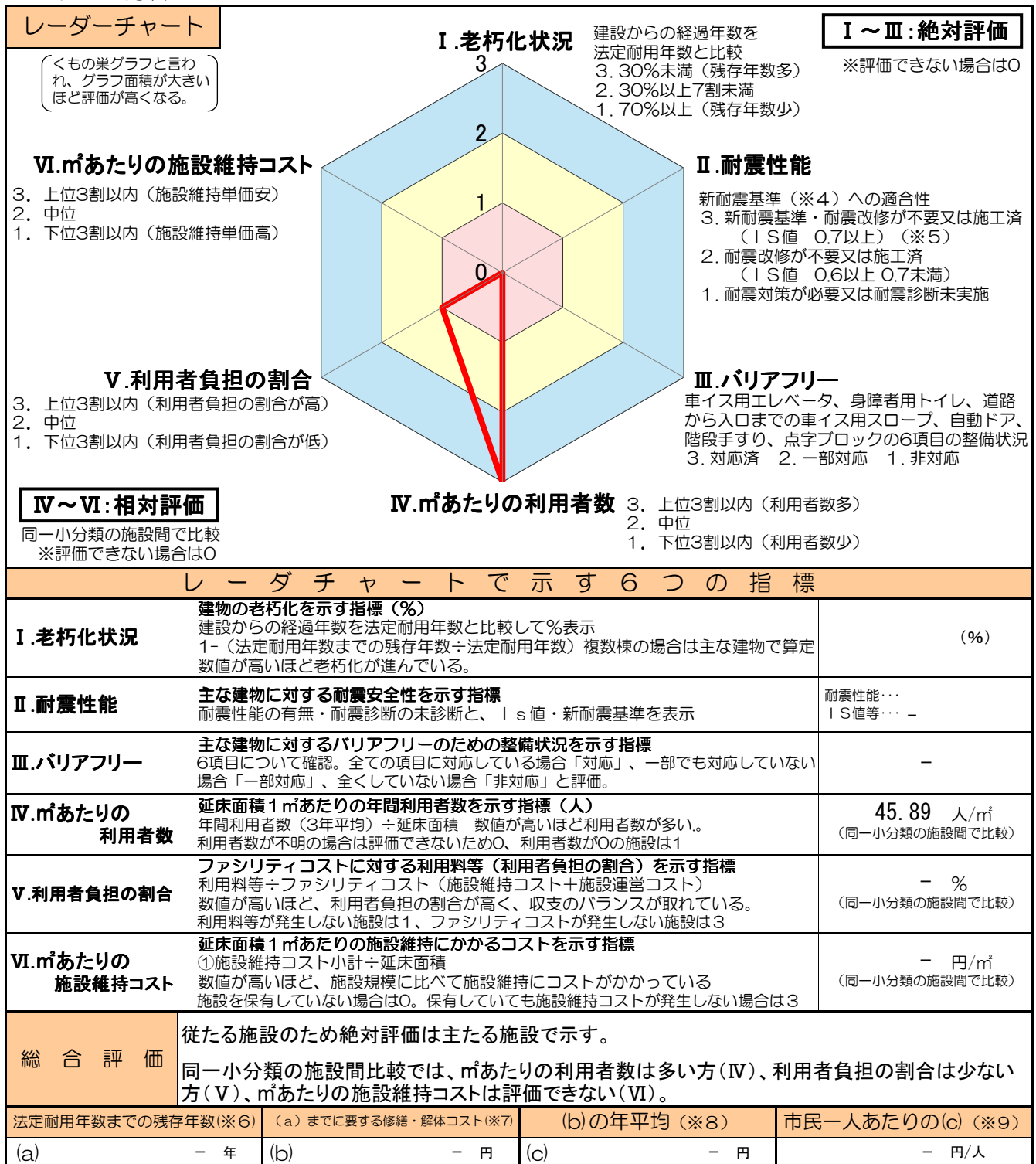
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	1,416 人	1,404 人	1,037 人	243 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		3,012,000		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		2,779,692		敷地借上料	-	
	合 計		5,791,692	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	4,961,600
						燃料費	-	
					光熱水費	-		
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	830,092			
			小 計	5,791,692				
			合 計 (①+②)	5,791,692				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積 1 m <sup>2</sup> あたり			
	4,507.15 円/人		34.10 円/人		- 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)



西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	療育センター		
-----	--------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4175
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 家庭児童支援課
------	--------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	総合福祉センター内 (5階)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
	(西尾中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設				-	
複合・併設施設	総合福祉センター (4301)		建築年月	-	
建物構造	-	延床面積	- m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	- 階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	-

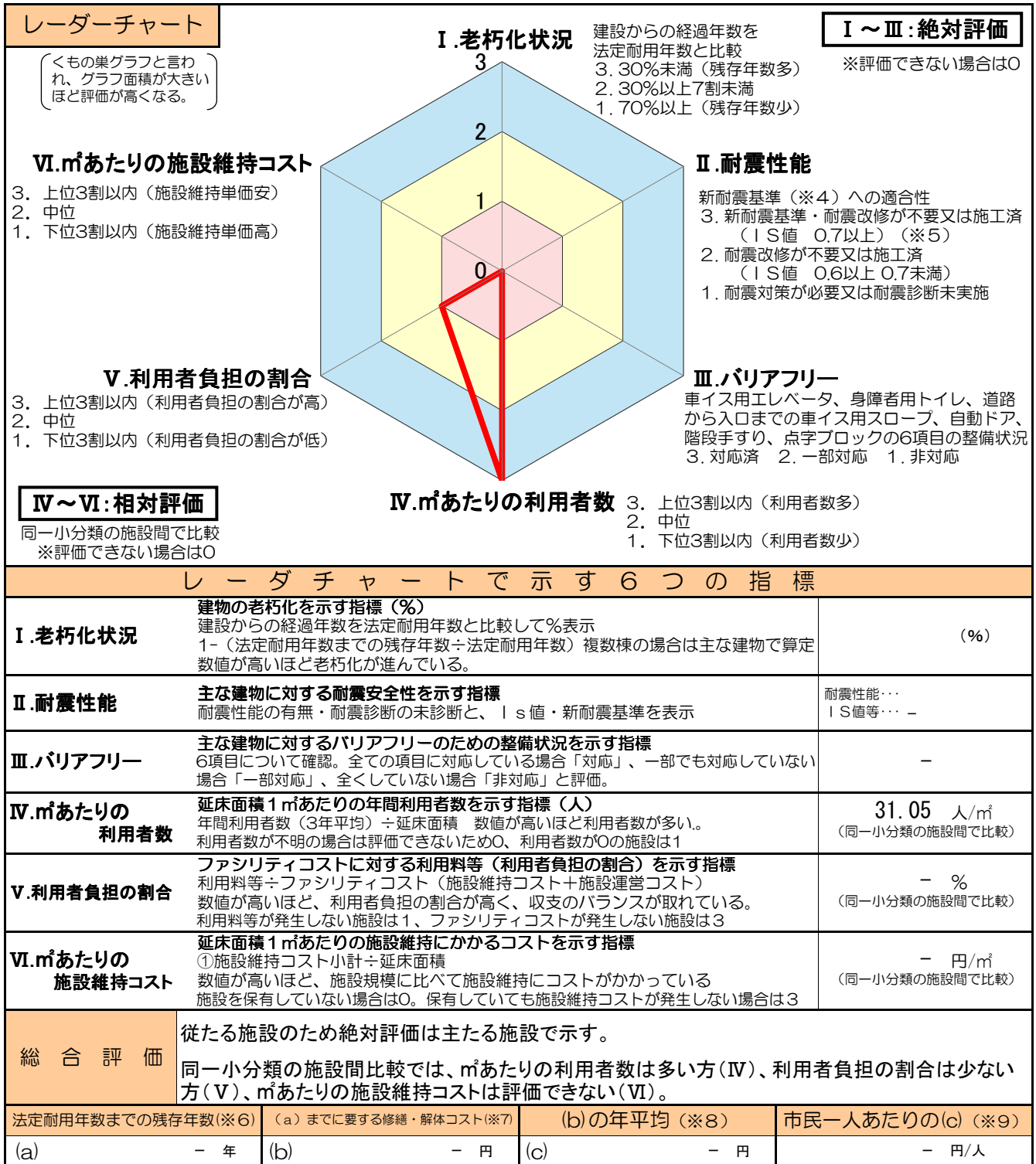
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	9,254 人	7,602 人	6,677 人	243 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		9,021,631		敷地借上料	-	
	合 計		9,021,631	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	8,505,600
						燃料費	-	
					光熱水費	-		
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	516,031			
			小 計	9,021,631				
			合 計 (①+②)	9,021,631				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積 1 m <sup>2</sup> あたり			
	1,150.13 円/人		53.12 円/人		- 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	療育センター吉良分室		
-----	------------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4176
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 家庭児童支援課
------	--------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良保健センター内 (吉良中学校地区)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設				-	
複合・併設施設	吉良保健センター (4403)		建築年月	-	
建物構造	-	延床面積	- m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	- 階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	-

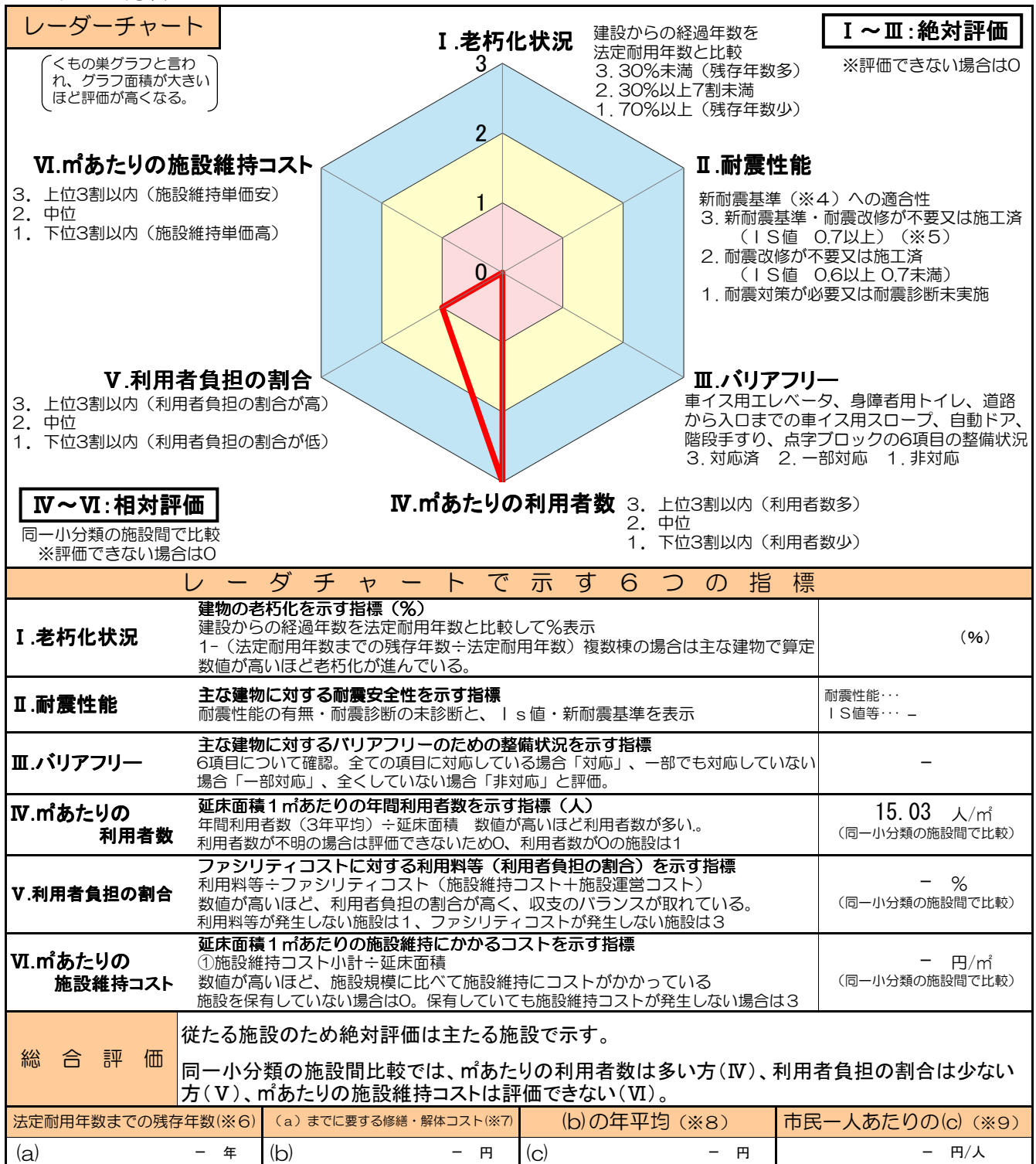
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	- 人	- 人	4,261 人	243 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		8,020,110		敷地借上料	-	
	合 計		8,020,110	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	7,796,800
						燃料費	-	
					光熱水費	-		
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	223,310			
			小 計	8,020,110				
			合 計 (①+②)	8,020,110				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積 1 m <sup>2</sup> あたり			
	5,647.96 円/人		47.22 円/人		- 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)



# 西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	母子福祉センター
-----	----------

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4177
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 家庭児童支援課
------	--------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	総合福祉センター内(4階)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
	(西尾中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設				-	
複合・併設施設	総合福祉センター(4301)		建築年月	-	
建物構造	-	延床面積	- m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	- 階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	-

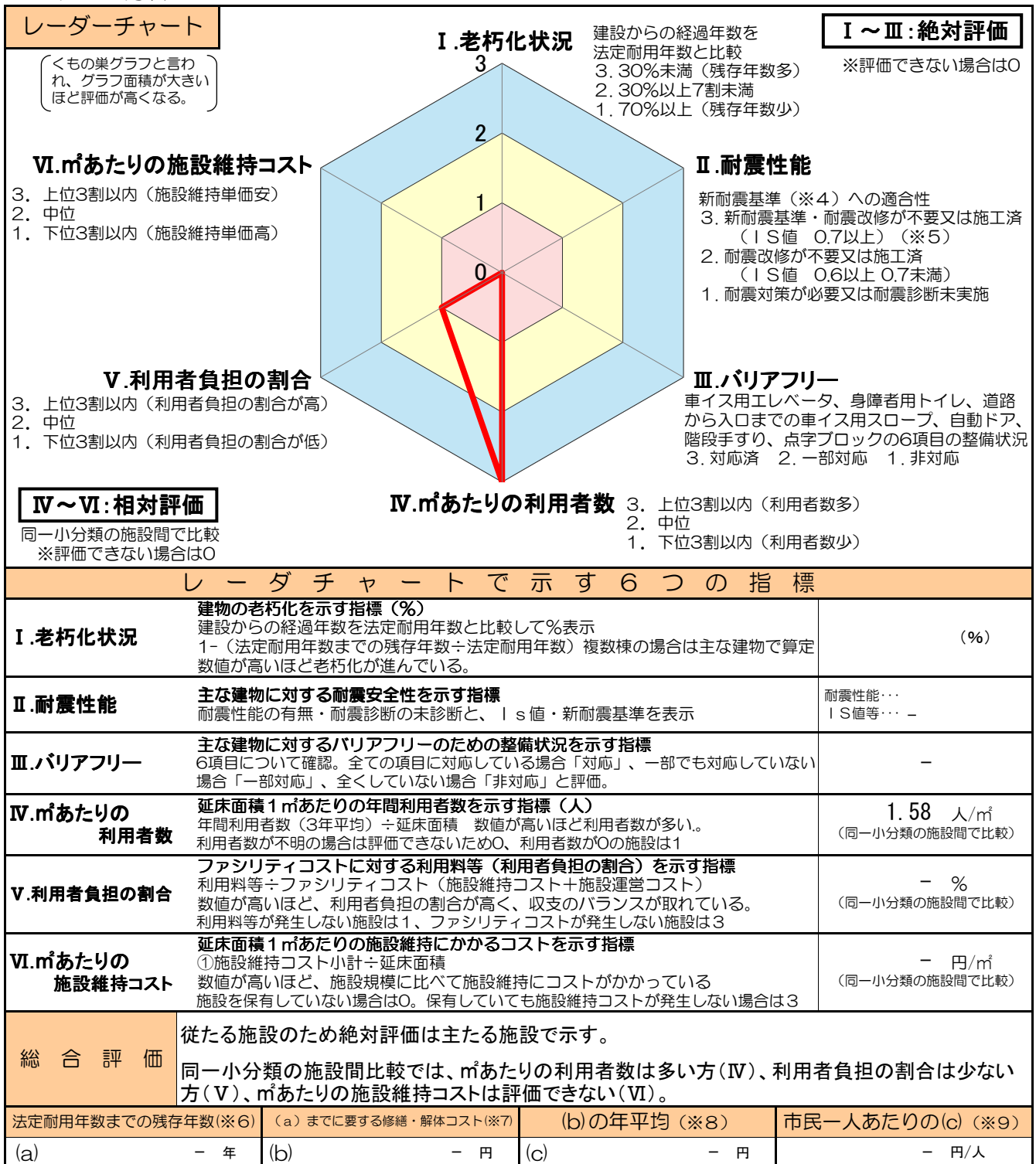
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況(※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	623 人	547 人	570 人	130 日	指定管理			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費(一般財源)		4,885,919		敷地借上料	-	
	合 計		4,885,919	工事請負費		-		
	施設外観			その他維持費		-		
				小 計		-		
				②施設運営コスト		人件費(賃金含)	2,185,644	
				燃料費		-		
				光熱水費	-			
				指定管理料	2,700,275			
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	-			
			小 計	4,885,919				
			合 計(①+②)	4,885,919				
コスト計算(※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり	延床面積1 m <sup>2</sup> あたり				
	8,424.00 円/人		28.77 円/人	- 円/m <sup>2</sup>				
特記事項	平成24年度から、母子相談窓口を本庁舎(4階)に移転。							

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	家庭児童相談室		
-----	---------	--	--

大分類	福祉施設	小分類	児童福祉施設・子育て支援施設	施設番号	4178
-----	------	-----	----------------	------	------

所管部課	子ども部 家庭児童支援課
------	--------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	総合福祉センター内(4階)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
	(西尾中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設				-	
複合・併設施設	総合福祉センター(4301)		建築年月	-	
建物構造	-	延床面積	- m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	- 階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	-

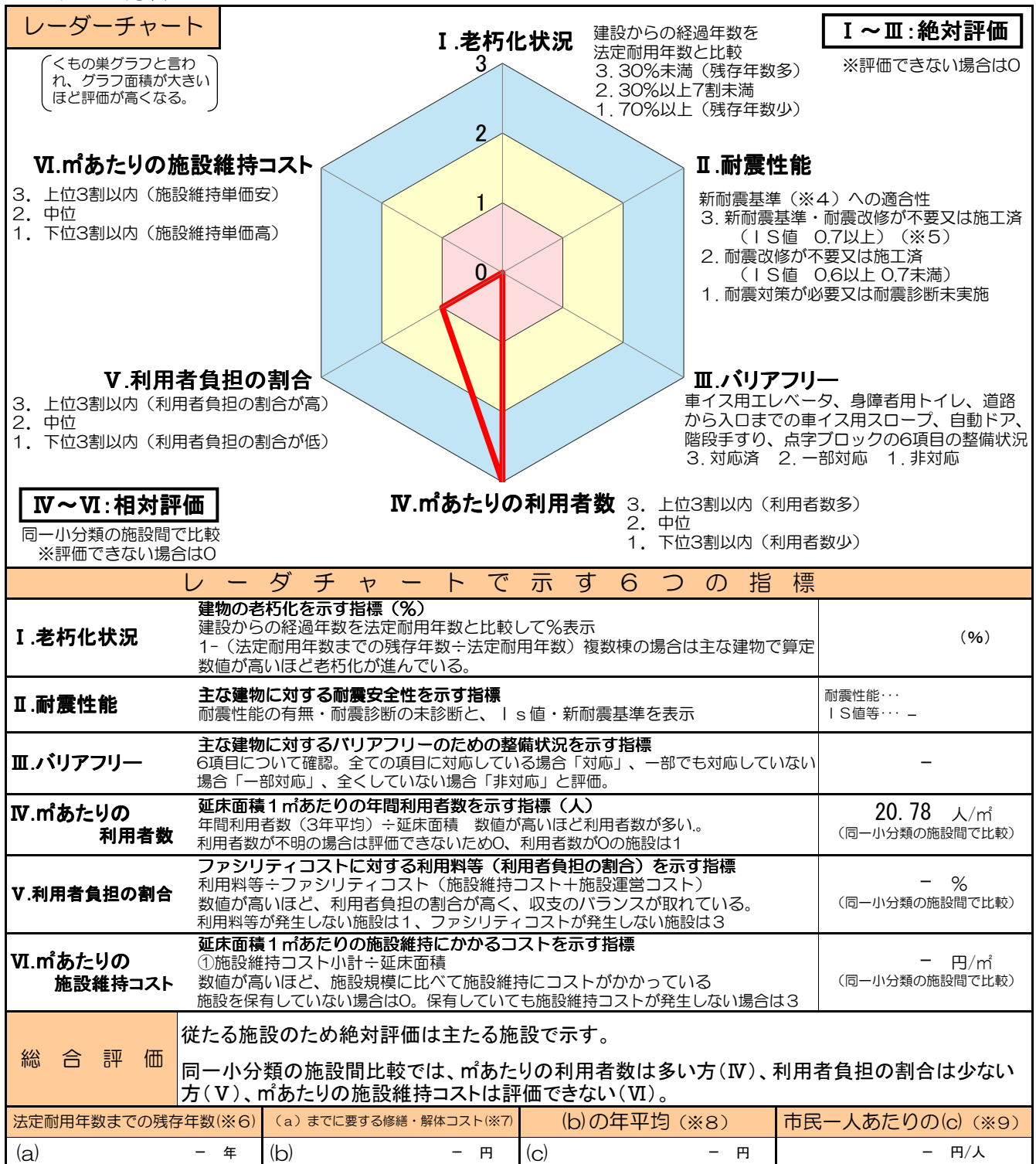
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況(※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
		239 人	292 人			350 人	300 日	直接運営
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費(一般財源)		3,093,600		敷地借上料	-	
	合 計		3,093,600	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費(賃金含)	3,093,600
						燃料費	-	
					光熱水費	-		
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	-			
			小 計	3,093,600				
			合 計(①+②)	3,093,600				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	10,558.36 円/人		18.21 円/人		- 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	平成24年度から、本庁舎(4階)に移転。							

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)